

平成 18 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任をもつ大学は、その任務を遂行するにあたって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保持し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学は、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者・廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく「知徳一体の教育」という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めて来ました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、自己点検委員会を設置し自己点検・評価に努めています。

平成 14 年 11 月の学校教育法の改正により、認証評価機関による大学評価が平成 16 年度から義務化され、その前提として各大学の自己点検が従来以上に重視されるようになりましたが、本学はこれを自己改善の一環として捉え、さらに積極的に対応していこうと考えています。

そこで、平成 4 年から活動続けてきた自己評価等検討委員会を発展的に解消し、平成 15 年 10 月に学長が委員長となる自己点検委員会を新たに発足させました。また併せて、自己点検作業の一環として平成 8 年度から発行してきましたこの『麗澤大学年報』の編集方針を大幅に変更することとしました。従来の年報では、その年度の活動記録だけを掲載してきましたが、まず基本理念を確認し、その理念に基づいた各学部・研究科等の目的・目標を明示し、それらに対応させて 1 年間の活動記録を記述することにしました。自己点検は、こうした活動記録を集約し、それを点検することによって報告書作成の基礎資料を整備し、また平成 19 年度に予定している認証評価の実施に備えたいと考えています。

この平成 18 年度版年報は、昨年度までの作業の反省を踏まえて多少の改善を加えておりますが、まだまだ不十分な点もあろうかと存じます。それらについては今後さらに改善していきたいと思っておりますが、とくに、本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具体的に展開したものであるかどうかが、さらに平成 18 年度の教育研究活動が目的・目標にふさわしいものであったかどうか、学内外の読者からの吟味と批判をいただければ幸いです。

平成 19 年 5 月

学 長
自己点検委員会委員長

中 山 理

目 次

平成 18 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目 次	2
1. 本学の理念と特徴	5
2. 教育活動	
2-1 全学共通教育	8
2-1-1 道徳科学教育	
2-1-2 日本語教育	
2-1-3 教職課程	
2-1-4 高大連携教育	
2-1-5 大学院 FD 研修会	
2-2 外国語学部	16
2-2-1 教育目的・目標	
2-2-2 本年度の教育活動	
2-3 国際経済学部	25
2-3-1 教育目的・目標	
2-3-2 本年度の教育活動	
2-4 言語教育研究科	30
2-4-1 教育目的・目標	
2-4-2 本年度の教育活動	
2-5 国際経済研究科	34
2-5-1 教育目的・目標	
2-5-2 本年度の教育活動	
2-6 別科日本語研修課程	37
2-6-1 教育目的・目標	
2-6-2 本年度の教育活動	
2-7 情報システムセンター	38
2-7-1 目的・目標	
2-7-2 本年度の活動	
2-8 図書館	40
2-8-1 目的・目標	
2-8-2 本年度の活動	
2-9 麗澤オープンカレッジ	42
2-9-1 目的・目標	
2-9-2 本年度の活動	
3. 研究活動	
3-1 全学共通事項	45
3-2 外国語学部	48
3-2-1 研究目的・目標	
3-2-2 本年度の研究活動	
3-3 言語教育研究科	53
3-3-1 研究目的・目標	
3-3-2 本年度の研究活動	
3-4 国際経済学部・国際経済研究科	54
3-4-1 研究目的・目標	
3-4-2 本年度の研究活動	
3-5 別科日本語研修課程	57
3-5-1 研究目的・目標	
3-5-2 本年度の研究活動	

3-6	比較文明文化研究センター	58
3-6-1	研究目的・目標	
3-6-2	本年度の研究活動	
3-7	経済社会総合研究センター	59
3-7-1	研究目的・目標	
3-7-2	本年度の研究活動	
3-8	企業倫理研究センター	61
3-8-1	研究目的・目標	
3-8-2	本年度の研究活動	
3-9	言語研究センター	62
3-9-1	研究目的・目標	
3-9-2	本年度の研究活動	
3-10	日本語教育センター	64
3-10-1	研究目的・目標	
3-10-2	本年度の研究活動	
4.	学生受け入れ	
4-1	学生受け入れの目的・目標	65
4-1-1	外国語学部	
4-1-2	国際経済学部	
4-1-3	言語教育研究科	
4-1-4	国際経済研究科	
4-1-5	別科日本語研修課程	
4-2	平成18年度入学状況	69
4-3	平成19年度入学者の受け入れ	69
4-3-1	広報活動	
4-3-2	入試結果および入学前教育	
5.	学生支援と学生の活動	
5-1	学生支援の目的・目標	72
5-1-1	学習支援	
5-1-2	学生生活支援	
5-1-3	寮生活支援	
5-1-4	学生相談	
5-1-5	キャリア形成支援	
5-1-6	外国人留学生支援	
5-2	本年度の学生支援活動	74
5-2-1	学習支援	
5-2-2	学生生活支援	
5-2-3	寮生活支援	
5-2-4	学生相談	
5-2-5	キャリア形成支援	
5-2-6	外国人留学生支援	
5-3	学生の課外活動	81
5-3-1	学友会	
5-3-2	部	
5-3-3	同好会	
5-3-4	その他の団体・個人の活動実績	
6.	国際交流活動	
6-1	国際交流活動の目的・目標	84
6-2	本年度の国際交流活動	84
6-2-1	海外提携校への留学	
6-2-2	海外提携校からの留学	

6-2-3	海外語学研修	
6-2-4	海外提携校等への教員の訪問	
6-2-5	海外提携校等からの来訪	
6-2-6	教員交流	
6-2-7	国際共同研究	
7.	社会的活動	
7-1	社会的活動の目的・目標	88
7-2	本年度の社会的活動	88
7-2-1	社会貢献活動	
7-2-2	叙勲・表彰	
8.	管理運営	
8-1	事務組織	90
8-2	学内委員会	93
8-2-1	学内管理運営機構	
8-2-2	全学委員会	
8-2-3	臨時委員会	
8-2-4	センター運営委員会	
8-2-5	外国語学部委員会	
8-2-6	国際経済学部委員会	
8-2-7	言語教育研究科委員会	
8-2-8	国際経済研究科委員会	
8-3	財務	97
	資料編	
1.	教員の構成	100
2.	学生の構成	103
3.	施設・設備	108
4.	平成 19 年度入試結果および入学状況	110
5.	就職支援	115
6.	学内会議記録	120
	麗澤大学自己点検委員会名簿	135

1. 本学の理念と特徴

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10 年（1935 年）4 月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Moralogy, 道德科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学および専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的の少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点ならびに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1 に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者および組織概要は、表 2、表 3 および図 1 の通りである。今後はさらに、施設・設備の拡充、第三者評価に基づく自己改善、外国人留学生・研究者の受け入れ、外部資金の受け入れ、きめ細かな学生指導などに積極的に取り組む方針である。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和21(1946)年	研究科 設置
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻[博士課程(前期・後期)]設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻[修士課程]設置

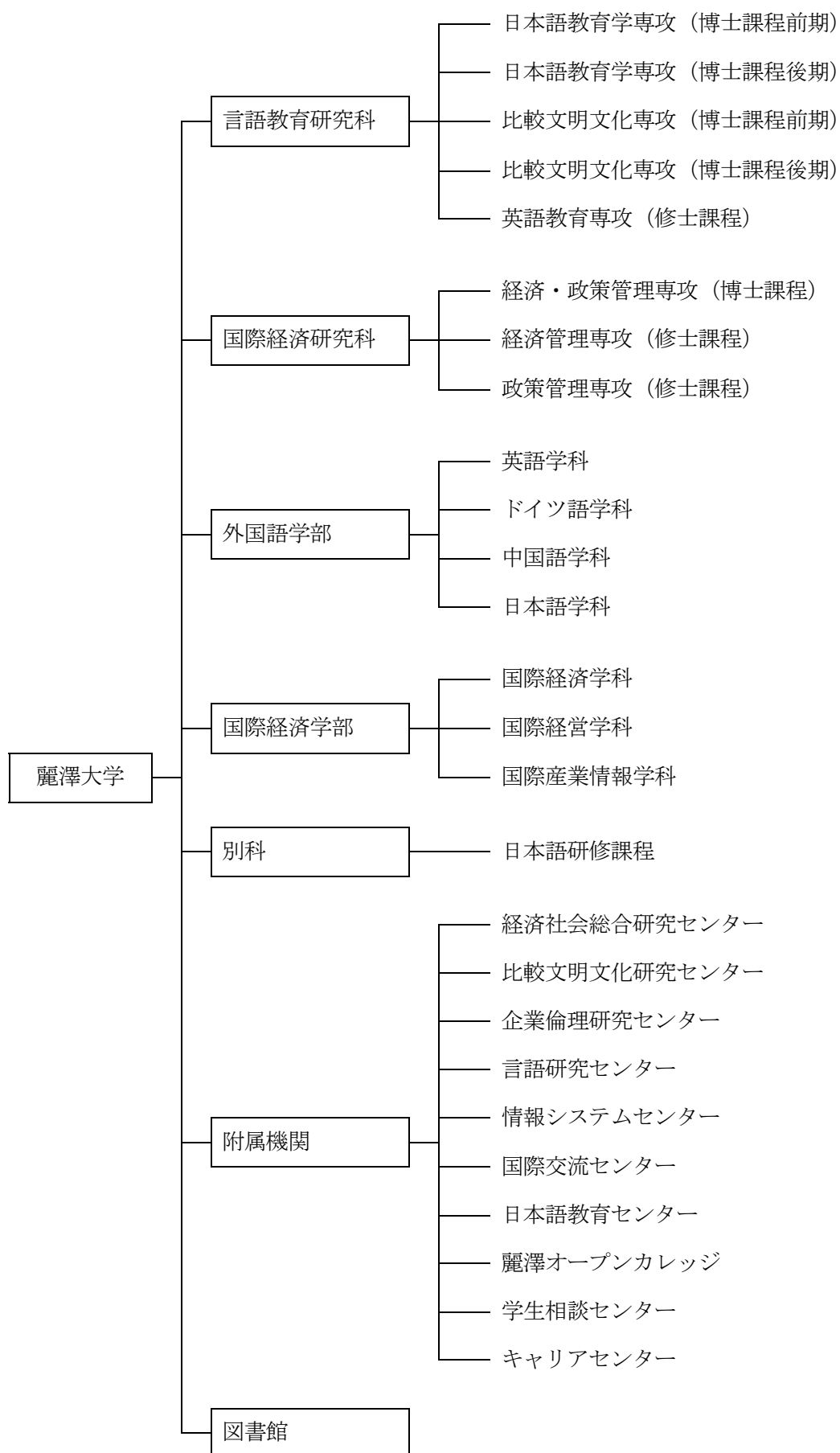
表2 教員数・学生数

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	0	54	70
国際経済研究科	0	39	55
外国語学部	70	1,200	1,352
国際経済学部	48	1,220	1,324
別科日本語研修課程	0	60	60
計	118	2,573	2,861

表3 役職者一覧

職名	氏名	任期	就任年月日
学長	梅田 博之	4年	平成15年4月1日
副学長	小野 宏哉	—	平成18年4月1日
学長補佐	井出 元	1年	平成18年4月1日
言語教育研究科長	欠端 實	2年	平成18年4月1日
国際経済研究科長	佐藤 政則	2年	平成18年4月1日
外国語学部長	中山 理	2年	平成16年4月1日
国際経済学部長	高辻 秀興	2年	平成17年4月1日
別科長	松本 哲洋	2年	平成12年4月1日
経済社会総合研究センター長	成相 修	2年	平成18年4月1日
比較文明文化研究センター長	川窪 啓資	2年	平成18年4月1日
企業倫理研究センター長	高 巖	2年	平成15年4月1日
言語研究センター長	杉浦 滋子	2年	平成16年4月1日
日本語教育センター長	松本 哲洋	2年	平成13年4月1日
国際交流センター長	堀内 一史	2年	平成16年4月1日
情報システムセンター長	林 英輔	2年	平成12年4月1日
麗澤オープンカレッジ長	成相 修	2年	平成17年4月1日
キャリアセンター長	真殿 達	2年	平成18年4月1日
学生相談センター長	井出 元	2年	平成18年4月1日
図書館長	坂本比奈子	2年	平成18年4月1日
事務局長	田中 駿平	—	平成17年4月1日

図1 麗澤大学 教育・研究組織図



2. 教育活動

2-1 全学共通教育

2-1-1 道徳科学教育

道徳科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、建学の精神である「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で習得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としている。

「道徳科学」の目標は次の通りである。

- ①創立者・廣池千九郎の生涯（精神と実践）に関心を持ち、建学の精神について理解を深める。
- ②道徳は、生きるうえでの行動の指針であり、精神的価値観に深く関わることを理解し、それぞれの価値観を培い、それを貫いて生きる勇気と力を養う。
- ③生命・心理・教育・福祉・家族・企業・地域社会・国家社会・国際関係・地球環境などの分野で、次々と現代社会特有の倫理問題が生起している。それらの公共的諸問題を敏感に感じ取り、新たな倫理原則を検討し提案できる実践力を養う。
- ④共同学習、討論、体験学習（クリーン・キャンペーンなど）、心のふれあいなどを通して自己表現力やコミュニケーション能力を高め、自己の精神を磨き品性の涵養に努める。

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いている。

- ①新入生オリエンテーション時に建学の精神を説明し、人生の開拓や社会の変革には倫理・道徳の視点が不可欠であることを認識させ、大学で学ぶ意義を確認させる。
- ②現代社会の諸問題を道徳性の問題として取り上げ、生命倫理、環境倫理、企業倫理など新しい倫理・道徳問題への関心を喚起するとともに、それらを自己の生き方と関連づけて受け止めさせる。
- ③日本人と留学生が一緒に履修する授業として、倫理・道徳問題を、価値多元社会における人間の生き方としてとらえ、文化を異にする学生同士が相互理解を深めつつ、ともに解決を模索する。
- ④現代社会における人間精神の荒廃や苦悩の問題をとりあげ、積極的に社会参加する勇気と気概を培う。

「道徳科学」は、外国語学部では共通科目に、国際経済学部では基礎・学際科目に位置づけられており、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 6 クラス（約 60 名ずつ）、国際経済学部 9 クラス（約 40 名ずつ）、計 15 クラスを 10 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。たとえばテキストやプリントを用いての講義に加え、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。

各クラスの担当者と講義題目は、次の通りであった。

①外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	水野治太郎	成熟社会の課題－他者をケアするモララー
b	欠端 實	いのちを見つめる
c	山田 順	自己の存在確認と自他を生かす生き方
d	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
e	鈴木 康之	アイデンティティの探究
f	水野修次郎	現代社会とモラル

②外国語学部「道徳科学 B」（第 2 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	水野治太郎	“ホモ・パティエンス”（苦の人間観）について考える
b	欠端 實	日本文化におけるモラル
c	山田 順	先人の生き方に学ぶ
d	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
e	川久保 剛	文化と倫理
f	水野修次郎	人格・品性とモラル

③国際経済学部「道徳科学A」（第1学期）

クラス	担当者	講義題目
1・4・7	北川 治男	アイデンティティ確立の問題
2・6	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
3	土屋 武夫	基礎論・実践論
5・8	大野 正英	自分の生き方と道徳

④国際経済学部「道徳科学B」（第2学期）

クラス	担当者	講義題目
1・4・7	北川 治男	現代社会が当面する倫理道徳的課題
2・6	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
3	土屋 武夫	基礎論・実践論
5・8	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道徳

「道徳科学」の授業をサポートする活動として、まず、リーフレット「麗澤大学建学の精神—道徳科学—」の制作があげられる。このリーフレットは平成12年度より毎年改訂を加えながら作成して、新生全員に「道徳科学」の最初の授業時に配布し、授業のねらいと意義について理解させ円滑な導入ができるように工夫している。本学全教員にも配布し、「道徳科学」の授業についての理解を共有するとともに、意見聴取のツールとしても活用している。また後援会総会の参加者にも配布し、教養教育としての倫理道徳教育の場としての「道徳科学」の授業に理解を深めてもらうことをねらいとしている。

また、「道徳科学教育会議」（全学委員会「道徳科学教育委員会」委員と「道徳科学」担当者の合同会議）において、社会倫理や公共倫理の考え方を「道徳科学」の授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促す必要性について合意を得たことを踏まえて、17年度より、クリーン・キャンペーンを実施し、今年度も実施した。これは「道徳科学」の授業の枠内で、クラス毎に年1回、グループ別に範囲を決めて、キャンパス内はもとより近隣の公道等の清掃（ゴミ拾い）をするものである。学生は、日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、地域の人々とのつながりに気づくことも多く、この活動を高く評価している。

「道徳科学」という本学独自の授業がどのような効果をあげているかを判断することは容易ではない。しかし、この授業を受けた学生自身がどのように受け止めたかということは、その重要な判断材料と行うことができよう。そのような観点から、今年度は、従来から外国語学部で1年次必修科目を対象に実施されてきた「学生による授業評価」を、国際経済学部も含めて道徳科学の全授業を対象に行った。質問は、次表のように11項目からなっている。学生の回答は、それぞれの質問について、3「どちらともいえない」を中心に、4および5は積極的な高い評価を意味し、2および1は低い評価を意味している。ほとんどの項目について、4および5の積極的な評価が約6割以上を占めており、学生たちは、かなり高い割合で、この授業に満足し、人間としての自分の生き方に大きな示唆を得たと受け止めていることがわかる。

自分の授業に対する学生の受け止め方等について、授業担当者たちがどのような認識をもっているかについては、全体として次のような点をあげることができる。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになっている。

質問項目	4および5の比率(無回答を除く)			
	道徳科学A(第1学期)		道徳科学B(第2学期)	
	外国語学部	国際経済学部	外国語学部	国際経済学部
1 あなたは担当教員がこの授業に熱心に取り組んだと思いますか。	85%	86%	93%	85%
2 あなたはこの授業の進めかたをどのように思いますか。	62%	56%	68%	90%
3 この授業を履修したことは、あなた自身の学習にとって役立ちましたか。	64%	66%	67%	92%
4 あなたはこの授業を、全体としてどのように評価しますか。	66%	57%	70%	92%
5 あなた自身を振り返ってみて、あなたはこの授業に対してどのように取り組みましたか。	70%	59%	68%	82%
6 道徳が自分の生き方と大きく関係していることについて、理解できましたか。	76%	71%	71%	87%
7 現代社会の問題について、考えることができましたか。	63%	54%	65%	90%
8 自分の生き方について考えることができましたか。	71%	60%	65%	81%
9 他の人や社会に対する自分の責任に気づくことができましたか。	70%	56%	65%	88%
10 授業で学んだことは、これからの自分の人生の中に生かしていけると思いますか。	71%	68%	69%	92%
11 麗澤大学の創業者(廣池千九郎)とその建学の精神(モラロジー)について、理解することができましたか。	53%	43%	44%	73%

②環境問題、医療問題、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理道徳上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となっている。

③倫理道徳にも大きな揺らぎが見られる今日ではあるが、道徳性は各人の人格および社会の中核をなすものであり、その探求と向上は可能であり不可欠であることに気づいている。

さらに、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘される。

①上のデータが示すように、「道徳科学」に積極的な関心を持つ学生も多いが、単位取得の必要から授業につき合っている学生や、倫理道徳の問題に関心がなかったり、うさんくさく感じていたりする学生もいないわけではない。このような学生たちにとって魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や多様な教材の開発が不可欠である。

②大学に入ったばかりの1年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。上述の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。

③今日の複雑な倫理道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究を行う必要がある。

④上記の学生による授業評価の結果は、それぞれユニークな授業展開がなされている複数のクラスの結果をひとまとめにしたものであり、その結果を単純に解釈することはできない。しかしそれぞれの授業担当者には、個別のデータが渡されており、各自は、それをもとに授業の改善に努めることが重要である。今後、このような学生による授業評価をより適切かつ妥当なものにしていきたい。

2-1-2 日本語教育

本学には、全学の外国人留学生が本学での学業に必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を一元的に提供する目的で、日本語教育センターが設置されている。また、本センターは、日本人学生とともに学ぶ科目である「多文化共存・共動」「日本文化・事情」を開講し、グローバル教育、日本文化・事情理解教育を行うことも目的としている。

日本語教育センターの教育目標は次の通りである。

- ①入学時にプレースメント・テストを実施することにより、新入学の全留学生の日本語能力を把握して適切なコースおよびクラスに配置する。
- ②基本コースと技能別コースの2コースを設け、両コースともレベル別・少人数制（20名以下）で授業を実施することにより、学生の能力と必要に応じた日本語教育を展開する。
- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点60%未満の留学生を対象にし、日本語の基礎知識および運用力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点60%以上90%未満の留学生を対象にし、留学生それぞれが所属する専門科目の学習と併行して、学生としての学習・研究活動に運用・実践できるような日本語能力を育てる。
- ⑤5つの技能別クラス（言語の4つの学習領域を網羅した読解、作文、聴読解、聴解、会話）では、各クラス共通のテーマに関連した文字や語彙、文法、表現などを応用発展させ、言語運用能力を育てる。
- ⑥「多文化共存・共働」では、留学生と日本人学生から成り立つクラスを編成し、実践的問題解決型コミュニケーション活動を行うことによって、多文化社会での協力的な共存の理解を目指し、相互理解力、思考力、協力的態度、効果的言語表現力、感情のコントロール力、達成力などの“気づき”を促しながら行動に移す力を養成する。
- ⑦「日本文化・事情」では、留学生と日本人学生から成り立つクラスを編成し、留学生・日本人学生共同でグループディスカッション、グループ調査などを行うことによって、日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

以上の目的・目標の下、18年度1学期は別科日本語研修課程学生60名、外国語学部・国際経済学部学生78名、特別聴講生40名、大学院生・研究生4名、計182名、2学期は別科日本語研修課程学生58名、外国語学部・国際経済学部学生77名、特別聴講生41名、大学院生・研究生3名、計179名の留学生に対して日本語教育を実施した。18年度におけるコース別の履修者数は次の通りである。

①第1学期履修者数

コース別		別科生	別科 特別聴講生	外国語 学部学生	国際経済 学部学生	学部 特別聴講生	大学院生 ・研究生	合 計
基本コース	入門	9	2	0	0	2	0	13
	初級	16	0	0	0	2	1	19
	初中級1	16	0	1	0	2	0	19
	中上級1	19	0	1	0	0	0	20
技能別コース		19	0	19	58	32	3	131
合 計		79(60)	2	21(20)	58	38	4	202(182)

②第2学期履修者数

コース別		別科生	別科 特別聴講生	外国語 学部学生	国際経済 学部学生	学部 特別聴講生	大学院生 ・研究生	合 計
基本コース	初中級2	9	2	0	0	2	0	13
	中級	13	0	1	0	1	1	16
	中上級2	15	0	1	0	1	0	17
	上級	21	0	0	0	0	0	21
技能別コース		36	0	20	56	36	2	150
合 計		94(58)	2	22(21)	56	40(39)	3	217(179)

*重複履修者がいるので、合計が実数を上回る場合がある。その場合は（ ）内に実数を示した。

2-1-3 教職課程

(1)目的・目標

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイ

ツ語)、高等学校教諭二級普通免許状(英語・ドイツ語)のみであったが、その後、中国語学科(昭和35年)、日本語学科(昭和63年)、国際経済学部(平成4年)の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状(情報)が取得可能となっている。

18年度現在、本学教職課程の基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)および免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書(いわゆる司書教諭免許状)が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	英語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語
	ドイツ語学科	高等学校教諭一種免許状	ドイツ語
		中学校教諭一種免許状	ドイツ語
	中国語学科	高等学校教諭一種免許状	中国語
		中学校教諭一種免許状	中国語
日本語学科	高等学校教諭一種免許状	国語	
	中学校教諭一種免許状	国語	
国際経済学部	国際経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	国際経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
国際産業情報学科	高等学校教諭一種免許状	情報	
言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	国語
	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状	英語
		中学校教諭専修免許状	英語
国際経済研究科	経済管理専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
	政策管理専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義および教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程および指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員を育成する。
- ③生徒指導および教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題または我が国社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導および訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導および単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

(2)本年度開講科目およびオリエンテーション

以上の目標の達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により教職並びに司書教諭に関する科目として開設されている科目の 18 年度における開講状況は、下表の通りである。

科目分類		18 年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	3	4	
	教育課程及び指導法に関する科目	22	22	12	11	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	3	3	3	2	
	教育実習	2	2	7		
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合計		39	39	29	22	3

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2 年次から 4 年次にかけての日程、といった事項に関する説明である。18 年度は 4 月 4 日（国際経済学部学生 36 名参加）と 4 月 8 日（外国語学部学生 90 名参加）に実施した。

(3)教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中および授業以外の時間において次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である教師論（主として 2 年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認すると共に、教育実習希望届を提出させる。この希望届に基づいて、翌々年度に教育実習を実施する予定者のリストを作成する。
- ②2 年次 2 学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。18 年度の教育実習ガイダンス（20 年度教育実習予定者対象）は 19 年 1 月 16 日に実施した。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校または高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。なお、受入依頼は、本学学務部長名の教育実習受入依頼書によって行い、依頼書作成および依頼結果の整理等の事務は学務部教務課が担当している。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが重要であるので、年に 2 回、各学期の「教育心理学」履修者全員を対象として学校教育実地研究を実施している。これは、担当教員が学生を引率して本学近隣の公立中学校を訪れ、授業を中心に観察させ、校長・教頭からの講話を受けさせるものである（ただし、18 年度は中学校の事情で 45 分授業となり、例年行ってきた校長との質疑応答は割愛せざるを得なかった）。実施に先立って、観点を明確にしてメモをとりつつ観察し、疑問点は中学校教員に尋ねることなどを指導している。終了後にはレポートを提出させ、「教育心理学」授業時に感想発表・討議を行う。18 年度は次の通り実施した（2 学期の例）。

実施日	18 年 11 月 6 日
実施校	柏市立酒井根中学校（1 学期は柏市立光ヶ丘中学校）
日程	9:30～10:00 校長講話 10:00～10:45 授業参観（各人のテーマ・関心に応じ、教科・学年・学級を決めて参観） 10:55～11:40 授業参観（同上）

- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活

かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。

- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習Ⅰ・Ⅱの授業時に行うが、通学圏内の中学校または高等学校、および本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。18年度教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校35校のうち17校であった。17校のうち、本学学生3名を受け入れた学校が2校あったので、18年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者39名（英語学科11名、ドイツ語学科1名、中国語学科4名、日本語学科11名、国際経済学科6名、国際経営学科2名、国際産業情報学科4名）中、21名に上った。

(4)介護等体験

介護等体験は、平成10年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年6月18日法律第90号）に基づいて実施されるものである（原則として、社会福祉施設で5日間、養護学校で2日間、計7日間）。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められているのみであるので、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護体験実施に際しての公欠扱い等の措置

上記のうち、②については、学務部学生課が事務を担当し、介護体験を実施する学生（科目等履修生含む）全員を内外学生センターの学研災付帯賠償責任保険Bコース（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）に加入させている。③については、「麗澤大学外国語学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」および「麗澤大学国際経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」において、介護体験に参加するために授業を欠席する場合は公欠扱いとする旨定めている。①は、次の通りである。

まず、介護体験の事前指導として、介護体験実施予定者を年度初め（18年度の場合は4月10日）に3時間（2コマ）を費やして次の内容で介護体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴
介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会および千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立養護学校流山高等学園へ介護体験受入依頼を行う。受入依頼事務は、学務部教務課が担当している。

依頼結果は、社会福祉協議会からは5月下旬頃に受入施設・時期の決定として通知される。養護学校からは学生を2～3班に分割した上で受入時期の決定として通知される（18年度は第1班18名を10月24日～25日に、第2班17名を10月26日～27日にそれぞれ受け入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施する上での心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護体験中に介護体験の内容と所感を介護体験日誌に記録し、介護体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して

返却し、以って介護体験事後指導としている。以上の全てを完了して、18年度中に社会福祉施設（千葉県内17施設）から介護等体験証明書を得た者は34名、千葉県立養護学校流山高等学園から得た者は33名であった。

(5) 教員免許状取得状況および教員就職状況

大学での単位修得および介護体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭または高等学校教諭の普通免許状が授与される。免許状の申請は一括申請を原則としており、申請事務は教務部教務課が担当している。18年度に本学学生が取得した教員免許状件数は中学校教諭一種免許状36件（英語16、中国語3、国語9、社会8）、高等学校教諭一種免許状37件（英語17、中国語3、国語9、公民7、情報1）、計73件であった。免許状を取得した学生の実数は38名であるので、1人あたり1.92件を取得したことになる。18年度の免許状取得者のうち、常勤職として5名（小学校1名、高等学校4名、小学校1名は国際経済学科卒業生、高等学校4名は英語学科卒業生）が教員として採用された。

2-1-4 高大連携教育

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成14年度から「国際理解講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に寄与している。18年度は、総合テーマ「21世紀の国際理解」の下、千葉県および埼玉県内の6つの高等学校から40名の高校生を受け入れた。各回のテーマ、担当者および参加した高等学校は下表の通りである。

回	月 日	テ ー マ	担 当 者	所属学部	参加高等学校	合計
1	5/13	中国語を学ぼう！	西田 文信	外国語	1 (市) 柏高等学校	5名
2	5/20	スペイン語を学ぼう！	星井 道雄	外国語	2 (県) 松戸国際高等学校	24名
3	5/27	日本語を教えることとは？	戸田 昌幸	外国語	3 (県) 白井高等学校	6名
4	6/10	フィンランド語を学ぼう！	千葉 庄寿	外国語	4 (県) 幕張総合高等学校	3名
5	6/17	外国語学習の楽しみ	中道 嘉彦	外国語	5 (県) 我孫子高等学校	1名
6	6/24	最新言語学から見た英語学入門	渡辺 信	外国語	6 (県) 伊奈学園総合高等学校	1名
7	7/1	社会学入門：「常識」って何？	黒須 里美	外国語		
8	7/15	国際人って、どんな人間？	大場 裕之	国際経済		
9	7/22	企業の社会的責任と持続可能な社会のあり方	高 巖	国際経済		
10	9/16	APEC内の人の移動と雇用	下田 健人	国際経済		
11	9/30	国際社会と宗教—日本はイスラム社会とどう付き合うか？—	保坂 俊司	国際経済		
12	10/7	ブッシュのアメリカと宗教	堀内 一史	国際経済		
13	10/14	異文化コミュニケーションへの誘い	三瀧 正道	外国語		
14	10/21	ドイツ語を学ぼう！	草本 晶	外国語		
15	11/11	多民族国家・中国	金丸 良子	外国語		
16	11/18	英語教授法の現在と未来	望月 正道	外国語		
17	12/2	Drama as a Tool for Communication	トリキアン,M.	外国語		
18	12/16	韓国語を学ぼう！	森 勇俊	外国語		
19	1/13	国際法入門	梅田 徹	外国語		
					合 計	40名

なお、13年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受け入れている。18年度は、麗澤高等学校から3名、柏市立柏高等学校から6名、千葉県立柏西高等学校から3名、千葉県立柏北高等学校から2名の計14名を受け入れ、期末試験合格者には単位を認定した。履修科目は、外国語学部の「英語学入門A」（第1学期3名）、「英語学入門B」（第2学期1名）、国際経済学部の「コンピュータ科学I」（第1学期11名）であった。

2-1-5 大学院FD研修会

18年度大学院FD研修会を19年2月27日に開催し、言語教育研究科23名、国際経済研究科17名の計40名の教員が参加した。内容は下記の通りである。

- ①魅力ある大学院教育の構築について（小野宏哉副学長）
 - a. 新時代の大学院教育（中央教育審議会答申）について
 - b. 大学教育改革の支援（文部科学省）について
- ②言語教育研究科の教育の特色について
 - a. 日本語教育学専攻（杉浦滋子教授）
 - b. 比較文明文化専攻（石塚茂清教授）
 - c. 英語教育専攻（渡邊信助教授）
- ③国際経済研究科の教育の特色について（佐藤政則国際経済研究科長）
- ④フリーディスカッション

2-2 外国語学部

2-2-1 教育目的・目標

外国語学部は、昭和34年の麗澤大学開学時より設置されている学部である。したがって、学則第1条に定められている「世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成する」という本学の目的は、そのまま外国語学部の目的である。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①建学の精神である道徳科学を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観（違いへの互敬・寛容）の形成および人格陶冶を目指す。
- ②語学力とコミュニケーション能力、異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。そのために各学科内に置く「言語・文化研究」(Aコース)、「社会・地域研究」(Bコース)のほかに、各学科を横断する「比較文化研究」(Cコース)、「国際関係研究」(Dコース)を設け、専門教育レベルにおいても国際化に対応できる能力の育成に努めている。
- ③歴史と文化に育まれた「言語」に対する繊細さと畏敬の念に基づく研究心・探究心を涵養する。
- ④導入教育（入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ）において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ⑤共通科目のうち1年次に基礎ゼミナールにおいて、大学での効率的な学習方法を身につけ、また教養ゼミナールを設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ⑥共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識として、さらには高い語学力と結びつけることで単なるスキルではない高度な専門性をもたらさう分野として情報処理を位置づけ、情報基礎教育の徹底と高度な情報教育の実現を目指す。
- ⑦外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、母国語教員による授業をさらに推進すると共に、共通テキストの使用と共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑧外国語科目のうちドイツ語・中国語・フランス語・スペイン語・タイ語・韓国語（いわゆる第二外国語）において、少人数クラス編成と母語（ネイティブスピーカー）の教員の確保に努め、学生の

多言語習得（外国語と日本語の比較をふまえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語が特に優秀な者は、ドイツあるいは中国に留学して専門語学を学んだり、英語学科以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専門語学の学習を行ったりする「クロス留学」を推進する。

さらに、各学科においては次のような目標を設定している。

(1)英語学科

- ①英語の運用能力を向上させる。いわゆる4技能（Listening, Reading, Speaking, Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。
 - a. **Listening:** 日常英語の聞き取りは勿論のこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
 - b. **Reading:** 英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読めて内容が理解できるように教育し、指導する。
 - c. **Speaking:** 日常会話は勿論のこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
 - d. **Writing:** 文法的に正確な文章は勿論のこと、読み手にとって理解しやすく、効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。
- ②英語学、英米文学・文化、英米地域研究、英語教育などの分野における専門性を確立させる。この目標を達成するために、次のような取り組みを行っている。
 - a. 1・2年次の「入門科目」および「概説科目」で英語学、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を注入し、以後の専門性確立の基盤とする。
 - b. 1・2年次生対象の演習科目のうち、英会話関連の授業（英語演習Ⅰ～ⅣE, Ⅲ～ⅣF）では各段階での目標を設定し、3・4年次のDiscussion/DebateやTranslation/Interpretationなどの科目につなげる。
 - c. 1・2年次の演習科目のうち、英作文関連の授業（英語演習Ⅰ～ⅣA）では各段階での目標を設定し、卒業研究を英語で書くことを目指す。
 - d. 1・2年次の演習科目のうち、講読（英語演習Ⅰ～ⅣC, Ⅲ～ⅣD）、時事英語（英語演習Ⅰ～ⅣB）、Study Skills（英語演習Ⅰ～ⅡD）などは読解力をつけるのは勿論のこと、学生の関心を広げ、世界や社会一般の事象に対する広い視野と視点を与え、3・4年次のコース科目や上級演習、さらに「専門コースゼミナール」「卒業研究」につなげる。
 - e. 専門性の確立に直結するものとしての「専門コースゼミナール」「卒業研究」に重点を置く。
 - f. 英語劇グループやE.S.S. (English Speaking Society) など、英語関連の課外活動の活性化を奨励する。
 - g. 優秀で意欲のある学生には大学院開講科目の履修を奨励する。
- ③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知ると共に生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促す。
- ④各授業の質の向上を目指して、2年次の英語演習科目全科目において学科独自のアンケート形式の授業評価を実施している。18年度2学期からはマークシート方式を導入し、学生の自由記述回答と集計結果を次学期に担当教員に配布し、以後の授業改善に役立ててもらおう。

(2)ドイツ語学科

ドイツ語学科の目標は、ドイツ語（および英語）によるコミュニケーション能力と異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成することである。この目標を達成するために、入学後1年半の基礎訓練とその後の2年次2学期からの提携大学への留学や、3年次からの能力別・分野別に細分化された「上級演習」を実施することで、学生のニーズに応じていく。実際の授業では、WBT教材・インターネット・自習ソフト等を活用し、課外活動でもドイツ人留学生との学習サークル活動等により、実践的語学運用能力を高める。具体的には次の通りである。

- ①各学年の語学能力達成目標を次の通り設定した。
1年次：独検3級程度／ÖSDの初級／Start Deutsch 2
2年次：ZD 3・4年次：独検2級／ZMP
- ②上級演習科目の細分化を図り、それぞれの科目の履修目的をディスカッション、コミュニケーション、時事問題、語学検定というように、明らかにした。
- ③ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図る。
- ④歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養し、EU中心国としてのドイツの種々の現象を自力で調査、解釈できるようにする。
- ⑤留学は現地学習である。語学能力の向上以外に現地の事情を体験することも重要であるので、留学期間中のインターンシップを促進する。提携先のイェーナ大学では同大学の下部組織であるJen-DaFと、ロストック大学では現地の独日協会と合意を結ぶことにより、その円滑な実施を図る。

(3)中国語学科

中国語学科の目標は以下の通りである。

1年次

- ①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しくレクチャーし、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。
- ②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話を1000句ほど暗誦させ、中国での基礎的生活能力を涵養する。
- ③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、現代中国入門で日中異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高める。

2年次

- ①引き続き、実践に役に立つ中国語の運用能力の向上を図る。
- ②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。
- ③留学などの行事を通し、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

3・4年次

- ①社会の動きに関心を持ち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。
- ②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。
- ③各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせ、他流試合を通して、逞しい精神力と自信を獲得させる。

全体

- ①中国語劇活動などを通して、学科全体の一体感と、上級生・下級生に助け合い協力し合い支えあう喜びを体得させ、人間関係を大事にする事の素晴らしさを学ばせる。

(4)日本語学科

日本語学科の教育目標は次の通りである。

- ①日本語および広く日本文化・文学に通じた人材を育成する。
- ②日本文化についての十分な理解を持つと同時に、学習者の言語・文化的背景に充分配慮した日本語教育が実践できる人材を育成する。
- ③多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成する。
- ④留学生の言語・文化的背景に応じた教育を行う。

以上の目的に基づき、次のような教育目標を設定している。

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析ができる学力をつけさせる。
- ③それぞれの言語圏で日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指し、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通して、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。
- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語学科以外の学内外研究者の研究に直接触れる機会を設け、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションの機会を設定し、双方向の具体的な言語・文化の理解を図る。

(5)C・D コース

学科共通の専門科目として、比較文化研究科目（C コース）と国際関係科目（D コース）がある。これら二つのコースの目標は、それぞれ次の通りである。

- ①C コース：アジア・ヨーロッパの文明・文化について、歴史的形成過程と共に現状についても学び、文明・文化が相互に交流、共存してきた姿を把握する。併せて各文明・文化の本質と今後歩んでいく方向を探る。
- ②D コース：日本が国際社会で抱えている問題や、地球規模で解決を迫られている課題の解決策を模索する。政治、経済、法律、文化などあらゆる部門を学ぶことを可能とすることによって、外交官、国家公務員、マスコミ志望者に最適のコースとする。

2-2-2 本年度の教育活動

以上の目標に基づき、外国語学部としては、以下のような教育を展開した。

- ①入学式（4月2日）から授業開始（4月13日）までの期間に次のような導入教育を実施した。
 - a. 学部オリエンテーション（学部長挨拶、学科主任紹介、建学理念の説明など）
 - b. 学科別オリエンテーション（教員紹介、学科の特色の説明など）
 - c. TOEIC 団体受験、日本語試験（外国人留学生のみ）、情報教育プレースメント・テスト
 - d. 履修オリエンテーション、新入生留学説明会、外国語科目ガイダンス、履修登録ガイダンス
 - e. 学生生活オリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職ガイダンス

f. オリエンテーションキャンプ

上記のうち、fのオリエンテーションキャンプは導入教育の中核をなすものである。18年度は、学科別に次のように実施し、建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。

英語学科・ドイツ語学科・日本語学科：4月5日～7日（谷川セミナーハウス・奥利根館）

中国語学科：4月6日～7日（研修館・研修寮）

②外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を平成10年度に試行的に導入し、11年度から専任教員および非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。18年度は、1年次配当科目について各学期末にマークシート方式で実施した。集計は事務局が行い、集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。

③本年度より新カリキュラムの3年目にあたり、自主企画ゼミナールA・B（2年次以降、各2単位）を引き続き開講するとともに、キャリアガイダンスA（2年次、1単位）に加えて新たに同Bを開講した。前者においては4クラスが開かれ（「英語教員採用試験対策研究」前期・後期、「生命倫理研究」、「デス・エデュケーション」）、学生の主体性と意欲を生かした授業展開を図った。後者においては社会経験豊かな7人の外部講師を招いて講義を受けるなど、将来の就職や人生設計を早くから考えるような動機づけとなるように工夫した。

④MLEXプログラム（Multilingual Expert Program）については、15名が登録した。

⑤平成17年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムに選定された本学部のプロジェクト「国際共通語としての英語教育」を推進した。具体的には（a）MLEXプログラムの改善を図ること、（b）クロス留学の推進、（c）英語サロン（E-Lounge）、（d）麗澤版語学力検定システムの開発、（e）留学情報の一元化を内容としたもので、具体的には、次のような成果が得られた。

a. MLEXプログラムの改善について、その拡大方策について検討した結果を踏まえて、専攻言語以外の上級演習科目履修を可能にした。

b. クロス留学の推進のため、4月2日の入学式直後に新入生に対して留学オリエンテーションを実施した。また淡江大学、イェーナ大学、ワイマール・バウハウス大学との交渉を行った。

c. E-Loungeにネイティブ教員を配置して本格的な運用を4月24日から開始した。CNN放送の受信を開始し、映画で学ぶ生の英語を毎週金曜日に行った。E-Lounge Newspaperを発行した。野中聖子氏（元国連難民高等弁務官事務所広報室）による特別講演会「UNHCR and Refugees」を7月7日に開催した。さらに、特別活動を次の通り実施した。

7月19日 蘇彦如（言語教育研究科修士課程2年）「Cos-play（コスプレ）～Who do you wanna be?～」

11月16日 Thanuja Pathirana（日本語学科2年）「A Taste of a Paradise」

12月1日 Jessica Kern（別科日本語研修課程）「Beer and Beethoven: An Introduction to Germany and the Germans」

また、慶應義塾大学およびアメリカ・カリフォルニア州エミリー高校を結んでTV会議システムを使用した共同授業を8回（10月14日、21日、28日、11月11日、18日、12月2日、9日、16日）行った。その他、E-Loungeを利用して数多くの授業が展開された。

d. 麗澤版語学力検定システムの開発については、英語第4版、ドイツ語第2版・中国語第2版を製作するとともに、妥当性および標準的テストと互換性検証のために次の通り試験を行った。GTEC（6月30日リーディング、7月4日リスニング・ライティング、7月29日スピーキング）、麗澤版中国語（9月19日）、HSK（10月22日）、麗澤版ドイツ語（11月29日・12月1日）。

e. 留学情報の一元化については、ホームページを通じた留学情報の提供を本格的に始めた。またこれと同じ内容を冊子版として十数部作成し、各学科、国際交流センター、E-Loungeで閲覧でき

るようにした。さらに留学手続き、留学書類の共通化と、インターネットによる書類の提供をはじめた。

⑥言語研究センターとの連携のもとに設けられた総合科目（1学期・2単位）の今年のテーマは「ようこそ言葉のワンダーランドへ」であり、5人の教員が、それぞれの専門領域に関連した興味深い話題を取り上げてオムニバス形式で行った。

⑦CALL教室を新たに設置し運用を開始した。

⑧海外語学研修の新規のコースとして、ザールラント大学夏期講座を追加し、新たにワイマール・バウハウス大学主催のバウハウス・サマーアカデミーへの短期語学研修を推進し9名の参加者を得た。各学科については以下の通りである。

(1)英語学科

英語学科の教育目標のうち、英語運用能力向上については、18年12月に実施した2年次生対象のTOIEC IP（国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験）における平均点が534.2点で、1年次の4月の時点からは118.1点の伸びが示されており、全般的な運用能力の向上という目標は達成していると評価できる。

Speakingに関しては具体的なテストなどの達成度を示すデータはないが、コーディネータを定め、各年次・学期毎にガイドラインを定め、いくつかの共通活動を行っている。例えば、1年次では11月の麗陵祭で開催されるE.S.S.主催のスピーチコンテストに各会話クラスから選抜された代表者が参加している。2年次の英語演習ⅢF・ⅣF（Advanced Oral Communication）のクラスでは少人数グループでのディスカッションやディベート、デスクトッププレゼンテーション・ソフトや視覚教材提示機を使用したプレゼンテーションを含めた活動を行っている。

Writingについてもコーディネータが各年次・学期毎にガイドラインを定め、1・2年次では共通教科書を使用し、3年次の論文作成のクラスについては教科書を指定していないが推薦している。その成果として、18年度に提出された卒業論文110件のうち46件（41.8%）が英語で書かれており、研究論文を英語で書くという目標はかなりの程度まで達成されている。卒業研究をコース別にみると、Aコース35件、Bコース36件、Cコース24件、Dコース15件となっており、学生の広い関心と視野を表している。

英語関連の課外活動として、英語劇グループでは18年度は学部生11名が活動した。学科別内訳は、英語学科2名、ドイツ語学科1名、中国語学科2名、日本語学科1名、国際経済学科2名、国際経営学科1名、国際産業情報学科2名となっており、学部・学科の偏りはないが、参加学生の減少傾向が強まりつつあり、今後、学生募集の仕方や活動内容についての再検討が望まれる。18年度は7月にジャック・フレイクス作のThe Final Dress Rehearsalを公演し、11月の麗陵祭と恒例の都内公演ではシェークスピアによるMacbethを旧部員7名、卒業生2名、教員2名、及び顧問（マーウィン・トリキアン助教）の子息3名の参加を得て上演した。また、3月には卒業公演としてMiracle Cocktailを上演した。

E.S.S.は18年度は学部生17名（英語学科10名、中国語学科1名、ドイツ語学科1名、国際経済学科2名、国際経営学科1名、国際産業情報学科2名）と別科生1名が部員として活動した。主な活動としては6月に神田外語大学との合同セッションを本学で開催、9月には合宿研修、11月は本学麗陵祭でスピーチコンテストを主催した。12月には神田外語大学との合同セッションを開催、2月には合宿研修を行った。

学部学生の大学院授業履修については、履修者を増やすためには、これからもゼミ担当教員の指導を中心とし、学生に対するより一層の働きかけが必要であろう。

オリエンテーションキャンプについては、18年度は140名（1名欠席）の新入生が参加し、男女混合の10班に分かれ、24名の上級生オリエンテーションスタッフの企画立案、指導のもと様々な活動を行

った。教員は13名参加し、新入生と共に活動した。参加した新入生のアンケートの統計処理は行なっていないが、感想を読む限り大多数の学生が肯定的な評価をしている。また、学科独自の行事として、4月には英語学科学生スタッフが企画運営した新入生歓迎パーティー（新入生8割参加）、キャンパスツアー、12月には学科クリスマスパーティーを行った。オリエンテーションキャンプをはじめとする、これらの活動は、ピア・リーダー養成としても成功していると思われる。

(2)ドイツ語学科

ドイツ語学科の教育目標を達成するために、以下のような教育活動を行った。

- ①基礎演習では、集中授業形式で基礎語学力を速習し、上級演習につなげた。その際、1年生のドイツ語演習では、「文法チェックシート」を導入し、学習者の自己モニタリングと自立学習支援を図った。さらに、1年間あるいは半年間の長期留学、および短期留学（「海外語学研修」）を促進することで、実践能力を確実に養成した。こうした教育活動による成果は、平成19年2月の段階で1・2年次生77名が独検3級に、2・3年次生46名がZDに、3・4年次生24名が独検2級、17名がZMPに合格という実績として示されている。ドイツの提携大学への長期留学をする学生は18年/19年では28名に及び、留学中にインターンシップを実施した学生は11名にのぼった。また「ザールラント大学夏期講座」には10名、「ヴェスターヴァルト市民大学語学研修」には8名、そして「イエーナ大学春季語学研修」には16名の学生が参加した。
- ②ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図るという目標達成のために、講義科目・コース科目を通じて専門研究への意欲を刺激する他、イエーナ・フリードリヒ・シラー大学のRegina Werner講師を招いて、2006年10月19日に特別講義「ドイツ文学・若い世代の作家達」及びワークショップ「ドイツ商品広告の文体」を実施した。また、「ドイツ語劇」「第九を歌う会」「ドイツ映画上映会」「ドイツ料理の会」などのドイツ関連課外活動を支援して、授業と課外活動の有機的な結合を図った。また、各種スピーチコンテストへの参加も奨励し、「第37回天野杯ドイツ語弁論大会」では、4名の学生が入賞した。これらの活動の実際についてはドイツ語学科のホームページ(<http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/Deutsch/>)でも示されている通りである。
- ③歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養し、EU中心国としてのドイツの種々の現象を自力で調査、解釈できるようにするという目標達成のため、「専門コースゼミナール」「卒業研究」において専門性の確立を図り、その成果を発表できる能力の促進を図った。その際、大学祭における各種ゼミの展示発表会、谷川セミナーハウスあるいは学内施設における「ゼミ合宿」等も実施された。
- ④留学から帰国した学生には、和文・独文による留学報告書を提出させることによって、留学の意義を総括させると同時に、自己表現能力の向上に努めさせた。提出された留学報告書及びドイツ職場研修（インターンシップ）報告書はCDに収録して提出者にフィードバックする一方、今後留学する学生達の事前教育に活用した。これらの教育の成果は、卒業後にドイツで就職する者や、ドイツ関連の職業に就く者が増加していることにも現れている（上記ホームページ参照）。
- ⑤新入生オリエンテーションキャンプは、ドイツ語学科の雰囲気を知ってもらおうと共に4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語・社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生、さらに、ドイツ提携大学からの交換留学生（今年度は4名参加）と交流をすることによって、大学での勉学に対する意識を高めると同時に、新言語に対する興味を抱かせるという成果を上げている。

(3)中国語学科

中国語学科の教育目標を達成するために年度開始時に設定した各項目について、以下の実績を上げた。

- ①新入生オリエンテーションキャンプにおいて、本学の建学の精神について、特に井出教授に講話を依頼し、理解を深めるとともに、社会で活躍する先輩を招き、その話に耳を傾け、今後の勉強に対する興味を醸成した。
- ②春、夏の大連の短期研修によるホームステイ、インターンシップの実施、大連理工大学、天津理工大学、天津財経大学、上海理工大学、香港理工大学、台湾淡江大学などへの長期留学などを積極的に推進した。天津財経大学から受け入れている留学生を積極的にゼミに受け入れ、中身の濃い交流を行い、大いに成果があった。
- ③学生の語学力を生かした活躍が目立った。『中央公論』（2007年3月号）の「中国をもっと深く知るための30冊」にも選ばれた僑報社『氷点停刊の舞台裏』の翻訳には、日中翻訳者の一定基準に合格した本学在学学生3名が参加した。また、弁論大会・作文コンクールなどでも活躍、作文コンクールに入賞した学生は、台湾訪問団に選ばれ、代表として李登輝前総統の前でスピーチを行った。
- ⑤外部で活躍する著名人の講演を依頼、学生の意識向上を促進した。
- ⑥ゼミの充実心がけ、大学祭での発表、卒論指導の充実、卒論集の刊行などを行った。
- ⑦学生の就職に力を入れ相当の実績を挙げると同時に、進学面でも、中国法研究を志す学生が中央大学大学院に合格するなど、見るべき成果があった。
- ⑧各教員が常に研究室を開放し、授業外で学生の質問に応じたり、学力不足の学生に自主的な補助教育を施したりして学生との交流と実力アップに取り組んだ。その結果、学生と教員の信頼関係がますます強化され、様々な活動を支える力となった。

(4)日本語学科

日本語学科の教育目標達成に向けて、本年は以下のような活動を行った。

- ①フィールドワークなどを通して、自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行うことができるように、次の活動を行った。
 - a. 専門コースゼミナール（対照言語研究）において、言語と言語、または方言（共通語も含めて）と方言を比較することによって言語の性格をより客観的に理解することを目指した。また、卒業研究を書く際には自らデータ（一次資料）にあたって分析するよう指導した結果、学生はフィールドワークによる方言調査を行った。
 - b. 専門コースゼミナール（日本語教育の諸問題－漢字圏の場合－）において、日中両語の基本文型を取り上げ、対照分析を行い、日本語教育の上で注意を要する事柄について討論を行った。
 - c. 専門コースゼミナールで実施したフィールドワークを通して、調査方法やデータの分析方法を学び、さらに“データを見る目（視点）”を身につけさせようと試みた。
 - d. 卒業研究において、韓国語のテンスとアスペクトについて、過去形態素の非過去用法を中心に日本語との対照を行った。
 - e. 専門コースゼミナール（近代文学演習）では、在籍している留学生の文化的背景を考慮した近代文学の作品を選択させ、日本と自国文化への関心を高める努力をした。
 - f. 「日中対照言語学演習A・B」で、日中の文化比較をした文章を読ませ、日本人と中国人のペアで発表させた。また、両国の漢字、音声、語順、挨拶等のテーマを設け、日本人と中国人のペアで対照分析し、発表させ、より理解を深めるため討論を行った。
 - g. 「言語学上級演習」で、日本語諸方言のアクセント体系を概観し、韓国慶尚道方言（釜山、大邱、晋州）のアクセントと比較した。
 - h. 「現代の日本社会」や「文化研究の方法」で、学生自身が個人またはグループでデータを収集し、

それを分析することによって研究し、発表を行う授業を実施した。

- ②留学生と日本人学生のコミュニケーションを通じた言語・文化の相互理解を図るため、留学生に対するチューター制度を実施した。具体的には、チューター謝金を予算化し、日本語能力が十分ではない留学生 14 名に日本人学生のチューターをつけた。例年通り年度当初にチューター学生に指導を行い、学期末に報告会を開いた。留学生にとってはもちろん、チューターを務める日本人学生にとっても意義深い体験となった。
- ③コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施した。具体的な活動を例示すると次のようなものがある。
 - a. 卒業研究に際にして、言語データを Excel で処理させた。
 - b. 授業、演習、ゼミで、調査票の作成やデータを分析する際、表計算ソフト Excel を使用させた。
 - c. コンピュータを使った日本語教材作成の授業を行った。
- ④留学、日本語教育実習、フィールドワークなど、次のような体験学習を実施した。
 - a. スターリング大学（イギリス）へ学生 2 名が留学し、英語の学習と同時に日本語教育実習も行った。
 - b. 淡江大学（台湾）へ学生 2 名が留学し、中国語の学習と同時に、日本語教育実習のため、学部の日本語学科の日本語クラス 2 科目を履修。授業参観をするかたわらネイティブとして授業に協力した。うち一人は留学を継続中。
 - c. タイ留学については、派遣は行わなかった。
 - d. 海外日本語教育実習については、日本語イマージョン実習に 1 名を派遣した。
 - e. 今年度、初めて大邱外国語学大学（韓国）で、学生 6 名が日本語教育の実習を実施した。
 - f. ゼミ生を引率し、岐阜県でフィールドワークを実施した。
 - g. 多様な日本語教育の現場を経験させるために、日本で学校に通っているが日本語教育が必要な児童に対する日本語支援 NPO の活動やブラジル人学校での授業を見学させた。
- ⑤日本人学生に副専攻として英語やアジアの言語を深く学ばせることで、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリスト育成のために、次のような活動を実施した。
 - a. 英語、中国語、韓国語、タイ語の副専攻科目を開講し、それぞれの対照言語学演習を実施した。
 - b. 副専攻を活かすものとして、台湾、イギリス、また今年度から韓国での日本語教育実習を実施した。
 - c. RICE 日本語教育実習に代わる実習先をオーストラリア・ニュージーランド方面で検討調査した。
 - d. MLEX プログラム（英語）に学生 1 名を参加させた。
- ⑥「ことばと生活」「現代日本社会研究」「現代日本文化研究」「現代の日本社会」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めさせた。特に「現代の日本社会」の授業では、日本人学生と外国人留学生が同じグループ（10 名弱）で 1 年間の共同研究を行った。
- ⑦新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては、多くの場合、将来自らが日本語教師として接する可能性の高いアジア圏（特に漢字圏）学習者と共同作業の機会を与えることでアジアの諸言語や諸文化に対する意識を高めることができた。また外国人留学生に対しては同じく実質的には初めてとなる共同作業を通じて、日本人に対して自国文化を伝える機会を提供することができた。また、日本語学科授業科目の履修方法および留学に関しても時間をかけて説明を行った。入国が遅れて参加ができなかった学生もいた（この点は今後の検討課題である）が、欠席者も少なく、参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。ただし、オリエンテーションキャンプ

を含むオリエンテーション全体のスケジューリングに関しては、まだ改善の余地があり、学生にとって分かりやすく混乱の少ない方法を今後も検討していく必要がある。

- ⑧日本語学科ホームページ上で、日本語教師として活躍している卒業生や、その他の形で日本語学科で学んだ知識を活かしている卒業生の様子を紹介することにより、学生に自分の希望や知識をどのように職業選択に生かせるか考えさせることを目指した。同じくホームページ上で直近の留学・海外教育実習への理解を深めた。また、こういった情報をホームページ上で提供することによって志願者の獲得を目指した。

(5)C・D コース

- ①黒須ゼミが卒業研究発表会を公開方式により開催した。
 ②異文化カウンセリングの授業において外部講師を招き、オーストラリアにおける多文化主義およびマイノリティー問題について関心を深めた。

(6)特別講義

教育の一層の充実のため、下表の通り特別講義を実施した。

テ ー マ	講 師	開催日
私のボランティア活動 ーカンボジアに学校を贈る活動ー	岡村 真理子 (ASAC代表)	5月12日
私のボランティア活動ー飲酒運転撲滅運動ー	飯田 和代 (MADD Japan代表)	5月19日
私のボランティア活動 ー米国東部ホスピスでの活動ー	竹内 啓二 (国際経済学部教授)	5月26日
企業サイドからみた魅力ある人材	中島 恵里 (マジカライツスタジオ代表取締役社長)	6月 1日
中国映画やドラマに見る日本兵 (日本鬼子) の描かれ方	水谷 尚子 (東京女子大学非常勤講師)	6月6日
採用の現場事情	高橋 良昌 (オリエンタルモーター常務取締役)	6月15日
中国語の声調ー理論と実践ー	遠藤 光暁 (青山学院大学教授)	6月21日
今すべきことから	小泉 幸一 (リアルタイム・グラフィックス代表取締役社長)	6月29日
今すべきことから	藤井 敬三 (元米国ニチメン、シカゴ支店電気部長)	6月29日
トランスジェンダー論の現在	三橋 順子 (女装家、性社会史研究者)	6月30日
土佐日記と亡児悲像の文学	長沼 英二 (二松学舎大学東洋学研究所研究員)	7月3日
医療機関におけるボランティア活動の果たす役割	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	10月10日
ドイツ文学、若い世代の作家達	Werner, Regina (イエーナ大学講師)	10月19日
ドイツの商品広告の文体	Werner, Regina (イエーナ大学講師)	10月19日
ホスピスボランティア体験	竹内 啓二 (国際経済学部教授)	10月24日
在宅患者の支援のために	旭 俊臣 (旭神経内科院長・栗ヶ沢デイケアセンター施設長)	10月31日
如何に日本語を学ぶか	エツコ オバタ・ライマン (アリゾナ大学準教授)	10月26日
日本語教育と言語政策	エツコ オバタ・ライマン (アリゾナ大学準教授)	10月31日
病む人から学んだこと	加納 佳代子 (医療法人心和会・八千代病院看護部長)	11月7日
契約と贈与ー米中日の違いを中心にー	呉 建徳 (上海世民法律事務所弁護士)	11月16日
今、社会が求めるもの	杉浦 廣道 (ISIDインターテクノロジー代表取締役社長)	11月30日
キャリアプランについて	中島 恵理 (マジカライツスタジオ代表取締役社長)	12月 7日
キャリアを考える	岡田 恭彦 (富士通ラーニングメディア代表取締役社長)	12月14日
オーストラリアの多文化主義について学ぶ	Ward, Lisa Jane (Berlitz日本語学校講師)	1月12日

2-3 国際経済学部

2-3-1 教育目的・目標

国際経済学部は、本学の創業者廣池千九郎が打ち出した総合大学構想を実現する一歩として、平成 4

年に設置された。その設置は、当時および現在も進行している社会変化に対応するためには、新しい経済学・経営学の研究と教育が必要であるという判断に基づくものでもあった。

国際経済学部における教育は、次の2点を目的としている。

- ①国際社会あるいは国内において、異なった文化を基盤とする人々と交流し、共に活動していくことのできる国際的感覚を身につけた人間を育成する。
- ②職業倫理、企業倫理、国家の経済倫理が問われる環境にあつて、豊かな人間性を持ち、それらを現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた国際的経済人を育成する。

上記②にいう国際的経済人とは、豊かな人間性に加えて、自国および他国の文化に対する深い理解、高度の専門知識、コミュニケーション能力、情報処理能力などを兼ね備えた人材のことである。すなわち国際経済学部は、狭義の国際経済学の教育を目的とするものではなく、国際性をもった経済学・経営学の教育を目的とする学部である。

以上の目的を実現するために、国際経済学部では次のような目標を設定している。

①経済・経営・産業活動のグローバル化への対応

国際的経済人として要求される国際コミュニケーション能力の教育を進めると共に、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育（比較思想・比較文明論・比較文化論・社会システム論）、および地域研究に関する教育を進める。さらに国際経済学科では、国際経済学をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。国際経営学科では、国際経営論をはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応する。国際産業情報学科では、国際ネットワーク論などにより、情報ネットワークの国際的広がりに対応した教育を進める。

②経済・経営・産業活動における人間性・文化性の重視への対応

個人および国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために道徳科学を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するためにビジネスエシックスを各学科共通の基礎専門科目とする。

③情報化への対応

情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行う。さらに国際経済学科では、経済に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際経営学科では、企業経営に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際産業情報学科では、産業・ビジネスのことがわかるネットワーク運用の専門家、および情報技術を理解しているビジネスパーソンを育成するために、高度な情報教育を進める。

④国際交流の推進

発展した日本経済について学びたいとする外国人留学生を受け入れ、本学を支える社会人・企業人ネットワークを活用し、外国人留学生のホームステイ、各地方での企業研修、経済調査等を可能にしていく。また、日本人学生を海外に派遣して異なった経済文化を学ばせる。

⑤導入教育の推進

以上の国際経済学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に基礎学際科目「社会科学分析入門」（2単位）として3日間の導入授業を実施する。この科目の目標は次の通りである。

- a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能動的に取り組む素地をつくる。
- b. 共同作業としてのKJ法を実践させることにより、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
- c. 在学者有志を上級生スタッフとして参加させ、入学者へのアドバイスをさせることによって、在学者の力量を高める。

平成 15 年度からは、学科ごとの目標を明確にした上で、学生の科目履修の指針として 11 の専門コースを設定している。各学科および各コースの目標は次の通りである。

(1)国際経済学科

国際経済学科は、経済理論や経済政策に精通したエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）を育成する。各コースは次の通り、経済理論、経済政策、経済開発、金融経済の専門家の育成を目指している。

経済理論コース：高度な経済理論分析を实践させることによって、現実の社会経済動向に常に関心を抱き、広く内外の経済現象を深く分析、探求し、経済学の発展に寄与できる人材を育成する。

経済政策コース：少人数教育で知識を深め、議論スキルと問題解決能力を高めることによって、公共的な意思決定に関わり、社会ニーズに応える政策提言を積極的に言い、よりよい社会の実現に貢献できる人材を育成する。

開発経済コース：充実した語学教育と豊富な国際交流で国際コミュニケーション能力などを高めることによって、途上国の経済開発、国際関係の諸問題の解決に向けた取り組みに参加し、グローバルな場面で活躍できる人材を育成する。

金融経済コース：最先端の金融理論と情報通信技術を習得させることによって、新たな金融システムの構築や投資手法やリスク管理手法の構築に向けた取り組みに関わり、金融資本市場の発展に貢献できる人材を育成する。

(2)国際経営学科

21 世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートを育成する。各コースは次の通り、マネジメント、国際ビジネス、会計、マーケティングのエキスパートの育成を目指している。

マネジメントコース：社会的公器としての企業の経営活動について総合的に学ぶことによって、企業の社会的責任についても見識を持ちうるようになることを目標とする。民間企業の企画・総務・人事部門のスタッフ、経営コンサルタント、あるいは自ら企業を経営する人材を育成する。

グローバルビジネスコース：グローバル企業を取り巻く環境を理解し、その経営に必要な基礎を習得し、その経営を分析する視点や手法を学ぶことによって、経営のグローバル化に対応できるようになることを目標とする。グローバル企業のコンサルタント、あるいは自らグローバル企業を経営する人材を育成する。

アカウンティングコース：ビジネスの言語としての会計を、企業会計に力点を置いて学ぶことによって、ビジネス上の問題を明確化し、解決できるようになることを目標とする。公認会計士、税理士といった会計専門職の他、民間企業の経理マン、採算計算のできる営業マンを育成する。

マーケティングコース：企業活動におけるマーケティング活動の意義・機能・役割、さらにグローバルマーケティングや環境マーケティングなどを学ぶことによって、企業・消費者・行政の三者協働の方策を追求できるようになることを目標とする。直接的には、民間企業の広告・販売・調査・商品開発部門が考えられるが、それだけに限定せず広く社会で活躍できる人材を育成する。

(3)国際産業情報学科

充実した情報教育により、IT 活用のアントレプレナーを育成する。各コースは次の通り、地域情報化に取り組むアントレプレナー、新産業創成に取り組むアントレプレナー、社会的決定に取り組むアントレプレナーの育成を目指している。

情報基盤コース：情報ネットワーク技術を中心に、ネットワーク設計、システム開発、システム運用、性能評価などの関連技術を学ぶことによって、情報技術の普及と情報ネットワークの構築を通じて地域社会の豊かさを追究する人材を育成する。

新産業創成コース：新しいビジネスアイデアを得るための方法論、会社経営のための基礎知識、ベンチャー企業の現状と課題、IT分野を中心とした産業の現状、情報技術の新しい活用形態などについて学ぶことによって、産業活動の革新を追究する人材を育成する。

社会工学コース：社会的な問題を工学的に解決することを目指して、経済学・経営学の各領域を広く学び、数学・統計学・情報技術を活用して政治・市民・企業などによる集合的な意思決定のあり方を追究する人材を育成する。

2-3-2 本年度の教育活動

(1)導入教育

入学式（4月2日）から授業開始（4月12日）までの期間に、歓迎の集い、学生生活オリエンテーション、履修オリエンテーション、数理科学オリエンテーション、図書館オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションおよび外国語試験（TOEIC 団体試験、日本語試験）を実施した。また、専門コース制度と履修科目案内および科目担当専任教員の紹介を兼ねた冊子『君の可能性、こう生かせ』（A4判、120頁）を作成、新入生に配布し、オリエンテーションで活用した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」（基礎・学際科目、2単位）である。同科目は下記の日程で実施した。

4月5日	高辻学部長講話、北川教授講話（建学の理念について） 学科別導入講義（経済学への招待・経営学への招待・産業情報学への招待） クラス別授業（国際経済学科4クラス、国際経営学科4クラス、国際産業情報学科2クラス） グループ別討議・作業（ブレインストーミング、KJ法、A型図解化など）
4月6日	グループ別討議・作業（同上）
4月7日	各グループの発表および論評

上記のうち、1グループ5～6名の新入生から構成されるグループには上級生スタッフ各1名を配置し、そのアドバイスの下で討議・作業を進めさせた。このことにより、新入生の問題意識を覚醒させ、社会科学を学ぶ能力構築の土台をつくらせると同時に、上級生にリーダーシップを発揮する経験を積ませることができた。

(2)本年度開講科目

18年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
国際経済学科 専門科目	新課程	84	36	43	52	6	90	95
	旧課程	0	0	0	0	0	0	0
国際経営学科 専門科目	新課程	71	32	38	40	3	73	78
	旧課程	0	0	0	0	0	0	0
国際産業情報 学科専門科目	新課程	60	31	42	32	4	60	74
	旧課程	2	1	1	0	0	1	1
共通専門科目	国際関連科目	5	3	1	1	0	4	2
	地域研究科目	11	6	9	0	0	6	9
	法律関係科目	9	4	4	3	0	9	9
基礎学際科目	必修科目	5	29	17	0	2	29	16
	選択科目	29	26	15	21	13	39	40
外国語科目	英語	28	76	69	0	2	121	112
	ドイツ語	4	3	1	0	2	4	2

	中国語	4	6	3	0	2	10	6
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	4	4	2	0	2	6	4
	タイ語	2	1	1	0	0	2	2
	韓国語	4	5	3	0	2	8	6
日本語及び日本事情に関する科目	日本語科目	16	13	16	0	0	13	16
	日本事情科目	2	1	1	0	0	1	1
教職関係科目	教科に関する科目	11	6	5	0	1	5	5
計		353	285	273	149	39	485	482

*開設科目数は、クラス数・コマ数のいずれも、新旧間および学科間の重複を含まない。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

(3) 専門演習

専門演習（いわゆるゼミナール）は、2年次（第2学期）配当の専門演習Ⅰ、3年次（通年）配当の同Ⅱ、4年次（通年）配当の同Ⅲからなっている。専門演習Ⅱについて述べると、18年度は、国際経済学科12、国際経営学科9、国際産業情報学科9、計30クラスを開講した。専門演習Ⅱのクラス分けに際しては、前年度10月に2年次生対象の全体オリエンテーションを、11月に各クラス別のオリエンテーションを開催し、学生に希望クラスを提出させ、教員による選考を経て、12月初旬までに各クラスへの受け入れが決定される。

ゼミナール活動の大きな柱は、担当教員の指導の下になされる卒業研究である。卒業研究の中間報告ないし最終報告に相当する論文を、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設した懸賞論文（麗澤大学経済学会主催）に応募する学生も多い。この懸賞論文には、18年度は57編の応募（うち2編は卒業者からの応募）があった。経済学会運営委員会による審査の結果、8編を優秀作品として、またそれに準ずるもの9編を奨励作品として表彰した（表彰式は19年2月8日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として19年度中に刊行される。

(4) 特別講義

下表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
WEBの深化と広告の動向	渡辺 春樹（(社)日本広告主協会WEB広告研究会副代表）	5月11日
日本の流通産業-歴史・現状・将来	岩田 文明（(財)モラロジー研究所研究員）	5月19日
ITコンサルティング業務におけるデータベース専門家の役割	藤山 弘幸（(有)冠夢堂システムズ取締役）	5月24日
私のベンチャービジネス論	砂川 大（(株)ロケーションバリュー代表取締役）	5月24日
流通産業の経営戦略	岩田 文明（(財)モラロジー研究所研究員）	6月2日
日本のトップマネジメント	岩田 文明（(財)モラロジー研究所研究員）	6月2日
中小IT企業における人の管理	坂本 るみ（(株)ルミテック代表取締役）	6月7日
日本の生命保険産業	牛嶋 信治（(財)生命保険文化センター生活情報室調査役）	6月16日
コンテンツキャラクター市場と萌える秋葉原とオタク文化	西岡 直実（(株)アサツー・ディー・ケーメディア・コンテンツ本部）	6月22日
インターネットガバナンス概論	前村 昌紀（フランステレコム日本研究所研究員）	6月23日
日本のリース産業-リースの意義と役割	森住 祐治（(社)リース事業協会常務理事・事務局長兼務）	6月30日
地域とケーブルテレビ会社の経営	天野 正徳（(株)川越ケーブルテレビ社長）	7月5日
システムソリューションの現状とSEの業務	管 光弘（富士テレコム株式会社システム統括部長）	7月10日
金融商品を用いた資産運用業務の実際	河瀬 正吾（大和投資信託エクイティ外国運用部シニアファンドマネージャー）	7月12日
無線LANシステムと経営の変貌	浦山 重郎（中央大学研究開発機構教授）	7月14日
高収益体質の情報システムと経営	浦山 重郎（中央大学研究開発機構教授）	7月14日
ソフトウェア産業概観-歴史、現状、展望-	中山 雅之（国士舘大学21世紀アジア学部助教授）	7月14日
インターネットガバナンスの政策過程	前村 昌紀（フランステレコム日本研究所研究員）	7月21日
食料品産業と金融	福富 昇（(株)日本製粉取締役国際部長）	9月28日
インターネットガバナンスの機構設計	前村 昌紀（フランステレコム日本研究所研究員）	9月29日
世界のエネルギー情勢	小山 堅（エネルギー経済研究所理事）	10月4日
インドネシアの開発現場	谷本 寿男（恵泉女学院大学人間社会学部教授）	10月5日

企業が期待する人材の育成	石神 直行（ユニアデックス株式会社人事室長）	10月18日
日ロ経済関係	杉本 侃（元経済団体連合会日本ロシア経済委員会事務局長）	10月19日
京都議定書とポスト京都議定書	鮎川ゆりか（(財)世界自然保護基金ジャパン自然保護室）	10月19日
私のベンチャービジネス論	高橋 茂人（経営コンサルタント・中小企業大学校講師）	10月25日
少子・高齢化社会と税	林 廣志（柏税務署長）	11月13日
国際金融機関の役割	有地 浩（国際金融公社駐日代表）	11月16日
エコカーの現状と近未来を概観する	田坂 一美（トヨタ自動車株式会社東京技術環境グループ長担当部長）	11月16日
わが国機械産業の経営戦略	北嶋 守（(財)機械振興協会経済研究所調査研究部研究統括課長）	12月1日
インターネットガバナンス・今後の課題	前村 昌紀（フランステレコム日本研究所研究員）	12月1日
デリバティブを用いた事業リスク管理の実際	宗國 修治（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー副部長）	1月17日

2-4 言語教育研究科

2-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まりつつある日本語および日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成8年に設置された。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、平成10年に博士課程後期を設置（同時に修士課程は博士課程前期に改組）、平成13年に比較文明文化専攻（博士課程前期・後期）を設置、平成18年には英語教育専攻（修士課程）を設置して現在に至っている。

各専攻（博士前期・修士課程）の教育目的・目標は次の通りである。

(1)日本語教育学専攻

普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化及び日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成及び研究者の養成を目的とする。この目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①日本語教育学、言語学、情報処理を三つの柱とするカリキュラムを用意する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 外国人に対する日本語教育の枠に留まらず、言語一般に関する教育理論を重視する。
 - b. 言語学理論に基づく日本語学を重視する。
 - c. 日本語教育学の基礎として、一般言語学理論に基づく日本語学研究を重視する。
 - d. 対照研究・類型論的研究方法を重視し、対照研究の基礎としてアジア諸言語を重視する。
 - e. 一次資料に基づく実証的な研究を重視し、そのツールとして、現地調査法、言語情報処理教育を重視する。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ③学生の研究活動支援のために、学会活動や現地調査活動に対して経費の助成を行う。
- ④言語研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

(2)比較文明文化専攻

世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深める。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の4領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用することを重視する。
 - b. 言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
 - c. フィールドワークおよび現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する人を支援する。

(3) 英語教育専攻

高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションという学問を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①カリキュラムは英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の3領域で構成する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 多様な言語研究の方法論を通して、英語学研究の土台を築く。
 - b. 英語教育学諸分野の基礎を固め、さらに高度な知識と技術を身につける。
 - c. ネイティブスピーカーによる演習を中心とし、高度な英語運用能力を身につける。
- ②「使える英語教育」に対する社会的要請に応える教育を実践する。
- ③高度な英語運用能力を身につけた英語教師を育成する。
- ④英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションの専門家を育成する。
- ⑤企業や海外の教育機関等で活躍できる人材を育成する。

博士後期課程は、自立した研究者として社会に送り出すための最後の仕上げ段階として、両専攻ともに、指導教授の下で博士前期課程における研究のさらなる進展と深化に努め、博士の名にふさわしい学識を身につけることを目標とする。学位論文提出資格として学会発表1回、レフェリー付き学会誌への論文掲載2本を義務づけている。

2-4-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

18年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	開講科目	開講クラス数
博士課程（前期）	日本語教育学専攻	基礎科目	5	5	5
		言語学	10	7	7
		地域言語	5	4	4
		対照言語	6	5	5
		情報処理	4	4	4
		特別研究	1	1	7
	比較文明文化専攻	基礎科目	5	5	5
		比較文明文化	11	9	9
		地域言語文化Ⅰ	7	5	5
		地域言語文化Ⅱ	5	5	5
		情報処理	2	2	2
		特別研究	1	1	13

修士課程	英語教育専攻	基礎科目	4	4	4
		英語学領域	4	3	3
		英語教育学領域	6	6	6
		英語実践領域	5	5	5
		情報処理	3	3	3
		特別研究	1	0	0
博士課程（後期）	日本語教育学専攻	言語学	7	7	7
	比較文明文化専攻	比較文明文化	4	3	3
		地域言語文化	7	7	7

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目。

(2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月5日	新入生履修オリエンテーション
4月5日	研究生履修オリエンテーション
4月5日	図書館オリエンテーション
4月10日	就職オリエンテーション
4月11日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月15日～16日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期課程2年次生および博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。18年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	1	秋本 瞳	杉浦 滋子
日本語教育学専攻（博士後期）	2	高野多江子	大坪 一夫
日本語教育学専攻（博士前期）	2	今村 泰也	坂本比奈子
比較文明文化専攻（博士後期）	1	赤澤 美佳	中右 実
比較文明文化専攻（博士後期）	1	奥泉 高志	川窪 啓資

(4)修士学位論文

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会（7月13日に実施し、日本語教育学専攻は9名、比較文明文化専攻は7名発表）、修士論文中間発表（11月9日に実施し、日本語教育学専攻は9名、比較文明文化専攻は7名発表）を経て、18年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

①日本語教育学専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
今村 泰也	坂本 比奈子	ヒンディー語の -vālā を用いたいわゆる迂言的未来表現
林 惠英	大坪 一夫	日本語学習者の助詞「に」の選択ストラテジーの使用状況
許 青維	滝浦 真人	台湾中国語におけるオノマトペの形式と意味—AABB型とABAB型の表すもの—
京谷 美代子	杉浦 滋子	連体修飾「な」と「の」の修飾構造と機能
齋藤 茂	杉浦 滋子	「テアル構文」における動作主抑制と表示—2種類の動作主抑制力—
ジャダンバ オロンネメク	大坪 一夫	漢字の連想に用いられる手がかり—モンゴルの日本語学習者を対象に—
趙 萍	大坪 一夫	中国人日本語学習者の「のだ」「のか」の習得状況
丁 仁京	杉浦 滋子	韓国語の<것이다 (geosida)>と<게다 (geda)>について—意味と機能の観点から—
李 鏞姫	杉浦 滋子	中国語における間接受身文の成立

②比較文明文化専攻

氏名	指導教員	論文題目
稲川 淳哉	中山 理	東アジア文明圏における歴史認識の相違 —日中両文明は歴史問題を乗り越え、共存できるのか?—
柿沼 大介	中山 理	シトー会修道院と労働—新たな労働倫理の形成について—
宮 良鳳	加藤 純章	『源氏物語』から見る平安仏教—特に在家者・出家者に関する問題を中心として—
莊 文晶	欠端 實	アニメを通して見た文化の深層 —台湾の「おばあちゃんとゴースト」と日本の「千と千尋の神隠し」をてがかりに—
朴 性垠	水野 治太郎	未来型「新地域福祉論」の展望—公共性のパラダイム (Paradigm) —
李 静	欠端 實	聖樹崇拝・穀霊信仰・祖霊信仰における比較研究 —中国ワ族の木鼓と伊勢神宮の「心の御柱」を中心として—
蘇 彦如	黒須 里美	サブカルチャーの文化伝播—台湾における「哈日 (ハルルー)」文化としてのコスプレ—

(5) 博士学位論文

授業科目の履修、研究指導などを経て、18年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の1名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
日本語教育学専攻	陳 君慧	杉浦 滋子	日本語における動詞の中止形を含んだ複合後置詞の形成 —借用と文法化の相互作用—

(6) 学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

① 現地調査研究費の助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
宮田 千草	比較文明文化専攻 博士後期課程	5月2日～5月7日	奈良・京都	日本庭園に関する現地調査および情報収集
高橋 泰子	日本語教育学専攻 博士前期課程	7月22日～8月8日	タイ	ムラブリ語、タイ語における色彩語句についての調査実習
李 静	比較文明文化専攻 博士前期課程	8月1日～9月5日	中国	祖霊祭と穀霊祭において、中国西南地区の少数民族に関する調査
趙 萍	日本語教育学専攻 博士前期課程	8月29日～9月17日	中国	中国の大学における日本語学習者に対する質問紙調査
林 恵英	日本語教育学専攻 博士前期課程	9月4日～9月7日 10月3日～10月30日	韓国 那須	韓国語母語話者学習者と韓国語母語話者ではない学習者に対する日本語の助詞「に」の習得に関する調査
ジャガンバ カソネメ	日本語教育学専攻 博士前期課程	9月27日～9月29日	モンゴル	モンゴルの日本語学習者に対する「漢字の記憶検索における手がかり」についての調査
宮田 千草	比較文明文化専攻 博士後期課程	11月17日～11月21日	神戸・京都	日本庭園に関する現地調査。および平安期の庭園文化に関する資料の入手

② 学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
宮田 千草	国際比較文明学会	7月5日～7月8日	フランス	フランス庭園のルート —ヨーロッパとイスラーム世界の出会い—
高野多江子	日本語教育国際研究大会	8月5日～8月6日	アメリカ	漢字仮名交じり文の読解と語の処理の関連性
坂瀬 秀之	比較文明学会	11月18日～11月19日	大手前大学	トインビーの苦悩と宗教思想の深化

(7) 学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次の通りである。

① 学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
赤澤 美佳	日本言語学会	6月18日	東京大学	日本語のwh-疑問文に関する機能的制約：「誰が来るか？」はなぜ容認されないのか？
李 憲卿	社会言語科学学会	3月3～4日	日本大学	ポライトネスと文末形式の関係の韓日対照 —語用論的誤用の原因を探る—
木村 麻里	社会言語科学学会	3月3～4日	日本大学	「～ンジャナイ (カ)」の否定用法と推量用法における連続性について

②著書・論文等

赤澤美佳「英語のwh-疑問文における主語－助動詞倒置の有無と談話機能」『麗澤レビュー』第12号, 2006年5月

宮田千草「イギリスの修道院の庭園と日本の寺院庭園に見る宗教観と庭園観」『麗澤レビュー』第12号, 2006年5月

石井千香子「ラムモホン・ライのベンガル文字による著作の文献学的・言語学的・思想的考察—(その②)言語学的研究—」『麗澤大学紀要』第82巻, 2006年7月 (我妻和男教授と共著)

金子伸一『やさしいビジネス中国語』朝日出版, 2007年1月 (共著)

2-5 国際経済研究科

2-5-1 教育目的・目標

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、ならびに人間性・道徳性に適合する経済活動の原理探求という二つの要請をふまえ、国際的センスを身につけた人材の育成、および豊かな人間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、平成8年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、平成10年に博士課程を設置して現在に至っている。

本研究科の特徴は、修士課程の2専攻が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者・高度実務専門家という修了生の目指すキャリア別の専攻構成をとっている点にある。各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

(1)経済管理専攻 (修士課程)

経済学及び経営学の領域において、国際的な視点にたつて先導的な研究を推進できる研究者の養成を目的とする。博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化および研究者育成に応える。

(2)政策管理専攻 (修士課程)

政策と管理業務に携わる、問題解決能力に優れた実務専門家の養成を目的とする。新規学卒者に加え社会人を積極的に受け入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関ならびに企業などにおける、政策および管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代に即した社会人の再入門的教育に応える。

(3)経済・政策管理専攻 (博士課程)

経済的管理の理論研究の深化を通して、国際的な視点にたつた先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的とする。現代社会においては、政策および管理業務にたずさわる人々の中にも博士号を有するような高い学識および専門的能力を持つ人材が要請されるところから、政策レベルおよび管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化を目指す。

2-5-2 本年度の教育活動

(1)開講科目

18年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	第1学期	第2学期	集中	通年	計
修士課程	経済管理専攻	専門科目	35	10	8			18
		特別研究	2		1		1	2
	政策管理専攻	専門科目	42	11	9			20
		特別研究	2		1		1	2
	共通	基礎科目	6	4	2			6
		共通科目	23	7	5			12

博士課程	経済・政策管理専攻	経済管理分野	8			8	8
		政策管理分野	8			8	8

*開設科目は、麗澤大学大学院学則(第44条別表Ⅰ・Ⅱ)に示された科目。

(2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月6日	新入生履修オリエンテーション
4月6日	研究生履修オリエンテーション
4月6日	図書館オリエンテーション
4月10日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月10日	就職オリエンテーション
4月15日～16日	新入生宿泊オリエンテーション(谷川セミナーハウス)

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および大学院前期(修士)課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生および博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。18年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
経済・政策管理専攻(博士)	1	連 宜萍	大場 裕之
経済・政策管理専攻(博士)	2	呉 云	林 英輔
政策管理専攻(修士)	2	李 継征	中野 千秋
政策管理専攻(修士)	2	林 世航	佐藤 政則
政策管理専攻(修士)	2	白田 貴之	長谷川泰隆

(4)修士学位論文

授業科目の履修および研究指導、修士論文中間発表(9月27日・28日に実施し17名発表)を経て、18年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

①経済管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
清水 透	小野 宏哉	トランスログ費用関数を用いた炭素税のシミュレーション —温暖化対策の不確実性に対するポリシーミックスの検討—
徐 敬科	大場 裕之	中国進出日系企業の経営と中国人ホワイトカラー就業者のモチベーション —ハーズバーグ衛生理論からのアプローチ—
孫 杰	大場 裕之	深刻化する知的財産権問題(著作権)に関する研究 —中国のソフトウェアの違法コピーから見た中国の知的財産権問題—
田中 敬幸	高 巖	企業倫理と行政処分ガイドライン —事後監視型行政における連邦量刑ガイドラインの応用可能性に関する一考察—
董 斗	高橋 三雄	GISマーケティングに関する研究—GISマーケティングの理論と実際—
ドルジンパート サルル	佐藤 政則	観光産業におけるITの活用—1980年代からの旅行業を中心に—

②政策管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
白田 貴之	羽床 正秀	多様な事業体に関する課税問題—任意組合を用いた租税回避行為を中心として—
王 晨曦	中野 千秋	日系中国進出企業の人事管理
丘 紫昀	佐藤 政則	台湾経済の発展と中小企業—対中投資を中心に—
鈴木 一弘	羽床 正秀	役員報酬・役員賞与・役員退職給与制度に関する一考察 —業績連動型報酬制度導入の必要性—
李 継征	中野 千秋	米国、日本、ドイツ、中国における経営者に対するモニタリング・ガバナンス・メカニ ズムの比較研究—中国企業のコーポレート・ガバナンス・メカニズム構築に向けて—
高梨 宏美	羽床 正秀	法人税法第22条第2項における無償取引に関する一考察
牧野 里美	矢澤 富太郎	土地の譲渡による所得区分に関する一考察

山賀 康弘	矢澤 富太郎	企業組織再編税制における「適合合併」基準とその要件に関する再検討 —今後の租税会計と企業会計との関係をめぐって—
楊 舒寧	高 巖	新時代の中国の銀行改革—「市場化」、「国際化」に向けた内部統制システムの構築—
林 世航	佐藤 政則	中国における農村金融システムの構築と地域経済発展 —東南沿海部農村信用合作社の役割を中心に—
渡邊 壽大	宮川 公男	よりよい社会を実現するための行政改革 —アメリカの市政府の事例及び日本における今後の展望—

(5)博士学位論文

授業科目の履修、研究指導などを経て、18年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の1名である。

専攻名	氏 名	指導教員	論 文 題 目
経済・政策管理専攻	佐藤 純子	成相 修	高齢者雇用の促進に関する一考察

(6)学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

①研究調査費助成

氏 名	専 攻	日 程	行 先	内 容
徐 敬科	経済管理	5月11日～5月12日	愛知県豊田市	トヨタ自動車株式会社の工場、記念館、博物館等見学の為
佐藤 純子	経済・政策管理	5月15日～12月31日	関東および関西	高齢者雇用制度改革実施企業へのヒアリング
シャアリ ジャマル アブドゥル ナッセル	経済・政策管理	6月20日～8月20日	マレーシア	マサシナル・ホールディングスにおけるインタビュー他
山賀 康弘	政策管理	3月1日～3月4日	福岡市	18年度第二回経営戦略研究会における議論、交流、運営等の為
清水 祐香	政策管理	3月1日～3月4日	福岡市	18年度第二回経営戦略研究会における議論、交流、運営等の為
禪定 康代	政策管理	3月1日～3月4日	福岡市	18年度第二回経営戦略研究会における議論、交流、運営等の為

②学会発表助成

発表者	学会名	日 程	会 場	テ ー マ
笠原 弘義	日本経済政策学会	5月27日～5月28日	九州共立大学	株式利得における一部目的税の導入という政策提言
呉 云	社会・経済システム学会	10月14日～10月15日	神戸大学	地域情報化と市場主義改革
寺本 佳苗	日本経営システム学会	3月3日	中村学園大学	企業倫理の主体に関する考察

(7)学生の研究活動

国際経済研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次の通りである。

①学会発表等

発表者	学会名	日 程	会 場	テ ー マ
佐藤 純子	日本中小企業学会	7月22日	明治大学	高齢者雇用の社会的必要性和職務給制度
佐藤 純子	日本中小企業学会	10月1日	一橋大学	高齢者雇用の社会的必要性和職務給制度
寺本 佳苗	日本経営会計学会	10月28日	麗澤大学	法人格の概念と企業倫理
連 宜萍	アジア政経学会	10月28日	慶應義塾大学	台湾のアパレル産業におけるOEM生産方式の限界
連 宜萍	明新科技大学管理学院シンポジウム	3月23日	明新科技大学(台湾)	OEM脱却と台湾産業競争力の向上

②著書・論文等

佐藤純子「高齢社会における高齢者雇用を推進する給与体系についての一考察」『アジア文化研究』2006年6月

2-6 別科日本語研修課程

2-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め本学建学の趣旨に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念の下、昭和 51 (1976) 年に設置された。設置以来、多数の留学生を受け入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学または他の日本の大学に入学を希望する外国人および帰国子女等で、日本語の力が不足している者に対して、学部の教育課程を履修するために必要な日本語を教授し、ならびに日本の文化および日本事情等を理解させることである。また、自国の大学に在籍し、日本語のブラッシュアップを目的に留学してくる学生に対して適切な日本語プログラムを設定し、日本の文化・事情のより一層の理解をさせることにある。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ①1 学期は入門・初級・初中級・中上級、2 学期は初中級・中級・中上級・上級の 4 つのコースを設けることによって、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。
- ②4名の専任教員が各コースのコーディネータを務め、各コースのカリキュラムを作成し、コース運営に関して常に担当教員間のコミュニケーションを密接にとることによって、各コースの授業を効果的に行う。
- ③各コース・クラスの学習者数を 20 名以下とすることによって、教育効果を上げる。
- ④学期ごとにプレースメント・テストを実施することによって、学生の日本語能力を把握し、学生を適切なコースに配置する。
- ⑤日本語または英語の能力が高く（日本語能力試験 1 級 320 点以上程度、TOEIC スコア 450 点以上程度、TOEFL スコア 453 点以上程度）、教育上有益と認められた場合、学部、研究科の授業が履修できる特例履修を奨励することによって、能力の高い学生の要望に応える。
- ⑥母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、このような学生が日本語をスムーズに習得できるようにする。
- ⑦基本コースおよび技能別コースの全レベルにわたり、学生のニーズにより即したカリキュラムを検討する。

2-6-2 本年度の教育活動

(1)各コース第 1 学期

入門コース	日本語に親しみながら、表記と 4 技能（読解、作文、聴解、会話）の基礎作りを重視し、初級の 3 分の 2 程度まで習得させた。
初級コース	初級日本語の 85%～90%を習得させ、話す・聞くから読む・書くへの流れで、総合的に 4 技能の日本語能力を高めた。
初中級 I コース	初級の文型を復習しながら、中級レベルへスムーズに進めるよう基礎学力の養成を図った。さらに、中級レベルの読解に必要な語彙力の養成と日常生活レベルの総合的な日本語運用力の強化を図った。
中上級 I コース	初中級レベルの日本語能力を習得した学生に、上級レベルの学習が可能となるよう、総合的な言語能力の習得を目指した。また、日本留学試験・日本語能力試験受験に向けて基礎学力の積み上げを行うと同時に学生としての日常生活上のコミュニケーションが円滑に運べるよう、基礎的な日本語運用力をつけた。

(2)各コース第 2 学期

初中級 II コース	初級文型の定着を図りながら中級への橋渡しのための総合的な運用力の強化を目指し、初級後半から中級前半までを習得させた。
中級コース	中級日本語の 50%を習得させ、中級から始まる書き言葉的な表現の獲得を中心に、総合的に 4 技能の日本語能力を高めた。日本語能力試験 2 級程度の日本語能力の獲得を目指した。

中上級Ⅱコース	中級の学力を定着させ日本留学試験・日本語能力試験の受験に備えた。また、読解力の養成に重点を置くと同時に、アカデミックな発表やレポート作成のための基礎知識を積み上げた。
上級コース	別科における日本語学習の最終段階と位置づけ、より高度な日本語能力の習得を図り、ひいては進路先において習得した日本語能力が十分に発揮できるよう、特に日本語運用能力を高めた。日本語能力が高い学生3名（韓国出身）に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。

(3)一般科目「多文化共存・共動」

日本人との交流の機会を通して異文化間コミュニケーションの基礎を学ばせた。習得した日本語を実践に移し日本人と課題に取り組みながら、多元的な考え方や価値観、コミュニケーションの取り方、課題やディスカッションの取り組み方、発表の仕方などをじかに学び体得させた。

(4) 一般科目「日本文化・事情」

従来留学生のみで行われてきた「日本文化・事情」を日本人学生との共同授業に改編し、日本文化・社会に関する知識や情報をただ教授するのではなく、日本人学生とのグループディスカッション、グループ調査を通して、異文化としての日本文化・社会を学生自身の文化・社会と比較させることで、学生自身が主体的に必要な情報、知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指した。

(5)その他の一般科目

主に文系大学進学者のために、英語、数学Ⅰ、社会科学系総合科目を開講した。また、情報化社会に対応するために、コンピュータ・リテラシーを開講した。

(6)学生指導

- ①大学学部あるいは大学院進学を目指す学生に対して、進学準備活動がスムーズに進行するよう、学生の日本語レベルに応じてコースコーディネータが指導した。各コースコーディネータは、受験校の選定から模擬面接にいたるまで、きめ細かい進学指導に当たり、また日本留学試験、日本語能力試験の受験を勧めた。
- ②各コースコーディネータはそのコースに所属する留学生が学習面、生活面等において何か問題を抱えていないか気を配り、必要に応じて適切なアドバイスを与えた。

2-7 情報システムセンター

2-7-1 目的・目標

情報システムセンターは、情報システムの設計・運用・管理等を行うことで、本学の教育・研究活動を支援する情報基盤環境を整備し、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的として、平成8年に設置された。

情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報基盤環境を整備・保守・保全することによって、教育および学術研究を支援する。
- ②情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④学校教育ネットワーク等への支援を行うことによって、地域教育ネットワークの推進に寄与する。

2-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援および研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム2006整備計画で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室および自習室を整備・運営した。
 - b. 研究支援としての研究室PCについて整備・運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を整備・安定運用した。
 - e. アプリケーションサーバを整備・安定運用した。
 - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを整備・運用した。
 - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - h. 多言語に対応したWebメールシステムを整備し安定運用した。
 - i. 各種サーバ群の整備・強化と充実を図った。
 - j. 情報提供端末（キオスク端末）を整備・運用した。
 - k. メディア変換端末を整備・運用した。
 - l. 情報提示装置を整備・運用した。
 - m. コンピュータ教室にWebカメラを設置しデータ収集を行った。
 - n. ネットワーク・セキュリティの強化を図った。
 - o. 検疫ネットワークを導入した
 - p. Web のコンテンツフィルタリングを導入した
 - q. 利用者の利便性向上のためspam対策を施した。
- ②「センターニュース」、「テクニカルノート」の継続発行により利用の利便を図った。
- ③情報倫理教育推進のため独自開発した監査システムを運用するとともに、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
- ④ティーチング・アシスタント制度を継続して運用した。
- ⑤ヘルプデスクによる利用者サービスを充実した。
- ⑥帯域制御装置を実験的に運用しネットワークのトラフィック制御を行った。
- ⑦英語学習用ソフト（NetAcademy）、統計学入門（NetTutor）、教材作成システム（Webclass）など、各種e-Learning環境の整備に関して技術協力した。
- ⑧定点観測システムにより本学の位置する地域の気象データ収集を行い、外部公開を継続した。
- ⑨KIU（NPO法人柏インターネットユニオン）が運用する地域教育ネットワークへの技術支援および運用支援を行った。また、柏市の小中高等学校、教育委員会等が利用する教育用ネットワークのNOC（ネットワークオペレーションセンター）を運用した。
- ⑩（独）情報通信研究機構の運用する研究用次世代高速ネットワーク（JGNⅡ）の千葉県アクセスポイントを運用した。
- ⑪JGNⅡと学内LANの相互接続を行った。
- ⑫JGNⅡを利用して学内LANと他組織を接続し、遠隔のシンポジウム参加協力を行った。
- ⑬地域間相互接続プロジェクト（RIBBⅡ、研究代表者：林英輔教授）に参画し、各種実験に参加した。
- ⑭（社）私立大学情報教育協会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会（CAUA）、私立大学キャンパスシステム研究会（富士通CS研）、サイエンティフィックシステム研究会（富士通SS研）などの活動に関与し、運営に協力した。これらを通して情報収集に努めるとともに、他大学情報系センターとの連携を図った。

2-8 図書館

2-8-1 目的・目標

麗澤大学図書館は、資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、教員や学生の教育・研究活動を支援することを主な目的としている。

上記目的を実現するために、図書館では、(1)資料管理、(2)サービス活動管理、(3)組織管理、(4)その他に分けて次のような目標を設定している。

(1)資料管理

- ①図書館資料の収集・保存：麗澤大学図書館資料収集方針にしたがって、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し保存する。
- ②資料収納スペースの確保：資料収納能力の向上を図って収納スペースの確保に努める。

(2)サービス活動管理

- ①業務環境・利用者環境の整備・充実：業務用・利用者用コンピュータ機器の整備を心がけ、電子図書館的機能を支える図書館情報管理システムの運用管理に努める。また、ネットワークを活用したデジタル情報利用サービスの環境を整備する。
- ②図書館サービスの充実：パブリック・サービスにおいて質の高い図書館サービスの提供に努める。

(3)組織管理

- ①図書館業務の効率化：図書館業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、連絡調整会議等を通じて、図書館員の情報の透明化や相互協力を推進する。
- ②図書館員の資質向上：他団体が開催する研究会、研修会等に積極的に参加することによって図書館員の資質向上を図る。

(4)その他

- ①防災・安全管理の徹底：図書館員が危機管理意識を持ち、図書館資産（施設、備品、図書館資料等）や利用者の安全管理に重点を置いて業務にあたるよう啓蒙を図る。
- ②教育研究補助金申請による図書館経費の節減：私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」（ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付）を申請して図書館経費の節減を図る。

2-8-2 本年度の活動

(1)資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書委員による選定資料等を中心に図書館資料を収集した。外国雑誌については、受入図書の充実を図る立場から見直しを行った。また、資料収納スペース確保のため書架移動や重複資料等の除籍を行った。

①18年度受入図書

和書	洋書	中国語図書	合計
6,065冊	1,571冊	779冊	8,415冊

②18年度受入雑誌

和書	洋書	中国語図書	合計
1,187種	289種	171種	1,647種

③18年度受入視聴覚資料

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD・ DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
1種	0	0種	1種	62種	0	0	0	64種
40点	0	0点	3点	102点	0	0	0	145点

④18年度末図書所蔵状況

和 書	洋 書	中国語図書	合 計	図書館開架冊数
279,026冊	108,092冊	75,889冊	463,007冊	437,147冊

⑤18年度末雑誌所蔵状況

和 書	洋 書	中国語図書	合 計
2,951種	678種	418種	4,047種

⑥18年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD・ DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
19種	4種	683種	859種	1,129種	1,178種	136種	124種	4,132種
1,781点	239点	1,153点	2,340点	2,209点	1,958点	186点	879点	10,745点

(2)サービス活動管理

入退館ゲートおよび利用者用コンピュータを更新し、図書館情報管理システムを運用した。さらにデジタル情報利用サービスの環境を整備した。

①18年度開館状況

開 館 時 間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休 館 日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、本学記念日、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日他
年間の開館日数	256日

②18年度サービス対象者数

項 目	人数
学内	3,339人
学生	(2,967)
教職員	(472)
学外	3,104人
合 計	6,443人

③18年度入館者数

項 目	人数
学生	157,286人
教職員	5,978人
その他	9,743人
合 計	173,007人

④18年度館外貸出冊数

項 目	冊数
学生	27,824冊
教職員	4,038冊
その他	1,747冊
合 計	33,609冊

⑤18年度特別貸出冊数

項 目	冊数
卒業論文(学生)	6,725冊
学術研究(教職員)	2,090冊
合 計	8,815冊

⑥18年度グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項 目	件数
グループ学習室	672件
視聴覚ブース	1,804件
グループ視聴室	160件
視聴覚室	292件
合 計	2,928件

⑦18年度 ILL (図書館間相互協力貸借) 件数

項 目	件数
図書貸出	169件
図書借受	116件
文献複写受付	1,420件
文献複写依頼	429件
合 計	2,134件

⑧18年度参考サービス件数

項 目	件数
文献所在調査	1,222件
事項調査	836件
利用指導	350件
合 計	2,408件

⑨18年度に提供したデジタル情報サービス

タイトル		利用形態
国内	日経テレコン 21	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD

	朝日新聞 (DNA)	オンライン
	毎日新聞	学内 LAN
	読売新聞	CD-ROM
	MAGAZINPLUS (和雑誌記事索引)	オンライン
	世界大百科事典	学内 LAN
	論説資料〔索引〕	学内 LAN
	論説資料〔全文〕	学内 LAN
	NACSIS WEBCAT	オンライン
	国立国会図書館雑誌記事索引	DVD
	Web-OPAC (国立国会図書館所蔵和・洋図書検索)	オンライン
外国	ProQuest Online Journal	オンライン
	Academic Research Library	
	ABI/INFORM (Complete)	
	EconLit	
	Mergent Online	オンライン
	Company Data Direct	
	International Company Data Direct	
	International Annual Reports	オンライン
	Fact Sheets	
	New York Times	オンライン
	Washington Post	オンライン
	Wall Street Journal	オンライン
	Financial Times	学内 LAN
	Guardian	CD-ROM
	The Independent	CD-ROM
	Flankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	Source OECD	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
	人民日報	DVD-ROM

(3)組織管理

図書館員の連絡調整会議を定期的で開催して、情報の共有化、相互協力意識の向上に努めた。また、他団体主催の研究会、研修会等に積極的に参加し、図書館員としての資質向上に努めた。

(4)その他

- ①日頃から職場環境の清掃、整備に力を注ぎ、エレベーター、空調機器等、施設・備品の保守点検を徹底し、利用者が安心して利用できる図書館環境の維持に努めた。また、火災、盗難、不審者侵入等の事件・事故防止のため、機会を捉えて図書館員の危機管理意識の高揚に努めた。
- ②私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」(ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付)を申請して図書館経費の節減に努めた。

2-9 麗澤オープンカレッジ

2-9-1 目的・目標

開校初年度である 18 年度は、次のような目標・基本方針の下、活動を行った。

- ①新キャンパスの取得および生涯教育プラザの建設が、全学、全学園の今後の活動へのよい刺激を与えるために、このエクステンション事業は中・高校を含めた全学園を挙げて取り組む事業として位置づける。
- ②エクステンション事業の本来の趣旨である「大学資源の地域社会への還元」に立ち返り、専任教員

が中心にかかわる生涯学習講座を展開することとし、100 講座の開講を目標とする。また、大学の知名度向上に寄与することを目的とした特別講演会を開催する。

- ③自前の講座を開講するばかりではなく、周辺自治体や企業の教育需要を掘り起こすための営業活動を重視し、大学の広報活動にも寄与する。
- ④収益性を高めることによって、収入構造の一翼を担えるような位置づけとなることを目指す。
- ⑤大学院や学部をはじめ学園事業部の「趣味の教室」や(財)モラロジー研究所等との事業との連携をはかり、一体感を持った事業としての展開を目指す。

2-9-2 本年度の活動

麗澤オープンカレッジを開校し、より開かれた大学として地域社会に貢献するために、千葉県、柏市、流山市および松戸市の各教育委員会から後援を得て、次のような活動を行った。

- ①大学コンソーシアム柏における「学びと実践分科会」の幹事校として大学と地域および大学間の協働を促進するための役割を果たした。
- ②生涯学習講座では、214 講座を開講した。また、市民ボランティア 6 団体と連携し、情報・コンピュータの講座を開講した。

		語学	文化 教養	経済 経営	コピ ュ ー タ 情 報	資格 取得	ス ポ ー ツ 健 康	生き方	国際 関係	教育	先端 領域	合 計
前期	講 座 数	23	6	7	6	1	9	5	4	0	0	61
	受 講 者 数	345	87	67	132	5	209	69	22	0	0	936
後期	講 座 数	27	13	8	6	1	8	5	2	0	0	70
	受 講 者 数	364	145	66	128	7	211	59	12	0	0	992
通年	講 座 数	23	10	0	0	0	0	1	0	1	1	36
	受 講 者 数	381	156	0	0	0	0	60	0	11	3	611
夏期 集中	講 座 数	3	0	3	0	0	0	1	0	0	0	7
	受 講 者 数	43	0	15	0	0	0	24	0	0	0	82
春期 集中	講 座 数	13	0	4	6	4	1	1	2	0	0	31
	受 講 者 数	225	0	63	156	20	14	30	23	0	0	531
無料 講座	講 座 数	0	3	1	0	0	0	5	0	0	0	9
	受 講 者 数	0	111	103	0	0	0	261	0	0	0	475
合 計	講 座 数	89	32	23	18	6	18	18	8	1	1	214
	受 講 者 数	1,358	499	314	416	32	434	503	57	11	3	3,627

- ③地域社会への貢献として、9 回の無料の公開講演会を企画・開催した。

テ ー マ	講 師	開催日	受講者数
ミャオ族の服飾文化	金丸 良子 (外国語学部教授)	6月17日	30名
日本経済の見方と金融商品の選び方	磯村 元史 (東京都金融広報委員会金融広報アドバイザー)	9月30日	51名
イタリアの食文化の起源と流れ	西村 暢夫 (株式会社文流取締役社長)	10月7日	50名
金融トラブルを防ぐために	楠本くに代 (千葉県金融広報委員会金融広報アドバイザー)	10月21日	23名
茶馬古道とナン族文化	金丸 良子 (外国語学部教授)	11月18日	31名
安倍政権の課題と経済展望	成相 修 (国際経済学部教授)	2月10日	103名
家族に優しい相続対策	三井生命保険株式会社ファイナンシャルアドバイザー	2月15日	83名
賢い主婦のかんたん年金講座		3月15日	94名
ライフスタイル再発見! ―ご一緒に「生き方の宝石探し」をしてみませんか―	大場 裕之 (国際経済学部教授)	3月17日	10名

- ④「日本の教育が危ない」(前期)、「日本とアジア・アジアと日本」(後期)を総合テーマとする特別講演会を下表の通り開催した。

前期(申込者数:449名)

講演者	テーマ	開催日	参加者数
櫻井よしこ(ジャーナリスト)	教育が拓く未来	5月20日	370名
藤原 正彦(お茶の水女子大学教授)	国語が祖国を救う	6月17日	353名
松本 健一(麗澤大学教授)	日本人の忘れもの	7月15日	270名
中山 理(麗澤大学教授)	歴史教育を考える	8月5日	220名

後期(申込者数:273名)

講演者	テーマ	開催日	参加者数
柿澤 弘治(元外務大臣)	東アジア共同体と日本の構想	9月2日	224名
セッ,アフターブ(前駐日インド大使)	India - In a Resurgent Asia	10月21日	200名
梅田 博之(麗澤大学学長)	韓国と日本—交流の歴史—	11月11日	190名
大貫 啓行(麗澤大学教授)	日中関係の明日 —東アジア地域協力の構築—	12月9日	176名

- ⑤講師派遣の一環として、柏市中央公民館の主催する「かたくり学級」講座に本学教員を下表の通り派遣した。

テーマ	講師	開催日
初めて学ぶ経済学(その1)	下田 健人(国際経済学部教授)	10月17日
初めて学ぶ経済学(その2)		10月20日
日本文化と仏教	保坂 俊司(国際経済学部教授)	10月26日
イスラームと21世紀の世界		11月16日
万葉集から見る日本文化(その1)	池田 裕(麗澤大学名誉教授)	10月18日
万葉集から見る日本文化(その2)		10月25日

- ⑥学部との連携講座を下表の通り開催した。

講座名	講師	受講者数
アジア映画史B(外国語学部開講科目)	松岡 環(非常勤講師)	1名
児童英語教育B(外国語学部開講科目)	マーナー, T.(非常勤講師)	1名
資本市場とグローバル証券事業 (国際経済学部開講科目、野村証券提供講座)	成相 修(国際経済学部教授) 野村証券株式会社社員	5名

- ⑦会員制度を採用し募集に努めた結果、会員数は2,593名に達した。
- ⑧会員サービス充実の一環として、メルマガ会員数835名を迎え、メルマガを毎月2回(全29回)配信した。また、ホームページのリニューアルおよびコンピュータ処理システムの改善・充実を図った。
- ⑨受講者および講師を対象としたアンケートを実施・分析し、図書館の利用、修了証の発行などサービスや環境の充実を図った。
- ⑩募集広報では、柏市をはじめ流山市および松戸市を中心として、自治体の広報誌をはじめ新聞折込チラシ、地域情報誌(ミニコミ誌)などの媒体を利用した。また、総合案内パンフレットを作成し、関係機関に送付した。なお、特別講演会のみ東京メトロ千代田線に車額ポスターを掲出した。
- ⑪オープニングセレモニーを4月8日に開催した。
- ⑫施設を有効活用し広く一般に開放し、「かな書道」や「ペイントで絵を描こう」の講座受講生の作品展覧会や「ミャオ族の服飾文化」、「茶馬古道とナシ族文化」、「史料が語る日本の人口・家族・社会」の展示会を開催した。

3. 研究活動

3-1 全学共通事項

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・出張旅費、特別研究費、図書出版助成費がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

まず、一般研究費は、専任教育職員（助手、特任教授、外国人嘱託常勤教員を含む）を対象としており、1人年額（限度額）250,000円である。大学院の修士課程授業担当者には50,000円を加算、博士課程授業担当者には100,000円を加算される。

次に、学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う国内出張（旅程片道100km以上）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。ただし、研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。日帰り出張（旅程片道100km未満）については交通費実費が支給される。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金からの研究費助成である。個人研究、共同研究、（特に海外での）学会発表、研修、出版に対して助成される。いずれも、申請された研究課題等について学部等で審査のうえ、学部等の長の推薦により学長が推薦し、廣池学園理事長が助成を決定する。18年度に助成されたものは下表の通りである。

① 外国語学部

a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
山川 和彦	オーストリアにおけるクリスマス市の地域間差異に関する研究	300,000円
孫 玄齡	中国地方戯曲の生存状態調査研究	500,000円
西田 文信	西南中国におけるチベット系民族言語の研究	500,000円
齋藤 貴志	HSKの動向調査	400,000円
坂本比奈子	ムラブリ語の文法研究	470,000円
川久保 剛	福田恒存（昭和期日本の思想家、1912-94）の「近代日本」理解に関する思想史的検討	500,000円
中山 理	John B. Powell 著 My Twenty-Five Years in China の時代背景、中国事情、アメリカのミズーリ大学派のジャーナリズム戦略の研究	281,280円
ハル, K.M.	マヤ人（チョルティ）の野鳥類のデータ収集	468,800円
三瀧 正道	現代中国語における論説体の研究	468,800円

b. 共同研究

申請者	研究課題	支給額
町 恵理子 （他1名）	国際交流プログラムから見た異文化感受性、国際性の変化、日米高大ビデオカンファレンス、交流プロジェクト	796,960円
瀬川真由美 （他5名）	ドイツ語教育における教材および学習支援ツール開発のための基礎研究	280,000円

c. 学会発表

申請者	研究課題	支給額
川窪 啓資	1.第35回国際比較文明学会パリ大会での発表“The Spiritual Transmission” 2.Nathaniel Hawthorne 及び Henry James に関係する教会、博物館などの実施調査	350,000円
欠端 實	1.第35回国際比較文明学会パリ大会での発表「神話が運ばれた道」 2.フランス国内の河川都市に関する資料収集	384,160円
犬飼 孝夫	第35回国際比較文明学会パリ大会での発表	300,000円

② 国際経済学部

a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
大橋 照枝	持続可能な「人間満足度尺度」（HSM=Human Satisfaction Measure）の更なる精緻化とスウェーデン、日本、ベトナムでの満足度実態調査	500,000円
大場 裕之	ライフスタイルに関する国際比較研究	400,000円

籠 義樹	リアル・オプションを用いた環境の経済価値評価に関する研究	400,000 円
佐久間 裕秋	欧州債券市場－仕組み債市場を中心に－	500,000 円
佐藤 仁志	柏市における中心市街地への来街動機の分析と市街地活性化案の考察	497,900 円
佐藤 政則	戦後の銀行経営観とビジネスモデル	500,000 円
清水 千弘	土地利用の非効率性に伴う社会的コストの計測と解消メカニズムに関する研究	500,000 円
下田 健人	IT 産業における能力開発と雇用	500,000 円
高橋 三雄	意思決定支援システムを含んだビジネス・ゲームの開発	350,000 円
土井 正	組織マネジメントと不利益情報開示の実態調査	500,000 円
宮川 公男	ソーシャル・キャピタルとネットワークによるガバナンスに関する基礎研究	450,000 円

b. 研修

申請者	研究 課 題	支給額
趙 家林	ビジネス分析および評価方法に関する研究	500,000 円

(2)研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教育職員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度および海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教育職員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照）。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教育職員として 6 年以上継続して勤務している者（ただし、研究休暇開始時 60 歳未満の者）を対象として、原則として 1 学期間（6 か月以内）提供される。

研究休暇取得希望者は所属する学科等の主任の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌もしくは学会誌等にその成果を公表しなければならない。

過去 5 年間の実績は次表の通りである。

氏 名	研究期間	研究テーマ
ヒューバー, W. (外国語学部)	14年9月～15年3月	Tribal People and Development in India
日影 尚之 (外国語学部)	15年3月～15年9月	①ジャック・ロンドンの後期 (1910年以降) の作品研究 ②アメリカ文学概説の授業方法
瀬川真由美 (外国語学部)	15年9月～16年3月	ドイツ語の統語的環境と語彙の関連を探る
金丸 良子 (外国語学部)	16年10月～17年3月	中国・少数民族の生業形態に関する地理学的研究
奥野 保明 (外国語学部)	17年4月～17年9月	旧東独地域における宗教・倫理教育と青少年活動
中道 嘉彦 (外国語学部)	17年10月～18年3月	「鬼来迎」研究
松田 徹 (外国語学部)	18年10月～19年3月	中国食文化の歴史
プロボ, J.E. (国際経済学部)	18年10月～19年3月	Contemporary Legends of American Soldiers in the Vietnam War

海外留学は、次の 4 点を申請資格としている。

- ①専任教員として 3 年以上勤務していること
- ②海外留学および国内留学の未経験者
- ③心身ともに健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として 1 年以内である。留学種類として、第 1 種（本学経費での留学）、第 2 種（学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学）、第 3 種（自費による留学）があるが、第 2 種、第 3 種の留学についても、それぞれ補助金、餞別金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、麗澤大学教育職員については各年度において第 1 種 2 名、第 2 種・第 3 種 2 名である（学園内の中学校・高等学校の教育職員および教育職員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている）。過去 5 年間の実績は次表の通りである。

氏 名	研究期間	研究テーマ	留学先
下田 健人 (国際経済学部)	13年8月～14年7月	雇用政策と人事管理（前年より1年間延長）	アメリカ
西 鋭夫 (国際経済学部)	13年4月～14年3月	日米関係：1945-2000	アメリカ

竹内 啓二 (国際経済学部)	14年8月～15年8月	終末期医療における生命倫理の問題 －比較文化的研究－	アメリカ
黒須 里美 (外国語学部)	15年9月～16年8月	近代移行期の家族と人口：庶民のライフコースと社会的ネットワーク	アメリカ
高辻 秀興 (国際経済学部)	15年8月～16年7月	リアル・オプションズ・アプローチによる開発権配分制度の評価方法に関する研究	カナダ
望月 正道 (外国語学部)	16年9月～17年8月	第二言語学習者の語彙知識モデル構築	イギリス
趙 家林 (国際経済学部)	18年3月～19年3月	ビジネス分析及び評価方法に関する研究	アメリカ

(3)外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、次のような外部資金を活用して研究を進めている。

①科学研究費補助金

研究代表者	所属	研究課題	研究種目
宮川 公男	国際経済学部	財政改革における行政サービスの供給方式の多様化に関する国際比較研究	基盤研究(A)
大野 仁美	外国語学部	グイ語談話文法の研究と言語資料の統合・電子化の試み	基盤研究(C)
浦田 広朗	国際経済学部	共通データベースにもとづく国立大学と私立大学の財務比較分析	基盤研究(C)
滝浦 真人	外国語学部	敬語の語用論研究 －理論的枠組の構築と用例調査による検証－	基盤研究(C)
梶田 幸雄	外国語学部	日本企業の対中貿易・投資に伴う紛争リスクのマネジメントに関する研究	基盤研究(C)

(4)学術誌の刊行

本学および本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。18年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』(第82巻・第83巻)18年7月・12月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ②『言語と文明』(第5巻)19年3月 言語教育研究科発行(英文誌名: *Language & Civilization*)
- ③『麗澤経済研究』(第14巻第2号・第15巻第1号)18年9月・19年3月 麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ④『麗澤学際ジャーナル』(第14巻第2号・第15巻第1号)18年9月・19年3月麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)
- ⑤『麗澤レビュー』(第12巻)18年5月 外国語学部英語学科発行(英文誌名: *Reitaku Review*)
- ⑥『中国研究』(第14号)18年7月 外国語学部中国語学科発行
- ⑦『比較文明研究』(第12号)19年3月 比較文明文化研究センター発行(英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*)

(5)教員の表彰

本学には、学術・研究等の振興・奨励をはかるために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。18年度は次のとおり、学長賞に3名(うち2名 梅田徹教授と高巖教授は共同受賞)、学長奨励賞に1名が授与された。学長賞の共同受賞は初めてとなった。

①学長賞

- ・梅田徹教授(外国語学部)『企業倫理をどう問うかーグローバル化時代のCSRー』(日本放送出版協会)に示されたグローバル化を一つの焦点とするCSR(企業の社会的責任)の優れた解説に対して
- ・高巖教授(国際経済学部)『「誠実さ」を貫く経営』(日本経済新聞社)に示された企業倫理やCSRの研究に対して
- ・滝浦真人助教授(外国語学部)『日本の敬語論ーポライトネス理論からの再検討』(大修館書店)に示された日本語敬語論の根幹を成す敬語人称論の理論的研究に対して

②学長奨励賞

- ・倍和博助教授（国際経済学部）『CSR 会計を導入する』（日本規格協会）に示された CSR 関連コストの統一を目指す研究に対して

(6)学会の開催

18 年度中に本学会場として開催された学会は次の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
異文化コミュニケーション学会	7 月 1 日～2 日	町 恵理子（外国語学部）
日本健康教育学会	8 月 5 日～7 日	豊嶋 建広（国際経済学部）
日本経営会計学会	10 月 28 日	倍 和博（国際経済学部）
比較文明学会	1 月 13 日	犬飼 孝夫（外国語学部）
日本管理会計学会	3 月 31 日	長谷川泰隆（国際経済学部）

3-2 外国語学部

3-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため各学科においては次のような研究目標を設定している。

(1)英語学科

英米および英語圏の文学・文化・地域・歴史・社会についての研究や、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年 2～3 回開催すると共に、学会誌『麗澤レビュー』を年 1 回発行することによって、英語学科における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年 1 回開催することによって、近隣の英語教員および本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③英語学科教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

(2)ドイツ語学科

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語、日本という視点をも踏まえて研究する。具体的には次の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授方法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法との関係を研究し、言語理論とドイツ語教授法、実用語学の整合性を図る。
- ③言語の観点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④海外提携大学（ドイツ）を中心とする学外講師を招聘して、講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

(3)中国語学科

中国語学科の研究目標は次の通りである。

- ①21 世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ②大規模な麗澤中国語コーパスの構築を目指す。中国語諸方言のコーパスの構築も視野に入れる。
- ③麗澤中国語教育法のテキストを編纂し、中国語教育法を改善する。
- ④テレビ会議システムによる遠隔中国語授業をより効果的にする方法を追求し、普及させる。

- ⑤海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。
- ⑥書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ⑦中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑧英語を媒介言語とした中国語教育を推進すると共に、その効果的な学習法の研究を推進する。

(4)日本語学科

日本語学科における研究目標は以下の7点である。

- ①日本語および日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語および日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学およびフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

3-2-2 本年度の研究活動

外国語学部各学科の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。なお C・D コース担当の各教員も、それぞれの分野における研究を深めた。

(1)英語学科

- ①本学科専任教員等を会員とする英米文化研究会の活動としては、6月24日に武田千枝子学習院大学名誉教授を講演者として「ヘンリー・ジェームスとウィリアム・D・ハウエルズ」と題した記念講演会を開催し、併せて総会を開催した。また『麗澤レビュー』第12号（論文3件、研究ノート3件）を5月に刊行した。
- ②本年度で18回目となった英語教授法セミナーは、11月18日に高澤崇氏（神奈川県教育委員会指導主事）を招き、「英語の授業は Hop, Step, Jump!—次につながる活動と評価—」と題して開催された。近隣の中学校・高校教員に、教員志望の本学学生を加え、約40名の参加があった。
- ③英語学科教員を中心とする共同研究プロジェクトとしては、「時事英語」(English in the Media)を担当する本学教員4名（英語学科教員3名、共通科目教員1名）が平成17年度に廣池学事振興基金の出版助成を得て出版した『これで読める・聴ける時事英単語集』を、1・2年次配当の時事英語の授業で活用すべく活動している。また、英会話のコーディネータの呼びかけにより本学の英会話担当の専任教員と非常勤教員を対象としたワークショップを18年度は1回開催し、FD活動を行った。

(2)ドイツ語学科

- ①ドイツ語教育における教材および学習支援ツール開発のための基礎研究として、「文法チェックシート」を作成し、使用教材および実施テストと学習者の到達度自己確認との関連性を調査した。この研究成果は、日本独文学会2007年春季研究発表会のポスターセッションにて発表の予定である。
- ②「作って教材」システムを活用した WBT 教材（単語学習、文法問題集）の更新作業を継続すると同時に、コンピュータを利用した初級文法教材の開発に着手した。
- ③イェーナ・フリードリヒ・シラー大学（DaF）と GP 語学能力試験（第2版）を共同開発・制作した。

- ④Hueber Verlag の Daniel Kern 氏を招いて、新年度から使用する共通テキスト「Lagune」の活用方法についてのワークショップを実施した（12月9日）。
- ⑤草本講師の授業では、インターネットを利用した授業支援ソフト「Moodle」を導入し、その活用方法と有用性について検証した。

(3)中国語学科

- ①学科研究誌『中国研究』を発刊した。
- ②効果的な教授法を開発する為に教員が相互に授業を参観し、意見を出し合い、改善するシステムを継続し、専用の記入用紙を用い、記録し、活用した。
- ③GP 語学能力試験の開発を進めた。
- ④論説体中国語の教授法の研究を推進し、当該教員によりその成果を出版した
- ⑤中国文化に関する研究書が当該教員により出版された。
- ⑥学科教員の共著で現代中国史や現代中国ビジネス会話に関するテキストなどを出版した。
- ⑦中国現代事情に関する研究を推進し、当該教員によりその成果を出版した。
- ⑧学科教員監訳による僑報社『氷点停刊の舞台裏』の翻訳出版を行い、社会の高い評価を受けた。
- ⑨複数の教員が日中ビジネスコンサルティング活動を行い、高い実績を上げた。

(4)日本語学科

- ①日本語と他の言語の対照研究を通じ、より効果的な日本語教育を目指すために次のような活動を行った。
 - a. 在籍留学生の母語を研究して授業に還元した。
 - b. 言語研究センターのセミナーなどへの参加を通して様々な言語に関する知識を深めた。
 - c. 日本常用漢字と中国・台湾との音声、字形に関する対照分析を行った。
- ②「日本語」という視点から、人間と文化への理解を深めるために次のような活動を行った。
 - a. 岐阜県馬籠、妻籠方面を訪れ、語彙に関するフィールドワークを行った。
- ③大学院との連携（大学院の講演会への出席など）により、学部レベルでの研究の高度化を図った。
- ④⑤に関連して、主に国会図書館などで所蔵されているマイクロフィルム化された文献を掘り起こし、日本近代のセクシュアリティ関連の文献復刻を図った。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、18年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)英語学科

- Inukai, T., "Water and Religion in Japan: Deities and the Power of Water," *Journal for the Comparative Study of Civilizations*, Vol.12, Mar. 2007.
- Kawakubo, K., "Spiritual Transmission in Case of Jesus Christ, Gautama Buddha, and Kukai," *Journal for the Comparative Study of Civilizations*, Vol.12, Mar. 2007.
- 田中俊弘「大戦間期の日加関係－存在感を増す英系国家－」『麗澤レビュー』第12巻，2006年5月
- 田中俊弘「移民による帝国強化の試み－1922年帝国移民法とカナダ－」『カナダ研究年報』第26号，2006年9月
- 田中俊弘訳，ジョン・ミーエン『日加関係史 1929-1941－戦争に向かう日本-カナダの視座から－』彩流社，2006年9月
- Hull, K.M., "Towards a Dictionary of Ch'orti' Maya: A Research Report," *Reitaku University Journal*, Vol.8, Dec. 2005.

- Hull, K.M., "Journey from the Ancient Maya Tomb: Roads, Ropes, and the Point of Departure," *Acta Mesoamericana*, Vol.16, Dec. 2006.
- Hull, K.M., "The Process of Narrative Socialization among English-Speaking Children: Labov and Waletzky Revisited," *Reitaku University Journal*, Vol.8, Dec. 2005.
- Hull, K.M., "urn-Taking Organization : Floor Management Strategies in English Conversations," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.8, Dec. 2005.
- 日影尚之「映画『コンタクト』のノスタルジックな宇宙旅行」『麗澤レビュー』第12巻, 2006年5月
- マクヴェイ P.C. 他『ハートで感じる英文法—NHK3か月トピック英会話(会話編)—』日本放送出版協会, 2006年4月
- 望月正道 他『英単語 Checkmate』桐原書店, 2006年12月
- 望月正道「段階的読本をもとにした統合的学習」大学英語教育学会編著『高等教育における英語授業の研究—授業実践実例を中心に—』松柏社, 2007年1月
- 望月正道「テストで測れる語彙力, 測れない語彙力」『英語教育』第55巻第13号, 2007年2月
- Mochizuki, M. "Acquisition of different senses of prepositions and its implications for lexicography," The JACET Society of English Lexicography (ed.), *English Lexicography in Japan*, Taishukan Publishing, Dec. 2006.
- 渡邊信「日本語の wh-疑問文に関する機能的制約—誰が来るか?はなぜ容認されないのか—」『英語と文法と』開拓社, 2007年3月

(2) ドイツ語学科

- 奥野保明「旧東独地域における宗教教育の現状と課題(上)」『麗澤大学紀要』第83巻, 2006年12月
- 瀬川真由美「『文法化』と『操作テスト』—現状ドイツ語における『語法詞』と『語法の助動詞』の記述において—」『麗澤大学紀要』第82巻, 2006年7月
- 山川和彦「オーストリア・チロル州のクリスマス市に関する一考察(上)・(下)」『麗澤大学紀要』第82巻・第83巻, 2006年7月・12月
- Lang, C., "Interkulturelle Kompetenz durch Interkulturelle Spiele," *Bausteine für Babylon: Sprachen, Kulturen, Unterricht*, indicium, Mar. 2007.

(3) 中国語学科

- 梶田幸雄編著『海外・人づくりハンドブック 19 中国』海外職業訓練協会, 2007年3月
- 梶田幸雄「日中の国際商事仲裁制度における協力可能性について」『国際商取引学会年報』第8号, 2006年7月
- 梶田幸雄「中国の企業統治と社会的責任」麗澤大学企業倫理研究センターWorking Paper, No.2, 2006年10月
- 梶田幸雄「中国:労働契約法の制定で変わる労務管理」『グローバル人づくり』海外職業訓練協会, 2006年11月
- 梶田幸雄「中国国際商事調停の理論と実務(1)~(3)」『JCA ジャーナル』200年10月号~12月号
- 梶田幸雄「中国人の法意識—権利意識、契約意識、紛争処理意識—」『JCA ジャーナル』2006年12月号
- 梶田幸雄「中国労働契約法制定の方向をよむ」『中国研究』第14巻, 2006年12月号
- 金丸良子「『高坡ミャオ族』の生活—貴州省・従江県谷坪郷山崗村を事例として—」『中国研究』第14巻, 2006年12月
- 齊藤貴志「紹介:実用中国語レベル認定試験」『中国研究』第14巻, 2006年12月
- 鈴木誠「『水滸傳』に見られる"VC在"について」『中国研究』第14巻, 2006年12月
- 孫玄齡 他『中国語ことわざ用法辞典』大学林出版, 2006年7月
- 西田文信「納木義語における漢語からの借用について」『開篇—中国語学研究』第25巻, 2006年5月
- 西田文信「中国四川省涼山イ族自治州における言語生活—ナムイ語話者を例として—」『日本言語政策学会第8回大会予稿集』2006年6月
- Nishida, F., "Outline of Namuyi Grammar," *Reitaku University Journal*, Vol.82, Jul. 2006.
- 三瀨正道『中国時事問題解説<現代中国放大鏡>』第4巻, 麗澤大学企業倫理研究センター, 2006年4月

(4)日本語学科

我妻和男『タゴール』麗澤大学出版会, 2006年6月

Azuma, K., “Bhrātīyader phul darśan o jāpānīder phul darśan (ubhay deśer phul-bhālobāsā),” *Anjali*, Oct. 2006.

Azuma, K., “Dasyi ebam padma-hrday,” *Des*, Feb., 2007.

安藤靖治『中関白家鎮魂譜(抄)』一諸書に描かれる、主として伊周・定子像の位相から—(その二)『麗澤大学紀要』第83巻, 2006年12月

岩見照代編『近代日本のセクシュアリティ』(第2回配本全6巻)ゆまに書房, 2007年3月

岩見照代「平塚らいてう—「新しい女」からジェンダーの未来へ—」『神奈川大学評論』第56号, 2007年3月

梅田博之「일본에서의 한국어 교육의 몇 가지 문제점 (日本における韓国語教育の若干の問題点)」『二重言語学』30号, 2006年3月

坂本比奈子「森の人・ムラブリ」綾部恒雄監修・編『ファースト・ピープルズの現在—失われる文化・失われるアイデンティティー』明石書店, 2007年2月

Sugiura, S., “The Loss of a Formal Distinction and its Repercussions: The Case of the Finite Form and the Noun-Modifying Form,” *Language & Civilization*, Vol.5, Mar. 2007.

戸田昌幸「中国語と日本語の対照分析(第1回~第12回)」『階梯日本語雑誌』2006年4月~2007年3月

野林靖彦「意味論の基本図式としての文—堤中納言物語『このついで』の多層的世界の解釈学—」『麗澤大学紀要』第81巻, 2005年12月

長谷川教佐「日本におけるガーデニング・ブーム—その時期と参加者—」『麗澤大学紀要』第83巻, 2006年12月

松本哲洋「麗澤大学日本語教育センターについて」『淡江姐妹校外語教學國際學術研討會論文集(デジタル版)』淡江大學外語學院, 2006年4月

松本哲洋「日本語学習者の多様化への組織作り—麗澤大学日本語教育センターの現状と課題—」藤原雅憲他編『大学における日本語教育の構築と展開』ひつじ書房, 2007年1月

(5)共通・教職科目

石塚茂清「ドイツ中世文学の羊皮紙写本に於ける文字S」『言語と文明』第5巻, 2007年3月

Iso, T., “The Role of Repetition and Contextual Richness in Inferencing Word Meaning,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.15, No.1, Mar. 2007.

Iso, T., “Estimating Word Difficulty: The Divergence from Frequency Levels,” *Annual Review of English Language Education in Japan*, Vol.18, Mar. 2007.

Iwasa, N., “Kokoro no Nooto(Notebook of My Mind and Heart),” *Journal of Moral Education*, Vol.35, No.3, Sep.2006

Iwasa, N., “The Network of Interdependence as a Basis for Transversal Values,” *Cultural Diversity and Transversal Values: East-West Dialogue on Spiritual and Secular Dynamics*, UNESCO, Oct.2006

欠端實 他『対論 文明の風土を問う』麗澤大学出版会, 2006年11月

欠端實「変わらぬ中国」『比較文明』第22号, 2006年11月

欠端實「祖先棚の由来譚」『麗澤大学紀要』第83巻, 2006年12月

欠端實「祭母について」『中日文化研究所所報』第5号, 2006年12月

欠端實「説話が運ばれた道」『比較文明研究』第12号, 2007年3月

黒須里美「出生率回復をめぐる政策と意義—イギリスとフランスの比較を中心として—」『麗澤大学紀要』第83巻, 2006年12月

櫻井良樹「日本におけるベルギー人の諸活動(1876-1938)」『麗澤大学紀要』第83巻, 2006年12月

滝浦真人「単位で捉えられるもの、捉えられないもの—『ほのめかし』とポライトネス—」『月刊 言語』2006年10月号

滝浦真人「会話の“場”を切り取る敬語—敬意と疎外のダイクシス—」『月刊 言語』2007年2月号

千島英一「香港広東語の研究—語彙と言語文化を中心に—」金沢大学大学院人間社会環境研究科提出博士論文, 2006年9月

千葉庄寿『語学王 フィンランド語』三修社, 2006年5月

- 千葉庄寿「構造化された言語データが言語研究にもたらすもの—コーパスを利用する言語研究者の知識基盤としてのXML—」『麗澤大学紀要』第82巻, 2006年7月
- 中山めぐみ「『捷解新語』ハングル音注—四つ仮名について—」『麗澤学際ジャーナル』第14巻第2号, 2006年9月
- 正宗鈴香「日本語口頭発表技能のための実践指導方法の開発—話す態度を身に付ける取り組み—」『麗澤大学紀要』第83巻, 2006年12月
- 水野修次郎「ダギーセンター全米所長ドナ・シャーマンさんの講演を聞いて—死別体験をした子どものケア—」『モラロジー研究』第58号, 2006年9月
- 水野修次郎訳, ドナ・シャーマン「子どもへの『死の教育』—子どもたちが教えてくれる死の教育—」水野治太郎・日野原重明・A.デーケン編著『おとなのいのちの教育』河出書房新社, 2006年11月
- 水野修次郎『最新カウンセリング倫理ガイド—ACA 倫理綱領対訳とAPA 倫理綱領全文訳—』河出書房新社, 2006年5月

3-3 言語教育研究科

3-3-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

(1)日本語教育学専攻

人類言語の普遍性に基づく言語学理論の構築と対照言語学的研究の深化、および言語学的研究の上に立つ日本語教育学の構築を目的としている。日本語教育学専攻における研究目的を実現するために、言語学・言語教育学的研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①日本語と韓国語・タイ語・中国語などアジアの諸言語の研究との対照研究
- ②日本語を初めとするアジア諸言語の類型論的研究
- ③①と②の基礎研究としてのアジアの個別言語の研究
- ④アジアの諸言語を母語とする学習者対象の日本語教育の研究
- ⑤コーパス言語学的方法、すなわち一次資料に基づく実証的な研究の確立
- ⑥言語研究センターと共同して研究を行い、その成果を公開すること

(2)比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。研究目的を実現するために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築
- ②地域文化の対照研究
- ③言語文化の対照研究
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民族、宗教、社会などの諸分野における研究
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること

(3)英語教育専攻

英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の研究を展開することを目的としている。各領域においては、以下の点を重視する。

- ①現代言語学理論による英語学研究
- ②教材論、語彙論、テスト論等の英語教育学研究
- ③異文化コミュニケーション研究、英語語法研究、英語翻訳論等を通して英語運用能力の修得

3-3-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成、および教員各個人の研究目標達成のために本年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、3-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第5巻（平成19年3月）に収録された研究論文を掲載順に示す。

石塚茂清 「ドイツ中世文学の羊皮紙写本に於ける文字 S」

杉浦滋子 “Loss of a Formal Distinction and its Repercussions: The Case of the Finite Form and the Noun-Modifying Form in Japanese Predicates”

丁 時春 「韓国語の受動形式の接辞と補助動詞について－異なるコーパスデータを対象に－」

秋本 瞳 「命題を名詞化する「の」「こと」の使用における文体的要因」

赤澤美佳 「〈問題提起〉としての英語疑問語疑問文」

奥泉高志 「トインビーの世界国家論の現代的意義－東アジアの視点から－」

坂瀬秀之 「トインビーの苦悩と宗教思想の深化」

3-4 国際経済学部・国際経済研究科

3-4-1 研究目的・目標

国際経済学部・国際経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1)非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。国際経済学部では、それらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2)人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。国際経済学部では、この要請に応える研究を進める。
- (3)経済政策・経営実践に資する研究：数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現、および経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1)経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的な理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2)経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人および国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3)先進的な政策研究・実践研究の推進

数理学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-4-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究課題追究のためになされた活動の成果のうち、18年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)国際経済学科

- 大貫啓行「国家公務員における意識改革の現状(その11)・(その12)」『麗澤大学紀要』第82巻・第83巻, 2006年7月・12月
- 大貫啓行「中国の国家および社会の変質の方向に関する考察(その6)・(その7)」『麗澤学際ジャーナル』第14巻第2号・第15巻第1号第, 2006年9月・2007年2月
- 小野宏哉「環境調整済み経済指標」環境経済・政策学会編『環境経済・政策学の基礎知識』有斐閣, 2006年7月
- 佐久間裕秋「ドイツの銀行制度の改革—ランデスバンクをめぐる最近の動向—」『麗澤経済研究』第14巻第2号, 2006年9月
- Shimizu, C., “Biases in Appraisal Land Price Information: The Case of Japan,” *Journal of Property Investment and Finance*, Vol.26, No.2, May 2006.
- 清水千弘 他「土地利用の非効率性」麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.21, 2007年2月
- 清水千弘 他「土地利用の非効率性のコスト」『季刊住宅土地経済』第64巻, 2007年3月
- 清水千弘 他「住宅価格構造の非線形性」『麗澤経済研究』第15巻第1号, 2007年3月
- 下田健人「シリコンバレーにおける情報サービス産業の人材育成戦略」『Business Labor Trend』2006年5月号
- 永井四郎「CSRと利潤動機」麗澤大学企業倫理研究センターWorking Paper, No.1, 2006年7月
- 中島真志『金融読本(第25版)』東洋経済新報社, 2007年3月
- 中島真志「日欧で同時進行する次世代RTGSプロジェクト」『麗澤経済研究』第15巻第1号, 2007年3月
- 永安幸正編集・解説, 多田顕『武士道の倫理—山鹿素行の場合—』麗澤大学出版会, 2006年12月
- 永安幸正「歴史には、神話という心実が不可欠である」『モラロジー研究』第57号, 2006年2月
- 永安幸正「歴史には、国家盛衰の因果律が現れる」『モラロジー研究』第58号, 2006年9月
- 永安幸正「歴史は、国家間の相互理解を促進するか(上)」『モラロジー研究』第59号, 2007年3月
- 成相修「新ブレトンウッズ体制」説をめぐって」『麗澤経済研究』第15巻第1号, 2007年3月
- 成相修「インフレターゲットの疑問点あるいは問題点について」『麗澤経済研究』第15巻第1号, 2007年3月
- Nariai, O., “Koizumi’s Five years Economic Card and Abe’s Economic Agenda,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.15, No.1, Mar. 2007.
- Nariai, O., “Normalizing Economic Policy,” *Japan Echo*, Vol. 33, No. 2, Apr. 2006.
- Nariai, O., “An End to Five Years of Quantitative Easing,” *Japan Echo*, Vol. 33, No. 3, Jun. 2006.
- Nariai, O., “A Five Years Economic Report Card,” *Japan Echo*, Vol. 33, No. 5, Oct. 2006.
- Nariai, O., “The Economic Agenda,” *Japan Echo*, Vol. 33, No. 6, Dec. 2006.
- Nariai, O., “El fin de cinco años de política monetaria de flexibilidad cuantitativa,” *Cuadernos de Japón*, Vol.19, No. 2, Oct. 2006
- Lau Sim Yee, *Central Asia and South Caucasus Affairs*, The Sasagawa Peace Foundation, Mar. 2007.
- Lau Sim Yee, “Foreign Direct Investment and Economic Growth in Malaysia,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.15, No.1, Mar. 2007.

(2)国際経営学科

- 大橋照枝「持続可能な人間満足度尺度(HSM=Human Satisfaction Measure)ver.3—DtT<基準値比較>への道標と、その活用—」『麗澤学際ジャーナル』第14巻第2号, 2006年9月
- 大橋照枝「日本のアキレス腱の1つ、人口減少要因と生活行動の近未来像」『生活共同組合研究』2006年8月号
- 大橋照枝「京都発 小水力発電で嵐山渡月橋に灯りをともす」『クリーンエネルギー』2006年4月号
- 大橋照枝「瀕死の日本の食と農を立てなおす—NPOと若者達—」『書齋の窓』有斐閣, 2006年10月号
- 佐藤政則「明治経済の再編成—日清戦後の経済構想—」杉山伸也編『「帝国」の経済学』岩波書店, 2006年9月
- 佐藤政則「戦後地域金融を支えた人々(24)清島省三」『金融ジャーナル』2006年12月号
- 高巖『なぜ企業は誠実でなければならないのか』モラロジー研究所, 2006年6月
- 高巖「外国公務員贈賄防止に関する企業内意思決定の支援ツール (R-BEC006 文書) —特徴と取組み手順—」『月

刊『グローバル経営』2006年9月号

Taka, I., "Corporate Social Responsibility: Current Context and Future Directions," *Top Management Forum*, Asian Productivity Organization, May 2006

土屋武夫「広池千九郎と明治大正期の労働問題」『モラロジー研究』第58号, 2006年9月

中野千秋「日本企業における倫理確立に向けての取り組みと管理者の倫理観—10年前との比較—」『麗澤経済研究』第14巻第2号, 2006年9月

長谷川泰隆「リコールコスト論への一里塚—70年代の米国と近年のわが国に見る自動車リコール届出状況からのフィードバック—」『麗澤経済研究』第15巻第1号, 2007年3月

倍和博「CSR会計の考え方と実践」経済法令研究会編『金融CSR総覧』経済法令研究会, 2007年1月

倍和博「CSR会計システムの導入と運用のプロセス」『経営会計研究』第8号, 2007年3月

目黒昭一郎「『原則』を生かす経営(下)—グローバル化への複眼的アプローチ—」『麗澤経済研究』第14巻第2号, 2006年9月

目黒昭一郎「医療機関におけるマーケティング発想展開—顧客の視点からの戦略的アプローチ—」『麗澤経済研究』第15巻第1号, 2007年3月

目黒昭一郎『ヘルスケア・マーケティング—戦略の策定から実行まで—』麗澤大学出版会, 2007年3月

(3)国際産業情報学科

大塚秀治 他「学校単位に設置するネットワーク監視サーバの開発と運用」『第30回 KIU インターネット教育研究フォーラム論文集』2007年1月

大場裕之『学問力のすすめ—“活かす”学問を楽しむために—』麗澤大学出版会, 2007年3月

大場裕之「“貧しさ”を見る眼が危ない!—“貧困(貧しさ)”に関する意識改革のための国際的共同研究に向けて—」『ECO-FORUM』第24巻第3号, 2006年4月

大場裕之「インドの文明とIT産業—インドのITソフト・パワーは文明的DNAによるのか?—」『ECO—レポート』No.53, 2007年1月

Oba, H., "Management Transfer and Job-Consciousness in Indo-Japanese Joint Ventures: Has 'Japanese-Style Management' Been Successfully Accepted in India?" *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.47, No.1, Jun. 2006.

籠義樹「施設立地の合意形成」原科幸彦編『環境計画・政策研究の展開—持続可能な社会づくりへの合意形成—』岩波書店, 2007年1月

久保美和子・牧野晋・大塚秀治・林英輔「大学におけるシステム利用者支援窓口の運用」『平成18年情報処理教育研究会講演論文集』2006年11月

佐藤仁志「中心市街地の訪問場所の選択構造に関する研究—千葉県柏駅周辺を事例として—」『麗澤経済研究』第15巻第1号, 2007年3月

佐藤仁志「首都圏における通勤家計の居住地選択モデル」『地域学研究』第36巻第4号, 2007年3月

立木教夫「廣池千九郎と天理教支教会(2)・(3)」『モラロジー研究』第58号・第59号, 2006年9月・2007年3月

土井正「中小製造業における『電子市場』の現状に関するアンケート調査」『麗澤大学紀要』第82巻, 2006年7月

林英輔「教科情報の過去と未来」*IPSJ Symposium Series*, 2006年8月号

林英輔 他「新教育課程によって入学者の初期条件はどう変わったか」『平成18年情報処理教育研究会講演論文集』2006年11月

林英輔・大塚秀治・牧野晋・久保美和子・陳玉雄「情報システムの不適切利用者への教育指導の現状」『平成18年情報処理教育研究会講演論文集』2006年11月

林英輔「大学インターネット接続システムにおける地域IXを用いたサーバアクセス手法と評価」『情報処理学会論文誌』第43巻第3号, 2007年3月

林英輔「故郷の未来に何を描くか—IT戦略の展開を省みて—」『VIEW POINT』第7号, 2007年3月

牧野晋・久保美和子・柴田昌彦・大塚秀治・林英輔 他「大学キャンパスLANへの検疫ネットワークの適用」『平成18年度情報処理教育研究会講演論文集』2006年11月

牧野晋 他「無線LAN暗号化における脆弱性の検証」『第30回 KIU インターネット教育研究フォーラム論文集』2007年1月

- 牧野晋 他「大学生の持つ情報環境と技能・意識の変化」『第30回 KIU インターネット教育研究フォーラム論文集』
2007年1月
- 宮川公男 他『経済指標としての最近の日経225平均の問題点』統計研究会, 2006年11月
- 宮川公男「統計学と政策科学—身の統計学(その23)—」『Eco-forum』第24巻第3号, 2006年4月
- 宮川公男「ダウ平均から離脱し迷走する日経225平均」『麗澤経済研究』第14巻第2号, 2006年9月
- 宮川公男「不適切な処置でますます信頼に傷つく日経平均」『Eco-forum』第25巻第1号, 2006年10月
- 宮川公男「アメリカ連邦政府の行政改革—GPRA への道—」『麗澤経済研究』第15巻第1号, 2007年3月
- 宮川公男訳, R.ハイルブローナー『企業文明の没落』麗澤大学出版会, 2006年5月

(4)基礎学際・教職科目

- 浦田広朗「日本の私立大学の教育条件—教育条件を支える財務—」『高等教育研究叢書』第88号, 2006年10月
- Oshima, S. “Truth and History (Part II),” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.14, No.2, Sep. 2006.
- Komisalof, A., “Facilitating Positive Acculturation Outcomes Among American Sojourners Teaching in Japanese Schools,” *Human Communication*, Vol.9, No.1, Dec. 2006.
- Brumby, P., “Issues in Management Communication Ethics,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.14, No.2, Sep. 2006.
- 保坂俊司『戒名と日本人』祥伝社, 2006年9月
- 保坂俊司『国家と宗教』光文社, 2006年10月
- 保坂俊司『宗教の経済思想』光文社, 2006年11月
- 保坂俊司「インド文明を支える多様性原理の21世紀的意義」『比較文明』第22巻, 2006年11月
- 保坂俊司訳, G.S.マン『シク教』春秋社, 2007年2月
- 堀内一史「アメリカにおける宗教右派の政治化—過去と現在」『麗澤学際ジャーナル』第14巻第2号, 2006年9月
- 松本健一『泥の文明』新潮社, 2006年6月
- 松本健一『日本の失敗』—「第二の開国」と「大車鉦戦争」— 岩波書店, 2006年6月
- 松本健一『日・中・韓のナショナリズム』第三文明社, 2006年6月
- 松本健一『司馬遼太郎が発見した日本』朝日新聞社, 2006年10月
- 松本健一『文明の風土を問う』麗澤大学出版会, 2006年10月
- 松本健一『昭和天皇伝説—たった一人のたたかい—』朝日新聞社, 2006年12月
- 松本健一『政府検証・東アジア』勁草書房, 2006年12月
- 松本健一『「海ゆかば」の昭和』イブシロン出版, 2006年12月
- 松本健一『増補・新編 沖ノ島コミュニケーション伝説』辺境社, 2007年1月
- 松本健一『司馬遼太郎の「場所」』筑摩書房, 2007年2月
- 松本健一『昭和天皇』ビジネス社, 2007年2月
- 松本健一「日本のナショナル・アイデンティティとアジア的構想」『一神教の学際的研究』同志社大学, 2006年11月
- 松本健一「世界史の地殻変動と竹内好」『日本・中国・世界』愛知大学国際中国学研究センター, 2006年11月
- 八代京子『多文化社会の人間関係力』三修社, 2006年8月
- 八代京子「CSR 関連企業研修」『麗澤学際ジャーナル』第14巻第2号, 2006年9月
- Luff, P., “Chikuro Hiroike and the Nature of Moral Causality,” *Moralogy Studies*, Vol. 59, Feb. 2007.

3-5 別科日本語研修課程

3-5-1 研究目的・目標

別科日本語研修課程における研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定し、研究を促進している。

- ①現行のコース分けの妥当性を検討する。特に、プレースメント・テストの検討と can-do-statements 調査導入の検討に重点を置く。
- ②小委員会を設け、各コースにおけるカリキュラム（シラバス・教材研究・教材開発・教授法）を研究する。
- ③学生の能力の測定を精緻化する。特に、日本語能力試験とプレースメント・テストの妥当性の検討に重点を置く。
- ④日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

3-5-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標を踏まえて、基本コースと技能別コースの方針を確認すると共に、17年度に引き続き、読解テキストの見直し、聴読解、会話、CALLの教材開発などを行った。

3-6 比較文明文化研究センター

3-6-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。本学に平成7年4月に「比較文明研究センター」が設置されたのは地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的をもつものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士課程前期および後期同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称を「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称した。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相即的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ①年6回「比文研セミナー」を開催し、センター構成員、院生、学生、その他この種の研究に関心をもつものが講師の研究発表をめぐり討論することによって、比較文明・比較文化の問題を掘り下げる(セミナー講師には本学教員、外部の優れた研究者、および大学院比較文明文化専攻の博士課程を修了したものを含める)。
- ②上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ③年1回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ④センター構成員は「国際比較文明学会」などの国際会議につとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

3-6-2 本年度の研究活動

- ①学内・学外の研究者を講師として、比文研セミナーと特別セミナーを次の通り開催した。

比文研セミナー

テ ー マ	講 師・発 表 者	開催日
一文明としてのアメリカ	川窪 啓資 (外国語学部教授、比較文明文化研究センター長)	5月16日
ベンジャミン・フランクリン	渡辺 利雄 (東京大学名誉教授)	6月15日
ヘンリー・ジェイムズのアメリカ	藤野 早苗 (恵泉女学園大学教授)	10月19日

比較文明の視点から見たアメリカ先住民	阿部 珠理 (立教大学教授)	11月7日
アメリカの覇権とグローバリゼーション	五十嵐 武士 (東京大学教授)	11月22日
アメリカのブラック・ムスリム	保坂 俊司 (国際経済学部教授)	2月13日

特別セミナー

テ ー マ	講 師・発 表 者	開催日
メソ・アメリカ文明について	横山 玲子 (東海大学文学部助教授) 安田 喜憲 (国際日本文化研究センター教授・ 比較文明文化研究センター客員教授) 小林 道憲 (福井大学教育地域科学部教授・ 比較文明文化研究センター客員教授)	12月21日

②センター紀要『比較文明研究』第12号を発行した。

③『比文研ニューズレター』第12号を発行した。

3-7 経済社会総合研究センター

3-7-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応を目指して本学は、平成13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究センターと国際研究センターを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設置目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究の奨励を行うことである。

本センターの目標は、上記の設置目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、「a.基礎理論の研究」と「b.データの収集・整備」が対象になっている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行い、また本センターのWorking Paperを含む学術雑誌等に逐次公表する。

3-7-2 本年度の研究活動

(1) 研究プロジェクト

18年度については、重点研究「東アジアの経済社会研究」に統合されているプロジェクトが3件、基礎的研究が10件、その他では1件、以上14件の研究プロジェクトを推進した。このうち12件が複数の学内外研究者による共同研究である。

①重点研究：東アジアの経済社会研究

テ ー マ	代 表 者
東アジア社会におけるMarginal manないしKey personの研究	佐藤 政則 (国際経済学部)
中国の環境汚染対策	三瀆 正道 (外国語学部)
長期的にありうる日中関係とはなにか	真殿 達 (国際経済学部)

②基礎的研究

テ ー マ	代 表 者
価値意識に関する理論および実証研究の現状と課題	大場 裕之 (国際経済学部)
ストック評価に関する金融工学研究	小野 宏哉 (国際経済学部)
日本のマクロ計量モデルの開発に関する研究	高辻 秀興 (国際経済学部)
市民社会に関する基礎的研究—国際比較の視点から—	堀内 一史 (国際経済学部)

金融問題の基礎的研究	佐藤 政則 (国際経済学部)
地方自治体財政の研究	佐久間 裕秋 (国際経済学部)
青少年の性的行動に関わる家族と他の諸要因:ベトナムにおける意識調査	ラウ・シン・イー (国際経済学部)
ブランド力評価のためのデータベース整理	趙 家林 (国際経済学部)
地域環境情報エキスパートの育成に関する研究	小野 宏哉 (国際経済学部)
歴史人口学・家族史アーカイブ:人口・家族の長期的研究	黒須 里美 (外国語学部)

③第4回麗澤国際円卓会議プロジェクト

テ ー マ	講師・報告者	開催日
これからの日米中関係を探る	中岡 望(フリー・ジャーナリスト、 国際基督教大学非常勤講師) ウィリアム・ブルックス (米国大使館広報部 翻訳・ メディア分析課長) 王 屏 (中国社会科学院日本研究所研究員・ 経済社会総合研究センター客員研究員)	12月15日

(2)以下の受託研究を実施した

テ ー マ	研究者	期間	委託元
東アジア地域協力のあり方に関する調査	成相 修 (国際経済学部)	18年5月18日～19年3月31日	(財)国際協力推進協会

(3)研究会・セミナー・シンポジウム

上記の研究プロジェクトに関連したものも含め、18年度に開催した研究会等は次の通りである。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
応用CGEモデルセミナー 政府公共投資の政策評価分析	阿久根 優子 (国際経済学部非常勤講師)	5月15日
日米関係の課題と展望 ー日本の報道に見られる疑問点ー	ウィリアム・ブルックス (米国大使館広報部 翻訳・メディア分析課長)	6月13日
身近なGIS (地理情報システム) ソフト ー実例を通してー	高橋 三雄 (国際経済学部教授)	6月28日
①Building East Asian Community ②“Normalization” of Japan and the Response from Southeast Asian Countries	①Jatuchatra Chommai (APIC、経済社会総合研究センター客員研究員) ②Lim Hock Yuan (APIC、経済社会総合研究センター客員研究員)	7月18日
中日関係と両国の内外政治環境	王 屏 (中国社会科学院日本研究所研究員・ 経済社会総合研究センター客員研究員)	7月21日
現代中国ビジネス論	川辺 秀年 (株式会社リパティアー・オーナー)	10月5日
①A Study on an East Asian Community : The role of Japan and ASEAN ②The “Normalization” of Japan	①Jatuchatra Chommai (APIC、経済社会総合研究センター客員研究員) ②Lim Hock Yuan (APIC、経済社会総合研究センター客員研究員)	12月12日
①GISを用いた柏市の環境評価 ②GISを用いた空間計量経済分析	①佐藤 仁志 (国際経済学部講師) ②清水 千弘 (国際経済学部助教授) 唐渡 広志 (富山大学経済学部助教授)	2月23日

公開セミナー・シンポジウム

テ ー マ	講師・報告者	開催日
公開シンポジウム 資料が語る日本の人口・家族・社会	司会 櫻井 良樹 (外国語学部教授) 挨拶 速水 融 (麗澤大学名誉教授) 報告1 高橋 美由紀 (国際経済学部非常勤講師) 「古文書からデジタルデータベースまで」 報告2 浜野 潔 (関西大学教授) 「宗門改帳から読む近世都市京都のライフコース」 報告3 黒須 里美 (外国語学部教授) 「運命の再構築から学ぶ庶民のジェンダーとライフコース」	12月16日
公開セミナー 長期的にあり得る日中関係とはなにか	問題提起 真殿 達 (国際経済学部教授) 「中国の経済状況」藤原 弘 ((財)日中経済協会・調査部長) 「中国のエネルギー事情」宮本 彰 (大阪ガス株式会社 資源事業部戦略調査グループ・ゼネラルマネジャー) 「ベトナムから見た中国」中臣 久 (独立行政法人・日本貿易振興機構海外調査部・主査) 「ミャンマーから見た中国」荒木 義宏 (独立行政法人・日本貿易振興機構海外調査部・主査) 「シンガポールから見た中国」永尾 経夫 (化学産業研究者) 「中国の弁護士事情」森口 聡 (弁護士)	2月14日

(4) Working Paper

18年度に発行した Working Paper は次の通りである。

No.	題 名	著 者
20	Incorporating Land Characteristics into Land Valuation for Reconstruction Areas: A Case Study of Kobe City around the Great Hanshin-Awaji Earthquake in 1995	小野 宏哉(国際経済学部教授) 清水 千弘(国際経済学部助教授)
21	土地利用の非効率性－東京都区部・事務所市場の非効率性の計測－	清水 千弘(国際経済学部助教授) 唐渡 広志(富山大学経済学部助教授)
22	モンゴルにおける国際援助の経済効果、人口ボーナス	セリーテル, エリデネツール (経済社会総合研究センター特別研究員、PD)
23	大正時代初期の宇都宮太郎－参謀本部第二部長として－	櫻井 良樹(外国語学部教授)
24	東アジアにおける企業家活動と地域産業の発展に関する研究	佐藤 政則(国際経済学部教授) 陳 玉雄(国際経済学部助教) 連 宜萍(国際経済研究科博士後期課程) 丘 紫昀(国際経済研究科修士課程修了)

3-8 企業倫理研究センター

3-8-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター (R-BEC) は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の 3 つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

3-8-2 本年度の研究活動

上記 3 つの目標を追求するため、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①ECS2000 および R-BEC001 の普及を図った。
- ②R-BEC のプロジェクトとして、外国公務員贈賄防止に関する研究を進めた。
- ③外国公務員贈賄防止に関する意思決定支援ツール R-BEC006 を作成・発行した。
- ④消費者志向の経営を評価するための評価指標 R-BEC0604 を作成し、消費者団体に提供した。
- ⑤大学における規律倫理を確実なものとするため、教員向けの倫理綱領 R-BEC0504 文書の普及を図った。
- ⑥企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメント等に関する個別研究を行った。
- ⑦国連グローバル・コンパクトに関する研究を深めた。
- ⑧GRI 日本フォーラムの活動に参加した。
- ⑨企業倫理に関連するその他団体での活動などを行った。

(1)18年度に開催した公開研究会は次の通りである。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
買収防衛策と機関投資家の考え方	関 孝哉 (日本投資環境研究所首席研究員、 国際経済学部非常勤講師)	5月11日
外国公務員贈賄防止問題に関する意思決定支援ツール (R-BEC006)について	高 巖 (国際経済学部教授)	6月1日
内部告発者保護制度と企業コンプライアンス活動との協働－米国原子力事業の例と日本への示唆－	田邊 朋行 ((財)電力中央研究所主任研究員、 企業倫理研究センター客員研究員)	7月19日
中国における企業統治：中国会社法における企業統治理	梶田 幸雄 (外国語学部教授)	10月5日

論および中国進出外国企業への影響		
------------------	--	--

不利益情報開示と組織マネジメント	土井 正 (国際経済学部助教授) 中野 千秋 (国際経済学部教授) 山田 敏之 (機械振興協会経済研究所研究副主幹、 国際経済学部非常勤講師)	11月21日
①LOHASとCSRの陥穽 －「環境に優しい」をめぐる－ ②不動産市場のグローバル化と投資倫理	①犬飼 孝夫 (外国語学部教授) ②清水 千弘 (国際経済学部助教授)	2月1日

(2)18年度に発行した Working Paper は次の通りである。

No.	題 名	著 者
1	CSRと利潤動機	永井 四郎 (国際経済学部教授)
2	中国の企業統治と社会的責任－会社法改正と外資企業への影響－	梶田 幸雄 (外国語学部教授)

3-9 言語研究センター

3-9-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携および学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設置された。

設置の趣旨を反映し、本センターの活動は次の2点を目的としている。

- ①言語学を軸とした理論的・実証的研究を通して、個々の語学研究の成果を言語の普遍性と多様性にかかわる知の一環として集約し、広く学内外に発信してゆける言語研究の拠点となること。
- ②教育機関における研究センターの果たすべき役割をつねに追求しながら、教育機関としての大学・大学院に対して直接還元できるような活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指すこと。

上記の目的を達成すべく、本センターは次の4点の目標を設定している。

(1)オープンな研究活動を通じて全体的な研究の活性化を図る。

- ①定例の研究セミナーを通じて、センター研究員・教員・学生を問わずオープンに研究の過程と成果を共有し合い、研究業績に反映されるような実績を上げてゆく。また、大きなテーマについて外部講師を含めたシンポジウムを開催し、本センターから成果を発信するとともに、学外の研究機関との間で協力体制を構築すべく活動してゆく。最新の研究動向についての知見を得るために、主として外部講師を招聘した講演会を適宜開催し、つねに高い研究レベルを維持するよう努める。
- ②学内共同研究プロジェクトを公募し、言語情報学、言語理論、応用言語学・語学教育の部門ごとに、本センターにおける研究活動の柱となる共同的研究活動を醸成してゆく。

(2)学内外の研究資源となる蓄積を形成してゆく。

- ①教員および学生の研究資源となるような大規模コーパスを整備し、特に日本語教育および研究の資料として使用できる本センター独自のデータベースの構築に向けて活動する。
- ②構築されたコーパス・データは学内のみならず学外にも公開し、広汎な研究活動に資する資源を提供できるよう努める。

(3)学部および大学院に対する教育支援を行う。

- ①学部学生に対しては、トータルな言語研究の魅力を十分に伝え、言語文化全体に対する興味を涵養すべく活動する。具体的には、本センター研究員を中心とした講師によるリレー講義を実施し、また、

外部講師を招聘した講演会を通じた啓蒙的活動を行う。なお、19年度はリレー講義を今後どのように実施して行くかについての検討期間とする予定である。

- ②大学院生に対しては、研究セミナーでの発表を積極的に行わせ（後期博士課程）、多数の教員を含む聴衆とのディスカッションを通じ研鑽を積ませるほか、共同研究プロジェクトの研究協力者として採用し、共同研究の成果を自己の研究に還元して向上を図る機会を提供する（前期博士課程および修士課程・後期博士課程）。

(4)外部資金を積極的に獲得する。

センター活動の社会的水準を高め、社会に対する公開性を確保すべく、文部科学省科学研究費などの外部資金の積極的な獲得を目指す。

3-9-2 本年度の研究活動

18年度は次の通り研究セミナー・講演会を開催した。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
第24回研究セミナー：院生スペシャル#4 ①補文標識「の」「こと」の共時的観点から見た使い分けについて ②「～ンジャナイ（カ）」の用法間における連続性について	①秋本 瞳（言語教育研究科博士後期課程） ②木村 麻里（言語教育研究科博士後期課程）	4月13日
第25回研究セミナー ①日本語の疑問語疑問文に関する機能的制約：誰が来るか？はなぜ容認されないのか？ ②コンピュータ・シミュレーションによる偶発的語彙習得予測	①赤澤 美佳（言語教育研究科博士後期課程） 渡邊 信（外国語学部助教授） ②望月 正道（外国語学部教授）	5月18日
第26回研究セミナー 英文テキストの難易度の推定 プロジェクト ワークショップ 「ドイツ語研究とコーパス：コーパスを用いた言語研究への招待」	相澤 一美（東京電機大学教授）	6月22日
①言語運用に基づく言語研究の試み —ドイツ語の接頭辞動詞の用法分析を例にして— ②言語史研究用コーパスの構築と利用の諸問題 —ドイツ語を例にして—	①阿部 一哉（外国語学部非常勤講師） ②黒田 享（筑波大学大学院人文社会科学研究所助教授）	7月27日
第27回研究セミナー ①日本語話者における〈好まれる言い回し〉としての〈主観的把握〉 (subjective construal) ②日本語の連体形の消失とその補償	①池上 嘉彦（昭和女子大学教授・東京大学名誉教授） ②杉浦 滋子（外国語学部教授・言語研究センター長）	10月5日
第28回研究セミナー 文語文と日本語教育—用言の形態論を中心として—	副島 昭夫（外国語学部助教授）	10月26日
第29回研究セミナー ①南チロルの言語景観—20世紀の未解決問題と多言語化への対応— ②欧米における言語・コミュニケーション監査の現状と日本への援用可能性	①山川 和彦（外国語学部助教授・言語研究センター研究員） ②猿橋 順子（青山学院大学総合研究所 特別研究員）	11月30日
第30回研究セミナー ①語彙の難易度は頻度から推測できるか ②文字は"教え"るな！—知的遊戯と発見の力学—	①磯 達夫（外国語学部講師） ②長渡 陽一（東京外国語大学非常勤講師・文部科学省学力向上拠点形成事業推進委員会委員）	12月21日
第7回講演会 「コーパス言語学と対照言語学」 コーパス言語学と中日対照研究：パラレルコーパスがひらく可能性	曹 大峰（北京日本学研究中心教授・国立国語研究所 招聘研究員）	1月25日
第31回研究セミナー 終助詞『か／よ／ね』の意味機能とコミュニケーション機能 —モダリティとポライトネスの観点から—	滝浦 真人（外国語学部助教授・言語研究センター研究員） コメンテーター：中右 実（外国語学部教授）	2月28日
第32回研究セミナー「複合後置詞をめぐって」 ①博士論文「日本語における動詞の中止形を含んだ複合後置詞の形成—借用と文法化の相互作用—」より ②後置詞と複合辞	①陳 君慧（言語教育研究科博士後期課程） ②大友 信一（聖徳大学教授）	3月22日

3-10 日本語教育センター

3-10-1 研究目的・目標

日本語教育センターにおける研究は、日本語教育ならびに「多文化共存・共動」「日本文化・事情」に関する教授法・教材の開発を目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語の運用実践を推進するコースにおいては、できるだけ実社会（学生生活実態）のデータが教材の対象として望ましい。そのような資料収集とその分析、教材化、およびそれらをどのように日本語教育（授業）として配置するかを研究する。
- ②日本語教育にあたる担当者相互の研究発表の場を拡げる。
- ③ローテーション教育の充実発展を図るための教授法について研究を進める。
- ④小委員会を設け、技能別コースの各技能のシラバス及びカリキュラムを作成する。
- ⑤学部・大学院で求められている日本語能力と日本語教育センターで行われている日本語教育との整合性を図るために、下記の項目を検討する。
 - 1 学部及びセンター担当者との定期的な研究会開催
 - 2 学部及びセンターで求める指導目標の確認
 - 3 学生として必要となる日本語力（4 領域）を向上させるための教材開発を学部・センター共同の作成
- ⑥技能別コース聴読解では、学部で必要とされる聴読解能力と、日本留学試験の受験対策に必要な聴読解能力をともに向上させ得る新たな 2 学期用の教材開発に必要な研究を行う。
- ⑦「多文化共存・共動」「日本文化・事情」においては、留学生と日本人といった異なる日本語能力、文化的背景、教育的背景を持った学習者がともに両科目の学習目標を達成するために必要な多角的な教育的側面を整理し、包括的かつ相乗効果を利用した新たな教育とその教授法を研究する。

3-10-2 本年度の研究活動

技能別コース読解では、『大学生の日本語読解』の学習の理解、応用を定着させるために作成されている確認教材（小クイズ形式・A4 判 1 枚）の再検討・編集、作成を行う。

4. 学生受け入れ

4-1 学生受け入れの目的・目標

4-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（資格審査試験は9月実施）と日本語学科外国人留学生入試から始まり、3月入試まで、延べ14種類の入試および編入学試験が、ほぼ半年の期間を費やして行われる。このような複雑で種類の多い学生受け入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねてられて来た。

入試区分ごとの19年度募集人員は、以下の通りである。

選抜区分	英語学科	ドイツ語学科	中国語学科	日本語学科 日本人	日本語学科 留学生	合計
AO入試	約10名	約5名	約10名	若干名	—	約25名
日本語学科外国人留学生10月入試(国内・国外)	—	—	—	—	約5名	約5名
編入学試験(英語学科)	若干名	—	—	—	—	若干名
指定校推薦入試	約40名				—	約40名
自己推薦入試	約15名	約5名	約5名	若干名	—	約25名
外国人留学生11月入試	若干名	若干名	若干名	—	約10名	約10名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名	若干名	—	若干名
編入学試験(日本語学科外国人留学生)	—	—	—	—	若干名	若干名
大学入試センター試験利用入試/I期	約25名	約10名	約10名	約5名	—	約50名
一般2月入試(本学・地方)	約55名	約25名	約25名	約15名	—	約120名
大学入試センター試験利用入試/II期	約10名	若干名	若干名	若干名	—	約10名
一般3月入試						
日本語学科外国人留学生2月入試	—	—	—	—	約10名	約10名
編入学試験(各学科)	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
合計	130名	50名	60名	35名	25名	300名

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、グループ討論(19年度入試より全学科、日本語による討論に変更)とプレゼンテーション(19年度入試より英語学科のみ質疑応答を一部英語で行う)を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

推薦入試は、高校生活を真面目に送った優秀な学生の早期確保を目的とする。このうち指定校推薦入試は、特定校(麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学附属柏高校)を対象とするものと一般指定校を対象とするものとがある。後者は昨年度までのA・B方式に加え、平成19年度入試より新たにC・D方式を新設した。A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。B方式は本学在学生の成績優秀者の出身高校に与えるものであり、本学志願者数が必ずしも多くない遠方の高校や比較的大学進学率の高い高校との関係強化を目的としている。C・D方式はそれぞれ中国語学科、ドイツ語学科のみに推薦できる方式で、現在高校で中国語、ドイツ語を正規授業として開講している実績ならびに学科への入学実績を中心に算定を行ったものである。C方式は19校、D方式は40校への指定校依頼を行なった。また、A方式の指定校数を昨年までの62校から86校に増やし志願者確保につとめた。指定校推薦入試は無試験のため、自己推薦入試に比べやや高めの出願資格を付している。自己推薦入試では高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、例年通り小論文と面接・書類審査(英語学科のみ英語リスニングテストも課す)により選抜が行われた。自己推薦入試は他大学および本学国際経済学部との併願を認めた。

一般入試は平成19年度入試より大学入試センター試験利用入試/II期を実施した。これにより一般入試は大学入試センター試験利用入試/I期・II期(以下センター入試)・2月入試・3月入試となった。

センター入試・2月入試は学力のみによる選抜であり、2月入試は本学独自の問題を作成して行うものである。センター入試／Ⅰ期には、2科目型と3科目型があり、英語を軸に社会系・理科系科目を含む様々な科目から高得点のものを合否判断に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。また、センター入試／Ⅱ期は英語（ドイツ語学科志願者はドイツ語で、中国語学科志願者は世界史でも出願可）の得点のみで合否判定を行うものである。これに対して2月入試は、英語200点・国語100点と英語の比重が高い選抜方式であり、通学圏の語学が得意な生徒に適した方法である。2月入試には本学以外に4つの試験会場（仙台、水戸、新潟、静岡）を設けている。これは受験者が通学圏のみに偏ってしまう傾向を少しでも緩和させようという意図により設けられているものである。3月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。

帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けられたもので、推薦入試に併せて行われる。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否が判断される。

日本語学科の外国人留学生入試は3回行われる。1回目の10月入試は日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用い、残りの2回は本学作成の問題を用いる。したがって10月入試は世界各地の多様な文化的背景を有する者の選抜により比重があり、残り2回は国内の日本語学校出身者が主な対象である。なお外国人留学生入試でも、指定校推薦入試があり、国外（台湾）および日本国内の日本語学校に推薦枠が与えられている。これは人物・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。他に、日本語学科以外の各学科も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるといった形式で留学生を受け入れる制度を備えている（募集人員は若干名で11月入試の一部として含まれている）。

編入学試験は、10月、11月、2月の3回設定されている。10月には英語学科の2・3年次編入学試験が、11月には外国人留学生対象の日本語学科への2年次編入学試験が、また2月には各学科への2年次および英語・ドイツ語学科への3年次編入学試験が設けられている。

以上のように外国語学部では、多様な入試で多様な学生を確保しようとしている。その割合をどのように設定するかは戦略として重要である。少子化の影響もあり、19年度の志願状況は必ずしも良好とは言えない。「大学全入時代」となった今、受験生の動向を分析し、慎重かつ迅速に対応していかななくてはならない。

4-1-2 国際経済学部

国際経済学部では、多様な学生を受け入れることを目的として、10の入試区分（AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試・大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試）を設けている。10区分のうち、大学入試センター試験利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）・一般2月入試・一般3月入試は志願者に特別の条件を求めない一般選抜であり、AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試は特定の範囲の志願者を対象とする特別選抜である。

入試区分ごとの募集人員は、19年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分	国際経済学科	国際経営学科	国際産業情報学科	合計
AO入試	約15名	約15名	約10名	約40名
公募推薦入試	約10名	約10名	若干名	約20名
指定校推薦入試	約10名	約10名	約10名	約30名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名	若干名
外国人留学生特別指定校入試	約10名	約10名	約10名	約30名
外国人留学生入試				
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約20名	約20名	約20名	約60名

一般 2 月入試	約 35 名	約 35 名	約 25 名	約 95 名
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	約 10 名	約 10 名	約 5 名	約 25 名
一般 3 月入試				
合 計	110 名	110 名	80 名	300 名

以上のうち、AO 入試は、各学科の教育・研究活動のねらいと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているか否かに着目した選抜を行うものである。したがって志願者には、各学科の学究活動について十分に理解した上で、何を目標として勉学に打ち込むかを論述形式で表現して出願することが求められる。入学が早期に決定するので、本学部教員による入学前教育プログラム(「入門教育」と称している)を実施して高校から大学入学までの勉学の継続を図っている点も AO 入試の特徴である。この「入門教育」は、正規授業科目と同等の扱いをしており、所定の成績を収めることで本学教育課程の単位認定がなされる。

公募推薦入試は、人物・学業ともに優秀として高等学校長からの推薦を受けた者を対象とし、書類審査と面接によって、学業だけでなく高等学校時の諸活動等にも着目した選抜を行う。推薦入試の中でも、麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校、明德義塾高等学校、および一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものが指定校推薦入試である。特に一般指定校は 18 年度入試から始めたもので、本学部への入学実績がありかつ入学者が入学後も良好な成績を収めていることを評価して推薦枠を設けているものである。これらは AO 入試による入学者と共に、本学部の学生集団の中核となることが期待されるが、特に指定校推薦入試による入学者には高等学校と大学で一貫した理念の下での教育を受けることによる成長が期待されている。なお、公募推薦入試合格者に対しても上記の「入門教育」を実施している。

帰国子女入試と外国人留学生入試は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受け入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の特別指定校とし、そこで学ぶ外国人留学生については、外国人留学生特別指定校入試の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受け入れている。

上述したように、大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般 2 月入試・大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般 3 月入試は、志願者に特別の条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なる。最も多くの学生を受け入れる一般 2 月入試は、英語・国語・数学という基本教科の中から 2 科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。一般 3 月入試は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。大学入試センター試験利用入試Ⅰ期は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする 2 科目の得点を評価して受け入れるもので個性的な学生を求めるもの、また大学入試センター試験利用入試Ⅱ期は外国語(英語) 1 科目に限定の上、英語能力の高い学生を求めるのである。

国際経済学部は、以上のような入試方式によって、建学の精神に共鳴して入学する学生を中核とする一方で、多様な学生を受け入れるという目的を実現しようとしている。

4-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、3 つの選抜区分(一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜)を設けており、博士課程(前期)・修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と 2 回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、19 年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合 計
博士前期 修士 Ⅰ期入試	一般選抜	約 3 名	約 3 名	約 3 名	約 9 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約 3 名	約 3 名	若干名	約 6 名
博士前期 修士 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	若干名	約 3 名	約 3 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	若干名

博士後期	一般選抜	約3名	約3名		約6名
	社会人選抜	若干名	若干名		若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名		若干名

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

博士課程（前期）・修士課程の選抜方法は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、および、口述試験で実施する。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験〔外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、タイ語、ヒンディー語、ベンガル語の中から1つ選択－外国人留学生選抜は日本語－）、小論文（いくつかのテーマの中から1題を選んで日本語または英語で記述する）〕、および、口述試験で実施している。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験（英語：英文の翻訳または要約を日本語で記述する）および口述試験を実施している。博士課程（後期）の選抜方法は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験〔外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、タイ語、ヒンディー語、ベンガル語の中から1つ選択－外国人留学生選抜は日本語－）〕、および口述試験で実施している。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

4-1-4 国際経済研究科

国際経済研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・特別推薦選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、19年度入試の場合、次の通りである。

修士課程 選抜区分		経済管理専攻	政策管理専攻	合計	博士課程 選抜区分	経済・政策管理専攻
Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約7名	約10名	一般選抜	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	社会人選抜	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	外国人留学生選抜	若干名
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名	特別推薦選抜	若干名
Ⅱ期入試	一般選抜	約2名	約3名	約5名		
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名		
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名		
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名		

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、奨学金を得て研究を行う者等を対象とした特別推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験〔専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について数問の中から1問を選択して解答する）、英語、小論文（あるひとつのトピックスについて受験者の意見や考え方を述べる）〕、口述試験で実施している。また、社会人選抜で政策管理専攻を志望する者および外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、口述試験で実施し、国際経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。また特別推薦選抜については、修士課程、博士課程とも書類審査・口述試験で選抜する。

4-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、複数回の募集を行うことにしている。19年度入学者については、18年9月1日～10月20日を出願期間とし、選考の上、同年11月2日に合格者を発表した。今年度は追加募集を行い、19年1月9日～1月23日を出願期間とし、選考の上、同年2月8日に合格者を発表した。募集対象者は、外国において学校教育に

における12年の課程を修了した者（または、それと同等以上の学力があると認められた者）で、入学時に18歳に達している者である。

4-2 平成18年度入学状況

学部への入学状況は次の通りである。

①外国語学部

学 科	入 学 志 願 者 数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	自 己 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
英語学科	834	62 (44.0%)	8 (5.7%)	43 (30.5%)	27 (19.1%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	141 (100.0%)
ドイツ語学科	242	42 (68.9%)	9 (14.7%)	5 (8.2%)	5 (8.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	61 (100.0%)
中国語学科	189	29 (47.5%)	14 (23.0%)	15 (24.6%)	3 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	61 (100.0%)
日本語学科	201	29 (41.4%)	6 (8.6%)	1 (1.4%)	4 (5.7%)	0 (0.0%)	30 (42.9%)	70 (100.0%)
計	1,466	162 (48.7%)	37 (11.1%)	64 (19.2%)	39 (11.7%)	1 (0.3%)	30 (9.0%)	333 (100.0%)

*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は17名）、英語学科2年次に4名、日本語学科2年次に3名の入学者を受け入れた。

②国際経済学部

学 科	入 学 志 願 者 数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	公 募 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
国際経済学科	346	63 (48.8%)	34 (26.4%)	13 (10.1%)	6 (4.6%)	0 (0.0%)	13 (10.1%)	129 (100.0%)
国際経営学科	245	53 (40.2%)	28 (21.2%)	12 (9.1%)	11 (8.3%)	0 (0.0%)	28 (21.2%)	132 (100.0%)
国際産業情報学科	72	22 (39.3%)	10 (17.9%)	4 (7.1%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	19 (33.9%)	56 (100.0%)
計	663	138 (43.5%)	72 (22.7%)	29 (9.2%)	18 (5.7%)	0 (0.0%)	60 (18.9%)	317 (100.0%)

*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は9名）、国際経済学科3年次に1名、国際経営学科3年次に6名、国際産業情報学科3年次に1名の入学者を受け入れた。

4-3 平成19年度入学者の受け入れ

4-3-1 広報活動

4-1で述べた学生受け入れの目的・目標を踏まえ、本学の教育研究活動等を周知するために、18年度中に次のような広報活動を行った。

(1)一般を対象とするもの

- ①インターネットによる広報を強化した。
- ②パンフレット等の広報ツールを作成した（総合案内、学部入学案内、大学院入学案内、キャンパス体験リーフレット、春の大学説明会リーフレット他）。
- ③新聞『麗澤大学 NEWS』を発行した（年5回）。
- ④受験雑誌、一般誌、新聞等への広告掲載を行った。
- ⑤地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

(2)学部志願者を対象とするもの

- ①学内でのオープンキャンパスを10回実施：18年6月24日（参加者65名）、7月8日（81名）、7

月 23 日 (196 名)、8 月 7 日 (315 名)、8 月 21 日 (257 名)、9 月 9 日 (158 名)、9 月 30 日 (72 名)、10 月 28 日 (81 名)、19 年 2 月 17 日 (10 名)、3 月 24 日 (81 名)

- ②大学祭期間中に入試相談コーナーを設置：11 月 3 日～5 日
- ③学内 1 泊 2 日の体験入学を実施：8 月 1 日～2 日 (参加者 80 名)
- ④高等学校での校内ガイダンスに参加：46 校 53 回 (茨城県 10 校 11 回、埼玉県 6 校 6 回、千葉県 21 校 27 回、東京都 7 校 7 回、長野県 1 校 1 回、島根県 1 校 1 回)
- ⑤学外での会場ガイダンスに参加：38 会場 (高等学校等の教員を対象とするもの 1 回、帰国子女を対象とするもの 1 回、資料参加 2 回を含む)
- ⑥高等学校への出張講義を実施：48 校 52 回 (福島県 1 校 1 回、茨城県 9 校 10 回、栃木県 1 校 1 回、群馬県 1 校 1 回、埼玉県 8 校 8 回、千葉県 24 校 26 回、東京都 3 校 4 回)
- ⑦高等学校への訪問説明を実施：722 校 (18 都道府県)
- ⑧学生有志による母校 (高等学校) 訪問を実施：19 校 (35 名)
- ⑨学部の授業を公開するオープン授業を実施：15 名
- ⑩バス見学受け入れ実施：9 校 (高校 7 校、中学 2 校)
- ⑪合格者を対象にした合格者相談会を開催：19 年 2 月 17 日 (参加者 62 名)

(3)大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：9 回 (うち 4 回は学外)
- ②国際経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：5 回 (うち 2 回は学外)

(4)外国人留学生を対象とするもの

- ①(独)日本学生支援機構が主催する留学フェアについては、台湾・韓国・タイ・マレーシアでのフェアに参加した。この他に、国内の説明会に 6 回参加した。
- ②台湾において現地業者に委託して募集活動を実施した。
- ③別科開設 30 周年記念「在台湾麗澤大学卒業生・修了生の集い」出席者に別科日本語研修課程募集要項を配布し、広報活動を行った。

4-3-2 入試結果および入学前教育

19 年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編 4 の通りである。

19 年度入学予定者のうち、外国語学部においては AO 入試による入学予定者に対して、国際経済学部においては AO 入試・指定校推薦入試・公募推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるよう PREP (Pre-Entrance Program) として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が 1 名ずつ PREP チューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題を決定する。入学予定者は、入学までの期間、PREP チューターと相談しながら課題に取り組む。PREP チューターは、課題に関する質問の他、大学に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。また大学祭等の機会を利用して、入学予定者とチューターが直接面談する例もあった。なお入学予定者には、入学前に英語力のレベルアップを図るため課題が与えられる。今年は e ラーニング教材を実験的に導入し、全入学予定者 36 人のうち、26 人がこの課題を学習し、残りの 10 人は従来どおり TOEIC 問題集を用いて、英語能力のスキルアップを図った。

国際経済学部の入学前教育は、上記 3 種類の入学試験合格者 (計 91 名) を対象に、大学相当の数学・英語の入門教育として次の通り実施した。

- ①期間：19 年 2 月 13 日～18 日 (計 6 日間、いずれも 1 日 4 コマ、学習遅滞者に対する補習あり)

- ②内容：数学は本学部 1 年次配当科目「数理科学 B」、英語は本学部 1～4 年次配当科目「英語総合講座」に相当する内容。この入門教育を受講し、試験により所定の水準に達したとみなされた者には、入学後に上記科目の単位（各 2 単位）を認定する。
- ③実施体制：数学については本学専任教員 4 名、英語については本学専任教員 5 名と非常勤講師 4 名が担当。いずれも、習熟度別により受講者を数学では 3 クラス、英語では 5 クラスに分けて実施した。

5. 学生支援と学生の活動

5-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学習支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、キャリア支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である知徳一体の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

5-1-1 学習支援

学習支援は、「2. 教育活動」で述べた情報システムセンターや図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に学務部教務課によっても行われている。教務課による学習支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的の下、履修に関する事項としては、教育課程にしたがって学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、学生の履修手続きに対する助言と年度始めの履修オリエンテーションの充実等に努めている。また、授業で使用される教具・教材の保守・管理に努めて学生の学習が効率よく行われることを目指す他、教育職員免許状および学校図書館司書教諭免許状取得に必要な科目を履修した学生が、その学習成果としての当該免許状を円滑に取得できるよう努めている。

5-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学務部学生課が中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)思いやりのあるキャンパスづくりを推進する。
- (2)学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する。
- (3)課外活動を支援し課外教育を援助する。
- (4)学生用の施設と設備の充実を図る。
- (5)学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用を図る。
- (6)学生の経済生活支援のため、本学学生に相応しいアルバイトに関する情報提供の充実を図る。
- (7)学生の父母との連携を図り、学生生活を支援する。
- (8)学生の健康管理と予防衛生を支援する。

なお、本学（前身校を含む）卒業生および在学者で構成されている麗大麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗大麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗大麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。なお、麗大麗澤会に関する事項は、企画部総合政策室が分掌している。

5-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として特に設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学生部学寮課が寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1)安全な生活環境の実現とそのための基盤を整備する。
- (2)充実した施設・設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。
- (3)寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。

(4)寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。

(5)寮長セミナー(研修会)および毎月定例の寮長会議を開催することによって、寮長を中心とした寮の自治体制が充実するよう支援する。

5-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services (略称 SPS) の一環として行われる修学支援と発達援助の活動である。本学は、支援を必要とする学生に対して、SPS の理念と本学の建学の精神を踏まえて全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として、学生相談センターを設置している。

学生相談センターは、本学の特色であった全寮制度が廃止されるのを契機として、昭和 60 年に設置された学生相談室を母体としている。通学制の導入に伴い、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入されたものである。その後、外国語学部 3 学科の定員増(昭和 62 年)、日本語学科設置(昭和 63 年)、国際経済学部設置(平成 4 年)、大学院設置(平成 8 年)等により学生数も飛躍的に増加し、学生相談センターの存在意義も益々大きくなってきている。

学生相談センターでは、各種相談活動、メンタルヘルス増進・発達援助活動、調査・研究活動などを実施することによって、上記の目的の実現に努めている。

5-1-5 キャリア形成支援

今年度新たにキャリアセンターが設置され、これまで就職部が担当してきた「就職支援」に加え、低学年次からの「キャリア形成支援」に関する業務を行い、学生のキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を課題として掲げると共に、学生一人ひとりが自らの希望や適性を活かして卒業後社会で活躍できるよう、次のような目標を設定して支援を行っている。

- (1)卒業後の進路について考える機会を増やし、自らのキャリア形成に自発的かつ主体的に取り組めるよう、キャリア教育に関する正課科目の 19 年度開講を目指す。
- (2)本学は、歴史はあっても長い間極めて小規模であったが故に卒業生の数が少なく、知名度も今一つ行き渡っていない現状を踏まえ、企業や団体を訪問して PR 活動を行うことによって、本学ならびに本学学生に対する理解促進を図る。
- (3)各種プログラムを企画・実施することにより、学生たちの職業に対する意識や知識・関心を高め、業界・企業および団体・職種それぞれの研究活動を促進し、入社試験に対する対応力を身につけさせる。
- (4)学生に企業担当者との面談機会をより多く提供するために、学生への働きかけを強化し、学内で開催する業界セミナーや企業説明会などへの参加者増加を図る。
- (5)各種プログラムや相談・指導業務を効果的に行うため、企業・団体の各種情報を収集・整備して学生の研究に供すると共に、企業ならびに学生の情報データベースを充実させ、学生向け個人サービスを向上させる。
- (6)個人相談に力を入れることによって、社会や会社の実情をより詳しく理解させると共に、職業観の醸成と就職への意識や意欲を向上させる。
- (7)内定を獲得した 4 年生有志による、下級生の就職活動支援体制を編成する。学生達が就職活動序盤戦に抱きやすい、キャリアセンターに対する遠慮や躊躇を排除すると共に、実体験を有する内定者を介することにより、キャリアセンターから発信するメッセージの浸透度を高めることをねらいとする。

5-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。その目的は、建学の理念に基づき「真

の国際人」を育成するため、多くの国々から外国人留学生を受け入れ、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につけさせ、国際社会に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、より多くの国々から留学生を受け入れ、異文化適応を支援するための活動、およびキャンパス内での国際交流を推進するための施策を充実させることを目標とする。

5-2 本年度の学生支援活動

5-2-1 学習支援

入学式（4月2日）から授業開始（4月12日）までの期間に、学科別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。また、第2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。さらに学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務部で受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違いのない履修ができるように支援した。

5-2-2 学生生活支援

目標(1)に関して

- ①キャンパス内での挨拶の提唱・推進
- ②マナー向上と「思いやりキャンペーン」を推進

目標(2)に関して

- ①「キャンパスライフ・ガイドブック（平成18年度）」の作成・配布
- ②新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月）
- ④警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ⑤外国語学部新入生オリエンテーション・キャンプ実施の支援
- ⑥学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑦学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑧ボランティアに関する情報提供と支援

目標(3)に関して

- ①リーダーセミナーの開催（2月と11月）と助成
- ②学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成
- ⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」で3件を採択し支援。

麗夏祭（七夕祭）	子ども達に「夢を与える」チャリティー・イベントの開催。課外活動の活性化を図り部活動や同好会に発表の場を提供した。ボランティア団体(Make a Wish)の紹介と募金活動を行った。
劇公演	サークル「 ^{はなび} 華美」の経験を生かし、サークルの活動から他の団体の学生とともに一つのものを作り上げることに主眼を置き、学生が出来る社会貢献を行った。
日タイ修好120周年記念行事参加	邦楽同好会の有志がタイ国チェンマイ市での日タイ修好120周年記念行事に参加。日本文化の紹介(琴演奏)を行い、日タイの友好親善に貢献した。

目標(4)に関して

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ②朝食利用促進とバランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③駐車場の人と車両の通行区分を図り安全対策工事を実施
- ④ロッカーの貸与（773人）

目標(5)に関して

- ①学外および学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②日本学生支援機構奨学金の貸与・返還に関するオリエンテーションを実施

18年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は次表の通りである。なお、「朝青龍奨学生」制度により、別科日本語研修課程の特別聴講生としてモンゴル国籍の留学生1名を受け入れた。

学内	麗澤大学奨学生 一般貸与奨学生 計28名(継続18名、新規10名)	130名
	特別奨学生(成績優秀者) 23名	
	海外留学奨学生 第1種6名、第2種15名、第3種18名、計34名	
	外国人奨学生(朝青龍基金・ブータン特別奨学生を含む)第1種2名、第6種9名、第7種33名、計44名	
麗澤会奨学生	4名	
麗大麗澤会海外留学奨学生	4名	
学外	日本学生支援機構奨学生 第1種200名、第2種402名	602名
	国費外国人留学生(国内採用による)	3名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者(別科を含む)	62名
	日本語専攻留学生奨学金	1名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	7名
	坂口国際英奨学財団奨学生	1名
	平和中島財団	2名
	清和国际留学生奨学会奨学生	3名
	朝鮮奨学会奨学生	1名
その他(茨城県、新潟県、鹿嶋市、大間々町、あしなが育英会 倉石育英会、他)	15名	
合 計		835名

目標(6)に関して

学生の経済生活支援のため、職種内容を制限(危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくなくないもの、労働条件が不明確なものは受け付けない)して求人を受け付け、本学学生にふさわしいアルバイト情報を提供した。

目標(7)に関して

①後援会役員会の開催

4月21日	17年度事業報告・決算報告、18年度事業計画・予算、役員選出
11月3日	18年度上半期事業報告・収支報告、父母懇談会の総括
3月13日	18年度事業報告および予算の決算見込み状況と19年度事業計画・予算、役員選出、会則の改定、学生活動援助積立金取扱要領等

②後援会定期総会の開催

4月22日	17年度事業報告・決算報告、18年度事業計画・予算審議と役員選出
-------	----------------------------------

③父母懇談会の開催（後援会と本学の共催で全国13会場で開催、数字は参加人数）

	外国語学部	国際経済学部	大学院	合計		外国語学部	国際経済学部	大学院	合計
札幌				中止	金沢	6	2	0	8
仙台	3	4	0	7	名古屋	5	10	0	15
郡山	4	1	0	5	大阪	1	5	0	6
新潟	10	5	0	15	広島	1	6	0	7
松本	2	11	0	9	高知	13	8	0	21
さいたま	11	4	0	15	福岡	9	7	0	16
柏	62	56	0	118	合計	130	120	0	250
静岡	3	1	0	4					

④後援会会員への刊行物の発送

- a. 『後援会のしおり』平成18年度（年1回）
- b. 『キャンパスライフ・ガイドブック』平成18年（新入生父母）
- c. 『麗澤大学 NEWS』（年5回）
- d. 『麗澤教育』第12号（麗澤大学発行、年1回）
- e. 『ニューモラル』（モラロジー研究所発行、年5回）
- f. 『奨学金のしおり』平成18年度版（新入生父母）
- g. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	大学祭、文化活動、『麗澤大学 NEWS』、『麗澤教育』、奨学金情報の提供、国際交流行事、卒業記念パーティ、大学院生研究活動の援助
課外活動援助	学友会、部、同好会、自主活動、剣道強化練成会・合同稽古会の援助
学生援助	卒業記念アルバム、学生会館清掃、植木リース、花壇整備、学生食堂食材・朝食喫食の援助
進路指導援助	企業開拓、『プレースメントガイド』『プレースメントマニュアル』作成、各種検定試験受験料の援助
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険料、定期健康診断検査料の援助
広報活動援助	メディア広告（新聞・雑誌・テレビ）の援助
機器・設備援助	学生食堂用音響機器設備、AED（体外式除細動器）、緊急用ストレッチャー等の購入援助

目標(8)に関して

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

18年度の定期健康診断受診状況は次の通りである。

学部・学科		対象者数	受検者数	受検率 (%)
外国語学部	英語学科	551	536	97
	ドイツ語学科	265	260	98
	中国語学科	262	250	95
	日本語学科	279	267	96
	小計	1357	1313	97
国際経済学部	国際経済学科	512	487	95
	国際経営学科	525	504	96
	国際産業情報学科	285	287	96
	小計	1335	1278	96
大学院		126	115	91
別科日本語研修課程		62	60	100
特別聴講生		14	13	93
大学院研究生		27	25	93
合計		2921	2804	96

②健康支援センターの利用状況

a. 学部・学科別

学部・学科		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	計
外国語学部	英語学科	1	7	33	13	0	0	3	2	5	1	0	0	65	179
	ドイツ語学科	0	4	13	3	3	2	2	0	0	1	0	2	30	
	中国語学科	0	2	19	7	5	3	3	1	2	0	0	0	42	
	日本語学科	1	1	24	6	2	5	2	0	0	1	0	0	42	
国際経済学部	国際経済学科	0	4	34	12	1	1	9	2	0	1	2	1	67	212
	国際経営学科	2	8	43	11	1	3	7	0	3	1	1	0	80	
	国際産業情報学科	2	2	43	12	0	3	2	0	1	0	0	0	64	
大学院	言語教育研究科	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6	28
	国際経済研究科	1	2	8	1	1	3	2	2	0	2	0	0	22	
別科日本語研修課程		1	0	7	8	0	5	4	1	1	1	0	0	28	
特別聴講生・研究生		0	1	5	2	1	0	1	0	2	0	0	0	12	
合計		8	31	234	75	14	26	35	8	14	8	3	3	459	

b. 性別

性別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	計

男	2	15	138	41	9	14	20	4	4	5	2	1	255	459
女	6	16	96	34	5	12	15	4	10	3	1	2	204	

c. 疾患別

疾患別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
感染症	1	1	14	6	1	4	3	0	0	1	0	0	31
血液疾患	0	0	40	14	0	1	3	0	2	0	0	1	61
内分泌・代謝性疾患	2	6	87	33	7	8	18	2	6	7	4	4	184
精神系疾患	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
耳鼻咽喉科系疾患	0	0	3	2	0	0	3	0	0	0	0	0	8
循環器系疾患	0	14	38	7	2	0	0	1	0	0	0	0	62
呼吸器系疾患	2	3	2	0	0	10	3	1	2	1	0	0	25
消化器系疾患	1	5	76	24	6	9	16	3	7	1	1	0	149
皮膚科系疾患	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3
腎・泌尿器科系疾患	0	7	41	11	1	3	2	2	0	0	0	0	67
外科・整形外科系疾患	2	2	2	2	1	2	3	2	2	1	0	0	19
健康相談	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合 計	9	38	304	100	18	38	54	11	20	11	5	5	613

*一患者（学生）が複数の疾患を有する場合があるので、a・bとcとでは合計が一致しない。

5-2-3 寮生活支援

- ① 「寮生活の手引き」(平成 18 年度)を作成し、配布した。
- ② 「寮生活のしおり」(平成 18 年度)を作成し、配布した。
- ③ 新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを実施した。(3月)
- ④ 全寮生対象の寮生活オリエンテーションを実施した。(4月・9月)
- ⑤ 寮長会議を年 9 回実施した。
- ⑥ 寮長引継ぎ会を 19 年 2 月 2 日に実施した。
- ⑦ 寮長セミナーを 19 年 3 月 22 日から 24 日に谷川セミナーハウスで実施した。
- ⑧ 学生寮に関する寮長へのアンケート調査(7月)を実施し、内容の検討を行った。
- ⑨ アンケート調査結果にもとづき、6 号館を除く各館の天井・床・壁面の塗装工事を実施し、調理室に湯沸器を設置した。
- ⑩ 4・5 号館給湯設備の交換、6 号館ボイラーの交換を行った。
- ⑪ 寮長会主催行事である球技大会(6月)、新年会(1月)の開催を支援した。
- ⑫ 18 年度の入寮状況は下表の通りである。

分 類	学年	男 子 寮		女 子 寮		合 計	
		1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
外国語学部	1 年	11 (5)	11 (5)	34 (6)	32 (6)	45 (11)	43 (11)
	2 年	4 (1)	4 (1)	38 (8)	33 (7)	42 (9)	37 (8)
	3 年	7 (1)	8 (1)	23 (5)	30 (6)	30 (6)	38 (7)
	4 年	5 (0)	4 (0)	39 (5)	38 (4)	44 (5)	42 (4)
	小 計	27 (7)	27 (7)	134 (24)	133 (23)	161 (31)	160 (30)
国際経済学部	1 年	17 (8)	17 (8)	9 (3)	9 (3)	26 (11)	26 (11)
	2 年	16 (11)	15 (9)	9 (7)	10 (8)	25 (18)	25 (17)
	3 年	23 (6)	22 (6)	9 (5)	9 (5)	32 (11)	31 (11)
	4 年	6 (0)	6 (0)	9 (4)	8 (4)	15 (4)	14 (4)
	小 計	62 (25)	60 (23)	36 (19)	36 (20)	98 (44)	96 (43)
大学院生		3 (3)	3 (3)	11 (11)	13 (13)	14 (14)	16 (16)
研究生		0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
別科生		10 (10)	10 (10)	41 (41)	41 (41)	51 (51)	51 (51)
淡江大学留学生		9 (9)	12 (12)	18 (18)	18 (18)	27 (27)	30 (30)
特別聴講生(淡江大生除く)		8 (8)	5 (5)	8 (8)	7 (7)	16 (16)	12 (12)
合 計		119 (62)	117 (60)	249 (122)	249 (123)	368 (184)	366 (183)

* () 内の数値は、留学生で内数。18 年度 2 学期における在寮留学生の出身国・地域は、中国 (67 名)、台湾 (64 名)、韓国 (21 名)、香港 (9 名)、タイ (4 名)、ドイツ (4 名)、マレーシア (3 名)、アメリカ (2 名)、ベトナム (2 名)、モンゴル (2 名)、イ

ンド(1名)、スリランカ(1名)、パキスタン(1名)、ブータン(1名)、ミャンマー(1名)、の合計183名である。

5-2-4 学生相談

従来の学生相談室を18年度から学生相談センターに改組し、次の通り活動を行った。

(1)学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの勉学・進路や心理・適応、生活等に関する相談（面接、電話、手紙、Eメール）
- ②家族カウンセリング：父母・保証人からの学生に関する相談（面接、電話）
- ③教職員コンサルテーション：教職員からの学生に関する相談（面接、電話）
- ④危機対応：精神的危機状態にある学生への対応、病院の紹介、および紹介後のケア
- ⑤心理検査：学生の自己発見やカウンセリングの参考のための性格検査とフィードバック面接
- ⑥グループセミナーを開催（年2回 全5回シリーズ）
- ⑦休養場所の提供：体調不良の学生に面接室を休養場所として提供
- ⑧図書貸出：学生向け図書を休養室に開架
- ⑨広報活動：「学生相談センター案内」の発行と学生や保護者への配布、「学生相談センターだより」（年2回、9・10号）の発行と学生への配布、「学生相談室年報」（17年度、第6号）の発行と学内
部課および日本学生相談学会機関会員への送付
- ⑩学内部署からの依頼を受け、職員、学生対象の勉強会やセミナーの講師を務めた。
- ⑪新入生対象（学部・研究科別）に学生相談センターオリエンテーションを行った。
- ⑫入学時調査、呼出面接：新入生対象に麗澤大学志向度調査（不本意入学度を測るもの）およびUPI
調査（心身の状態や性格を測るもの）、UPI調査結果に基づいた学生の呼び出し面接

(2)学生相談センタースタッフの諸活動（会議・研修・学会活動等）

- ①学生相談センター運営委員会：年4回（5月12日、7月14日、11月8日、2月21日）
- ②学生相談センター会議：年2回実施（9月4日、2月26日）、活動報告および活動計画についての意見交換
- ③学生相談センターケース検討会：年2回実施（9月4日、2月26日）、ケースについての意見交換
- ④学生相談センター定例打ち合わせ会（隔週月曜日）
- ⑤研修：日本学生相談学会第24回大会ワークショップ（5月20日、甲南大学）
日本学生相談学会第24回大会（5月21日、甲南大学）
日本家族研究・家族療法学会第23回大会（6月9～10日、高崎健康福祉大学）
関東地区学生相談研究会第59回例会（7月10日、亜細亜大学）
日本学生相談学会第23回学生相談セミナー（8月8日～9日、クロスウェーブ船橋）
日本心理臨床学会第25回大会（9月15日～18日、関西大学）
関東地区学生相談研究会第60回例会（10月14日、国際基督教大学）
第44回全国学生相談研修会（11月27日～29日、東京国際フォーラム）
第40回全国学生相談研究会議（1月24日～26日、湘南国際村センター）
第2回東葛心理臨床研究会（2月10日、東洋学園大学）
日本学生相談学会第24回学生相談セミナー（3月2日～3日、立教大学）
関東地区学生相談研究会第61回例会（3月10日～11日、IPC生産性国際交流センター）

⑥学会活動

森川：「日本学生相談学会」事務局長、大学カウンセラー資格認定委員、奨励賞選考委員、編集委員
「日本学生相談学会第24回大会」研究発表座長、理事会司会、総会司会
「第44回全国学生相談研修会」準備委員、事務局長、開会式司会、小講義司会
「第13回千葉県大学教務事務担当者連絡会」（9月1日、谷川生涯学習センター）講師
「獨協大学カウンセリングセンター主催講演会」（12月6日、獨協大学）講師
阿部：「日本心理臨床学会第25回大会」自主シンポジウムシンポジスト

(3)18年度 学生相談センターの活動

①学生相談センターの活動件数（前年度は学生相談室での実績）

活動内容	今年度	前年度
学生カウンセリング	316	289
家族カウンセリング	33	8
教職員コンサルテーション	47	14
性格検査(YG性格検査)	0	1
図書貸出	41	26

*学生カウンセリングには、新入生呼出面接は含まれていない。

②学生カウンセリング利用者実数（人）

実数合計	学 部			大学院	別科	科目等 履修生	卒業生 退学者
	外国語	国際経済	小計				
74	48	21	69	2	0	0	3

③月別学生カウンセリング利用件数

月	件数	月	件数	月	件数	月	件数
4月	19	7月	31	10月	45	1月	32
5月	32	8月	14	11月	18	2月	14
6月	47	9月	23	12月	26	3月	15

④主訴別学生カウンセリング利用件数

主訴内容	件数
勉学・進路	77
心理・適応	176
生活・その他	63

5-2-5 キャリア形成支援

(1)キャリア教育支援活動

「キャリア教育科目」開講に向けての調査・研究・調整を進め、新たに以下の3科目を正規授業科目として立ち上げることを提案した。いずれも、19年度より開講される予定である。

- ①「キャリア形成入門」（就労実態と社会変化を知る） 推奨履修年次：2年次2学期
- ②「キャリア形成研究」（労働市場理解と職業観の確立） 推奨履修年次：3年次1学期
- ③「キャリア形成演習」（自己概念と表現力の養成） 推奨履修年次：3年次2学期（集中講義）

(2)就職支援活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った（詳細は資料編5参照）。

①就職指導・ガイダンス関連活動

- a. キャリア(就職)ガイダンス：2・4年次各1回、3年次4回実施。
- b. 大学院生向けキャリアガイダンス：1回実施。
- c. 公務員ガイダンス：公務員の種類や試験の概要について解説。
- d. 公務員試験直前対策ガイダンス：試験直前期の学習方法や、論文・面接試験対策について解説。
- e. マスコミ対策ガイダンス：マスコミ業界の採用動向や試験の傾向・対策などについて解説。
- f. 女子学生のためのキャリアガイダンス：女性が直面する諸問題や、身につけておくべき知識などについて解説。
- g. 留学生就職ガイダンス：外国人が日本国内で就職活動をする際の注意点や、留学生の採用動向などについて解説。
- h. 就職講座：「就職活動の基礎」「就職ナビの使い方」「自己分析」をテーマに4回シリーズで実施。

- i. 未内定者情報交換会・フォローアップ講座：各自の就職活動状況(プロセス)を確認し、各々に見合った対策を講じた。

②業界・企業・職種研究関連活動

- a. 日経新聞の読み方講座：(日経)新聞の効率的な読み方と着眼ポイントなどについて解説。
- b. 業界・企業セミナー：各業界の変遷や今後の課題、採用動向などについて解説。
- c. 個別企業説明会：1社1教室形式で説明会を実施。
- d. 合同企業説明会：ブース形式で説明会を実施。
- e. 外部合同企業説明会参加バスツアー：大型バス2台をチャーターし、「毎日就職 EXPO」へ優先的に入場できる機会と、大規模合同説明会の有効活用術を解説する場を提供。
- f. OB・OG 訪問会 in Campus!：「講演会」「座談会」「懇親会」の三部構成で、在学生が卒業生を囲んで仕事のやり甲斐や醍醐味などを聞き出す。
- g. 先輩たちの就活体験談：内定を得た4年生を3年生が囲み、生きた体験談から就職活動を進めていく上でのヒントを掴む。
- h. インターンシップ：実施説明会、応募者との面談、事前研修、実習(フォロー)、参加学生同士の体験報告会、受入企業との情報交換会が1プログラム。視野の拡大と職業観育成の機会を提供。

③就職試験対策関連活動

- a. 進路相談：進学相談も含め、悩み相談から各種応募書類のチェックに至るまで幅広く支援する。
- b. 模擬面接(個人・集団)：本番同様の面接試験を疑似的に体験。課題を明確にし、対策を講ずる。
- c. 適性検査・筆記模擬試験・TOEIC(団体試験)：計8回実施(適性検査については別途解説講座を実施)。
- d. 筆記試験対策講座：SPI対策を中心に10月から1月にかけて実施(各10コマ×2コース)。
- e. エントリーシート対策講座：2回に分けて実施。
- f. 就職活動のためのマナー講座：講義形式で実施。基礎的なマナーを習得しさせる。
- g. 面接対策講座：ロールプレイングを交え、実際に体を動かしながら面接試験に臨む力を養う。
- h. 公務員試験対策プログラム：警察官・消防官を目指す「Aコース」と、国家公務員Ⅱ種・地方公務員上級職を目指す「Bコース」の2コースを通年で開講。

④就職アドバイザー(就職が内定した4年生有志を編成)による支援活動

- a. なんでも相談会：3年生が気軽に相談できる機会を提供。
- b. 仕事探索ツアー：企業を訪問の上、職場を見学し社員の話に直接触れることで、自分の足で集める情報の魅力とその大切さを伝える。
- c. 「企業レポート集」の作成：就職アドバイザーが、自身の就職活動を通じて出会った企業の情報をファイルにまとめて3年生に提供。
- d. キャリアセンター掲示板の改善：学生の視点で情報を見やすく整理し、スペースの有効活用に努めた。
- e. キャリアセンター内の環境整備：書籍や各種配布資料の陳列方法などを見直すと共に、ポップ見出しなどを作成し使いやすさを追求。
- f. 「キャリアセンター活用マニュアル」の作成・配布：就職アドバイザーの視点で、キャリアセンターの活用方法を紹介した小冊子を作成し3年生に配布。

⑤就職先開拓(企業・団体訪問)：1年間で延べ706件の企業・団体を訪問。

(3)進路状況

18年度卒業者の進路状況(学部のみ)は次表の通りである。

	外国語学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	48	199	247	145	64	209	193	263	456
公務員		2	2	5		5	5	2	7

教員	2	3	5	1	1	2	3	4	7
その他の就職	1	1	2	2	2	4	3	3	6
就職者数合計	51	205	256	153	67	220	204	272	476
就職希望者数	55	215	270	165	72	237	220	287	507
就職決定率*	92.73%	95.35%	94.81%	92.73%	93.06%	92.83%	92.73%	94.77%	93.89%
進学	7	2	9	5	4	9	12	6	18
留学	1	6	7	9	2	11	10	8	18
その他**	12	46	58	39	21	60	51	67	118
卒業生合計	71	259	330	206	94	300	277	353	630

* 就職希望者に対する就職者の割合（19年5月1日現在）

** 帰国、結婚、アルバイト・派遣社員、公務員・教員採用試験の再受験等

5-2-6 外国人留学生支援

18年度において、国際交流センターを中心に次のような外国人留学生支援活動を行った。

- ①新入学留学生のための生活オリエンテーション（4月2日）
- ②留学生歓迎懇親会（4月21日）
- ③留学生1日バス旅行 バーベキューとぶどう狩り（9月30日）
- ④RIFA国際交流もちつき大会への支援（12月8日）
- ⑤その他、留学生の日常生活支援

5-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進をはかることを目的として「学友会」を設置し、学生の課外活動を支援している。

5-3-1 学友会

学友会組織図および本部・各委員会等の主な活動は次の通りである。

	<table border="1"> <tr> <td>学友会本部</td> <td>①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会</td> </tr> <tr> <td>出版委員会</td> <td>（学友会本部に吸収）</td> </tr> <tr> <td>企画委員会</td> <td>①新入生歓迎会</td> </tr> <tr> <td>麗陵祭実行委員会</td> <td>①大学祭全般</td> </tr> <tr> <td>音響・照明委員会</td> <td>①麗陵祭での音響サポート ②クリスマスパーティ ③伝統の日アトラクション部門サポート</td> </tr> <tr> <td>部長会</td> <td>①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行</td> </tr> </table>	学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会	出版委員会	（学友会本部に吸収）	企画委員会	①新入生歓迎会	麗陵祭実行委員会	①大学祭全般	音響・照明委員会	①麗陵祭での音響サポート ②クリスマスパーティ ③伝統の日アトラクション部門サポート	部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行
学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会												
出版委員会	（学友会本部に吸収）												
企画委員会	①新入生歓迎会												
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般												
音響・照明委員会	①麗陵祭での音響サポート ②クリスマスパーティ ③伝統の日アトラクション部門サポート												
部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行												

学友会本部ならびに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第47期学友会テーマ「cycling」のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。また、他大学との交流を積極的に行い、大学相互の情報交換と大学祭の連携などを行った。

第43回麗陵祭は、テーマ「"R"INK! ～つながり～」のもと11月3日～5日に開催された。期間中の来場者は約1万5千人であった。

5-3-2 部

学友会には次のような部が置かれ、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

①運動部（14部・239名）

部名	部員数	活動内容
空手道部	9	関東学生空手道選手権大会、関東大学空手道選手権大会、全国空手道選手権大会 東日本学生空手道選手権大会、全日本大学空手道選手権大会、東部5市大会
弓道部	20	全関東学生弓道選手権大会、千葉県学生弓道選手権大会 関東学生弓道選手権大会トーナメント（男子・女子）、関東学生弓道選手権大会リーグ戦
剣道部	18	関東学生剣道選手権大会、千葉県学生剣道大会（春季・秋季）関東学生剣道優勝大会 関東学生剣道新人戦大会、関東女子学生剣道選手権大会、関東女子学生剣道優勝大会 高校剣道強化練成会開催（2月25日、10校135名参加）
ゴルフ部	7	関東大学春季E・Fブロック対抗戦、関東大学対抗チャレンジカップ、関東学生ゴルフ選手権予選
サッカー部	28	総理大臣杯、千葉県大学サッカーリーグ戦(2部)、天皇杯予選
少林寺拳法部	7	少林寺拳法関東学生大会、少林寺拳法全日本学生大会、少林寺拳法柏市民大会
卓球部	8	春季関東学生卓球リーグ戦（5部Dブロック優勝）、関東学生卓球選手権大会 全日本学生卓球選手権関東地区大会
テニス部(男子/女子)	16/9	関東学生テニストーナメント大会、新人戦テニス選手権大会 千葉県学生テニス対抗戦、関東学生テニス選手権大会、関東大学対抗テニスリーグ
馬術部	10	千葉県馬術大会パート1～6 春季・秋季ホースショー
バスケットボール部 (男子/女子)	14/11	関東大学バスケットボール新人戦、関東大学バスケットボール選手権大会 千葉県男子学生バスケットボールリーグ戦、関東大学バスケットボールリーグ戦 関東女子学生バスケットボール選手権大会、関東女子学生バスケットボールリーグ戦 千葉県女子学生バスケットボール春季リーグ戦 千葉県女子学生バスケットボール秋季トーナメント
バレーボール部 (男子/女子)	15/13	関東大学バレーボールリーグ戦（春季・秋季）、千葉県大学バレーボール男女選手権大会
武術太極拳部	114	JOC ジュニアオリンピックカップ大会、日本太極拳友会交流演武大会 全日本武術太極拳選手権大会、慶祝雙十國慶聯合運動大会
野球部	23	千葉県大学野球リーグ戦（春季・秋季）
陸上競技部	17	関東学生陸上競技対抗選手権大会、第83回東京箱根間往復駅伝競走予選会、立川ハーフマラソン

②文化部（6部・122名）

部名	部員数	活動内容
E.S.S.	24	ディベート大会、神田外語大学との合同活動 E.S.S.英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	19	前期公演 The Final Dress Rehearsal 後期・学外公演 Macbeth 卒業公演 Miracle Cocktail
合唱部	16	新入生歓迎パーティでの発表、麗澤音楽祭参加、麗陵祭での発表、クリスマスパーティでの発表、クリスマスコンサート（フィルハーモニー管弦楽団と共催）
軽音楽部	23	新入生歓迎パーティでの演奏、伝統の日野外演奏、七夕ライブ、麗陵祭にて演奏 クリスマスコンサート、リサイタル
茶道部	22	[表千家] 新入生歓迎茶会、国際交流&ティーパーティ、七夕茶会、麗陵茶会 茶話会
	18	[裏千家] お花見茶会、さつき茶会、七夕茶会、交流茶会、麗陵祭茶会、初釜 茶筌供養茶会
フィルハーモニー管弦楽団	18	新入生歓迎パーティでの演奏、伝統の日オーケストラ参加、麗陵祭での演奏 クリスマスコンサート（合唱部と共催）

5-3-3 同好会

同好会は、学友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することが出来る。17年度に活動した同好会は次の通りである。

①運動系同好会（20同好会・455名）

同好会名	会員数	同好会名	会員数
INFINITY	18	TOMODACHI	4
ウエイト・トレーニングクラブ	15	トルゴ・デ・ポルテ	13

オールラウンド	32
カニテニスサークル	46
空手道同好会	5
サッカーサークル・セリエR	16
サッカー同好会	5
水泳同好会	7
ソフトテニス	23
ダンスサークル	62

軟式野球サークル	26
バスケットボールサークル	60
バドミントン同好会	28
バレーボールサークル	30
フットサルサークル	19
ブルーマリン	3
ヤニーズ・エアターン	1
R B (麗澤ブラザーズ)	15

②文化系同好会 (22 同好会・936 名)

同好会名	会員数
アートクラブ	13
アンニョン club フィナリ	19
韓日文化研究会	13
きもの&お作法の会	18
劇団つどい	6
現代視覚文化研究会	20
シネマ Sun shine	15
写真サークル Photo-Shop	17
ジャズ研究会	10
第九を歌う会	48
天文同好会	24

同好会名	会員数
ドイツ語劇グループ	24
華美	19
ファッションサークル	16
フォークソング研究会	48
プアン	28
邦楽同好会	13
MuLiCa	15
留学生同好会	383
麗澤国際交流親睦会 (RIFA)	29
R-gray	15
麗澤時装社	13

5-3-4 その他の団体・個人の活動実績

きもの&お作法の会	全日本きもの装いコンテスト関東大会振袖の部(個人)優勝・第2位、学校対抗の部(団体)優勝
大島千沙(中国語学科3年)	第5回「漢語橋」世界大学生中国語コンテスト東京エリア予選大会2等
正山綾乃(中国語学科1年)	日本中国語検定協会創立25周年記念中国語スピーチコンテスト・暗唱の部(入門)優秀賞
滝澤このみ・大江香織・山田麻代(ドイツ語学科1年)	第37回天野杯ドイツ語弁論大会第1部優勝・第2位・第3位
遠藤華英(ドイツ語学科1年)	同上第3部審査員特別賞
荒井利幸(国際経済学科3年)	第6回全国学生韓国語スピーチコンテスト優秀賞
松本佳代子(中国語学科3年)	第4回日台文化交流青少年スカラシップ作文部門優秀賞
松本佳代子(中国語学科3年)	第2回日本人の中国語作文コンクール学生部3等
福島康徳(国際経済学科3年)	ひったくり犯逮捕協力により千葉県柏警察署から表彰、同県公安委員会から賞揚状

6. 国際交流活動

6-1 国際交流活動の目的・目標

麗澤大学における国際交流は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)学生の長期・短期留学等のプログラムや危機管理体制を充実させる。
- (2)教員の海外派遣を推進し、海外からの研究者・来訪者を積極的に受け入れる。
- (3)学内における国際交流の活性化を図る。

6-2 本年度の国際交流活動

6-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の25大学と提携を結んでいる。学生が海外留学提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定される。この単位互換制度を利用して18年度に留学した学生は、次の通りである。留学にあたっては、5月25日と10月26日に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プログラムの全体を把握させた他、7月15日と1月13日に留学事前セミナーを開催して危機管理や異文化適応についての研修を行った。

海外留学提携校		1学期	2学期	合計
アメリカ	セイラム州立大学	3	1	4
	レッドランズ大学	1	0	1
	フットヒル大学	2	0	2
	セント・マーチンズ大学	5	7(1)	12
	サンノゼ州立大学	0	3	3
	サルベレジーナ大学	0	0	0
	パシフィック大学	0	2	2
小計	11	13	24	
イギリス	スターリング大学	5	0	5
	ロンドン大学東洋アフリカ学学院(SOAS)	0	5	5
	リーズ・メトロポリタン大学	0	1	1
	オックスフォード大学(準提携校)	0	0	0
小計	5	6	11	
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	27	9	36
	ハレ=ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	10	0	10
	ビーレフェルト大学	0	0	0
	トリーア大学	7	7	14
	ロストック大学	3	3	6
小計	47	19	66	
中国	天津財経大学	0	5	5
	天津理工大学	0	9	9
	上海財経大学	7	1	8
	大連理工大学	10	0	10
小計	17	15	32	
台湾	淡江大学	5	8	13
	小計	5	8	13
韓国	韓国外語大学校	0	0	0
	小計	0	0	0
香港	香港理工大学	0	1	1
	小計	0	1	1
オーストラリア	クイーンズランド大学	7	0	7
	オーストラリアン・カンソリック大学	0	0	0
	小計	7	0	7
合計		92	62	154

*()の数字は前学期から引き続き留学をしている学生数。

6-2-2 海外提携校からの留学

協定にもとづき、海外提携校から本学の18年度留学プログラム（一部19年度にかけて実施）に参加した学生は、次の通りである。

大 学 名 等	日 程	学 生 数
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	18年度1～2学期	3名
トリーア大学（ドイツ）	18年度1～2学期	1名
香港理工大学（香港）	18年度1学期	2名
ソクラーナカリン大学（タイ）	18年度1～2学期	1名
天津財経大学（中国）	18年度1～2学期	3名
セント・マーチンズ大学（アメリカ）	18年度1学期	1名
淡江大学（台湾）	18年度2学期～19年度1学期	30名（第17次短期留学生）
麗澤交流基金アメリカ奨学生	18年度2学期～19年度1学期	2名

6-2-3 海外語学研修

6-2-1で示した海外提携校への留学が半年から1年の期間にわたって実施されるのに対して、春期休暇を利用して約1カ月間実施される海外語学研修プログラムも用意されている。このプログラムを修了した学生には2単位（外国語科目）が認定される。18年度の参加状況は次の通りである。

大 学 名	期 間	外国語学部	国際経済学部	認 定 科 目
クイーンズランド大学 （オーストラリア）	19年2月10日～3月10日	8	5	海外語学研修（英語）
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	19年2月14日～3月15日	16	0	海外語学研修（ドイツ語）
アリカンテ大学（スペイン）	中止（最少催行人数に達しなかったため）	—	—	海外語学研修（スペイン語）
大連理工大学（中国）	19年2月2日～4月1日	4	0	海外語学研修（中国語）
韓国外国語大専校（韓国）	中止（最少催行人数に達しなかったため）	—	—	海外語学研修（韓国語）
合 計		28	5	

6-2-4 海外提携校等への教員の訪問

内 容	日 程	訪 問 者	訪 問 先
日本語教育実習引率、今後の実習先開拓	8月3日～23日	副島 昭夫	大邱外国語大専校（韓国）
別科開設30周年記念「在台湾麗澤大学卒業生・修了生の集い」出席	8月23日～27日	佐藤 政則	台北来来喜登大飯店（台湾）
別科開設30周年記念「在台湾麗澤大学卒業生・修了生の集い」出席	8月25日～27日	淡島 成高 小口 叔枝 松本 哲洋 堤 和彦 中山 めぐみ	台北来来喜登大飯店（台湾）
別科開設30周年記念「在台湾麗澤大学卒業生・修了生の集い」出席	8月25日～28日	戸田 昌幸	台北来来喜登大飯店（台湾）
別科開設30周年記念「在台湾麗澤大学卒業生・修了生の集い」出席	8月25日～28日	堀内 一史	台北来来喜登大飯店（台湾）
留学引率・提携校打ち合わせ	8月31日～9月13日	齋藤 貴志	大学（中国）
留学引率・提携校打ち合わせ	9月3日～9日	奥野 保明	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）
留学引率・提携校打ち合わせ	9月8日～12日	西田 文信	大学（中国）
留学提携校連携強化	9月17日～19日	下田 建人 高辻 秀興	大連理工大学（中国）
留学提携校との交渉	9月18日～25日	石村 喬	ハレ=ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学（ドイツ）
春期語学研修プログラム引率・提携校との打ち合わせ、資料収集	2月14日～28日	草本 晶	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）
留学提携大学との打ち合わせ・留学生の引率	2月28日～3月3日	西田 文信	淡江大学（台湾）
留学提携大学との英語学科提携促進の打ち合わせ	2月28日～3月3日	田中 俊弘	淡江大学（台湾）

短期語学研修視察、留学提携校訪問	2月24日～3月1日	堀内 一史	クイーンズランド大学 (オーストラリア)
出張講義	3月7日～25日		淡江大学 (台湾)
留学提携校留学提携交渉	3月10日～22日	副島 昭夫	スターリング大学 (イギリス)
留学提携大学の訪問	2月23日～3月24日	ブランビーPP	リーズ・メトロポリタン大学 (イギリス)
留学提携大学の訪問	3月19日～31日	堀 元子	ロンドン大学東洋アフリカ学学院 (イギリス)
留学提携校連携強化	3月19日～29日	下田 建人	大連理工大学 (中国)
研究会	3月21日～26日	佐藤 政則	明新科技大学 (台湾)
学術交流	3月22日～28日	大場 裕之	明新科技大学 (台湾)

6-2-5 海外提携校等からの来訪

来訪者	日程	備考
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	5月24日～26日	教員1名
	5月25日～26日	教員2名、学生4名
レッドランズ大学 (アメリカ)	5月25日	教員2名、学生12名
ロンドン大学東洋アフリカ学学院(SOAS) (イギリス)	5月25日	教職員1名
夏期日本語セミナー受講者 (香港理工大学生)	7月1日～28日	学生11名
台湾学生訪日研修団 (台湾)	7月7日	引率者2名、学生11名
レッドランズ大学 (アメリカ)	8月29日	教職員2名
淡江大学 (台湾)	9月12日～16日	日本語学科教員1名
大連理工大学 (中国)	10月6日	教職員3名
淡江大学 (台湾)	10月17日	教職員4名、学生12名
ロンドン大学東洋アフリカ学学院(SOAS) (イギリス)	10月26日	教職員1名
天津理工大学 (中国)	19年1月22日～23日	教員4名
淡江大学 (台湾)	3月3日～6日	日本語学科教員1名
レッドランズ大学 (アメリカ)	3月17日～23日	教員1名、学生等20名
大邱外国語大学校 (韓国)	3月30日～4月2日	教員1名

6-2-6 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ) と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
14 (2002) 年	長谷川 圭	コーネリア・マーレット
15 (2003) 年	長谷川 圭	クラウディア・ラング
16 (2004) 年	長谷川 圭	クラウディア・ラング
17 (2005) 年	長谷川 圭	クラウディア・ラング
18 (2006) 年	長谷川 圭	クラウディア・ラング

18年度に受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属	期間	受入先
王 屏	中国社会科学院日本研究所 日本政治研究室 副室長	18年4月1日 ～19年5月31日	国際経済学部
		18年6月1日 ～19年3月31日	経済社会総合研究センター
Jatuchatra, Chommai	国際協力推進協会 (APIC)	18年4月1日 ～19年3月31日	経済社会総合研究センター
Lim, Hock Yuan	国際協力推進協会 (APIC)	18年4月1日 ～19年3月31日	経済社会総合研究センター
田邊 朋行	財団法人電力中央研究所社会経済研究所 主任研究員	18年4月1日 ～19年3月31日	企業倫理研究センター
オバタ・エツコ・ライマン	アメリカ・アリゾナ州立大学 準教授	18年6月1日 ～19年8月中旬	外国語学部
Mariko M. Tran	元一橋大学 研究生	18年6月1日 ～19年3月31日	企業倫理研究センター
尹 柱弼	韓国・檀国大学人文学部 教授	17年9月1日 ～18年8月31日	言語教育研究科
韓 美卿	韓国外国語大学校日本語科 教授 日本研究所 所長	18年9月25日 ～19年2月28日	言語教育研究科

6-2-7 国際共同研究

18年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内 容	期 間	派遣先	氏 名	機関名
政府調査団に同行、経済調査	4月30日 ～5月16日	ルーマニア ウクライナ ロシア、イギリス	真殿 達	東京電力
講義、講演	4月30日 ～5月7日	トルコ	松本 健一	笹川平和財団
学会発表	5月20日 ～5月23日	ノルウェー	ハル, ケリー	Oslo University
第16回日韓基礎科学合同委員会出席	5月23日 ～5月25日	韓国	宮川 公男	日本学術振興会
道徳教育学会発表および雑誌編集委員会出席	7月4日 ～7月10日	スイス	岩佐 信道	モラロジー研究所
学会発表、フィールド調査	8月4日 ～8月19日	中国	欠端 實	モラロジー研究所
中国事業におけるリーガル・リスク研究	8月6日 ～8月13日	中国	梶田 幸雄	科学研究費補助金
現地調査	8月24日 ～9月25日	ボツワナ	大野 仁美	科学研究費補助金 (東京外国語大学)
ルーヴェン大学「日本・ベルギー間の地域比較研究の総合化」報告	8月25日 ～9月2日	ベルギー	櫻井 良樹	文部科学省 2国間交流事業
NGO団体(Transparency International)主催 東アジア会議への参加・発表	8月27日 ～8月30日	韓国	梅田 徹	Transparency International
ウクライナ電力事情調査	9月8日 ～9月15日	トルコ・ウクライナ	真殿 達	東京電力
企業調査	9月10日 ～9月15日	タイ	下田 健人	海外職業訓練協会
国際会議 (Sibos2006) 出席	10月6日 ～10月14日	オーストラリア	中島 真志	科学研究費補助金 (一橋大学)
国際会議出席	10月17日 ～10月19日	シンガポール	成相 修	笹川平和財団
先導的学改革推進委託事業「諸外国における奨学制度に関する調査研究及び奨学金事業の社会的効果に関する調査研究」	10月30日 ～11月5日	中国	浦田 広朗	文部科学省
Social Science History Association 年次大会(学会)参加・発表	11月1日 ～11月7日	アメリカ	黒須 里美	科学研究費補助金 (慶応義塾大学)
科研費による研究	11月1日 ～11月5日	中国	梶田 幸雄	科学研究費補助金
科研費による調査実施	11月13日 ～11月25日	南アフリカ共和国	大野 仁美	科学研究費補助金
国際会議出席 英国環境省との会議出席、調査	11月26日 ～12月3日	イギリス	清水 千弘	国土交通省
国際会議出席	11月27日 ～12月3日	ベトナム	成相 修	笹川平和財団
国際会議	12月3日 ～12月7日	ベトナム	佐久間裕秋	Academy of Finance, Ministry of Finance in Vietnam
国際会議出席	12月4日 ～12月8日	カザフスタン	成相 修	笹川平和財団
科研費による研究	12月17日 ～12月23日	中国	梶田 幸雄	科学研究費補助金
科研費による現地調査実施	12月22日～ 19年1月6日	南アフリカ共和国 ボツワナ	大野 仁美	科学研究費補助金
インド・日本の文明対話	19年2月19日 ～2月25日	インド	松本 健一	笹川平和財団
成均館大学「結婚と家族」コンファレンス参加のため	19年2月22日 ～2月26日	韓国	黒須 里美	成均館大学
調査	19年3月10日 ～3月19日	インド・スリランカ	保坂 俊司	科学研究費補助金 (国立民族学博物館)

7. 社会的活動

7-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供すると共に、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員および学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する（43～44 頁参照）。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する（43～44 頁参照）。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

7-2 本年度の社会的活動（麗澤オープンカレッジに係るものについては 2-9 参照）

7-2-1 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として 18 年度に行った社会貢献活動は次表の通りである（本学へ依頼のあったもののみ）。*氏名 50 音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間
犬飼 孝夫	柏市	市民との協働推進会議委員	18年8月～20年3月
	(独)教員研修センター	講師	18年8月
岩佐 信道	文部科学省初等中等教育局	学習指導要領改善協力者	18年7月～20年6月
	流山市教育研究会	講師	18年6月
浦田 広朗	国立教育政策研究所	高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究委員	18年6月～19年3月
梅田 博之	政策研究大学院大学	日本語教育指導者養成プログラム運営審議会委員	17年4月～19年3月
大坪 一夫	(財)日本語教育振興協会	評議員	17年6月～19年6月
	(独)国際交流基金	日本語能力試験改善に関する検討会委員	17年6月～19年5月
大貫 啓行	警察大学校	講師	18年4・6・9・11月
	千葉県警察本部	講師	18年7月
小野 宏哉	(財)土地総合研究所	客員研究員	16年7月～18年6月
	柏市	柏市建築審査会委員	17年4月～19年3月
	柏市	第二清掃工場環境アセスメント委員会委員	18年4月～18年10月
	柏市	第二清掃工場ダイオキシン類健康影響調査検討委員	18年4月～19年3月
	柏市	第二清掃工場委員会委員	18年6月～20年5月
	日本私立大学協会	競争的研究資金制度に関する協議会講師	18年7月
籠 義樹	みずほ情報総研株式会社	第三次環境基本計画における指標の活用等に係る検討会参画	19年1月～19年3月
	流山市	流山市廃棄物対策審議会委員	17年11月～19年10月
坂本比奈子	柏市	環境審議会委員	18年5月～20年5月
	文部科学省高等教育局	海外先進研究実践支援におけるペーパーレフェリー	19年3月
清水 千弘	国土交通省	国土審議会専門委員	17年10月～18年6月
	(株)IPD ジャパン	研究顧問	17年12月～18年11月
	流山市	流山市行財政改革審議会委員	17年12月～19年12月
	財務省	庁舎等の売却・証券化手法についての検討会委員	18年2月～18年12月
高 巖	千葉県	消費者行政審議会委員	18年4月～20年3月
	国土交通省	運輸審議会部会専門委員	18年5月～20年3月
高辻 秀興	(社)私立大学情報教育協会	情報倫理教育振興研究委員会委員	17年4月～19年3月
	文部科学省高等教育局	私立大学等研究設備整備費等補助金等に係る選定委員会委員	17年7月～19年3月
	(社)私立大学情報教育協会	情報環境整備促進委員会委員	18年4月～20年3月

	柏市	柏市産業振興会議委員	18年5月～20年3月
	柏市	柏市都市計画審議会臨時委員	18年7月～19年3月
滝浦 真人	(財)医療研修推進財団	言語聴覚士試験委員	17年6月～19年6月
立木 教夫	柏市	柏市ホテル等建築審議会委員	18年8月～20年7月
千葉 庄寿	国立民族学博物館	18年度国立民族学博物館共同研究員	18年10月～19年3月
戸田 昌幸	(財)日本語教育振興協会	審査委員会専門委員	18年2月～20年2月
中山 理	(財)松戸市国際交流協会	中高生英語スピーチコンテスト審査員	18年8月
成相 修	流山市	補助金等審議会委員	16年8月～19年7月
倍 和博	日本商工会議所	電子会計実務検定部会委員	17年8月～19年3月
林 英輔	(独)日本学術振興会インターネット技術第163委員会	産学協力研究委員会研究活動への参画	13年7月～18年6月
	関東総合通信局	戦略的情報通信研究開発推進制度地域評価委員	18年1月～19年3月
	文部科学省高等教育局	私立大学教育研究高度化推進専門委員会委員	18年8月～20年3月
町 恵理子	千葉県	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール運営指導委員会委員	18年5月～19年3月
牧野 晋	サイエンティフィック・システム研究会	サイエンティフィック・システム研究会企画委員	18年6月～19年5月
水野治太郎	野田市	老人保健福祉計画および介護保険事業計画推進等委員会委員	16年10月～18年9月
	柏市	健康福祉審議会委員	18年10月～20年9月
水野修次郎	千葉県総合教育センター	心とケア講座 講師	18年8月
宮川 公男	(独)日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	18年1月～18年12月
	(独)日本学術振興会	日韓基礎科学合同委員会委員	18年2月～20年1月
望月 正道	埼玉県教育委員会	埼玉県立春日部女子高等学校スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール運営指導委員会委員	18年7月～19年3月
	茨城県高等学校教育研究会英語部	茨城県高等学校教育研究会英語部総会 講師	18年5月

7-2-2 叙勲・表彰

氏名	年月	内容
田中 俊弘 (外国語学部)	18年7月	カナダ首相出版賞 (翻訳部門)
林 英輔 (国際経済学部)	19年1月	平成18年度情報処理学会フェロー
中森 忠一 (総務部)	18年12月	第37回千葉県私学教育功労者
林 彰男 (学務部)		
笠 秀毅 (学務部)		

8. 管理運営

8-1 事務組織

本学の事務組織は、平成17年4月に設置された事務組織改革検討委員会が同年11月に理事長に答申した内容にもとづき、管理部門と大学事務部門の統合を主旨として、18年度より改革された。事務組織改革にあたっては、分化・肥大化した縦割型組織の統合を図るとともに、管理部門と大学事務部門の連携を強化し、理事会等の管理運営機能に、より実質的・具体的に貢献できるよう、また、学生・教員へのサービス向上に資するよう配慮した。配慮した事項の詳細は次の通りである。

(1) 統合化に向けて総合的に配慮された事項

- ① 大学事務部門と法人管理部門を全体で「事務局」として一本化することで、法人全体として総合的な政策遂行を可能にするとともに、大学部門と法人部門間の垣根を払拭できる組織とした。
- ② 細分化された縦割り組織の弊害を是正するため、部および課を大きくりにした。
- ③ 大きくりにした組織によって、計画的なローテーションが可能となり、大学法人職員としての高度な人材育成を期待し得る組織とした。
- ④ 事務組織の役割を明確化させるとともに、教育研究組織の変更に対して柔軟に対応できるよう、教育研究組織と事務組織を明確に区分した。
- ⑤ 統合された事務組織を有効に機能させ、かつ19年度に予定されている理事会機能の強化に対応するため、「企画部」を設置し、法人全体のマネジメント業務を統合した。
- ⑥ 収益事業を総合的に管理運営するため、従来の収益事業部門を「事業部」に一本化した。

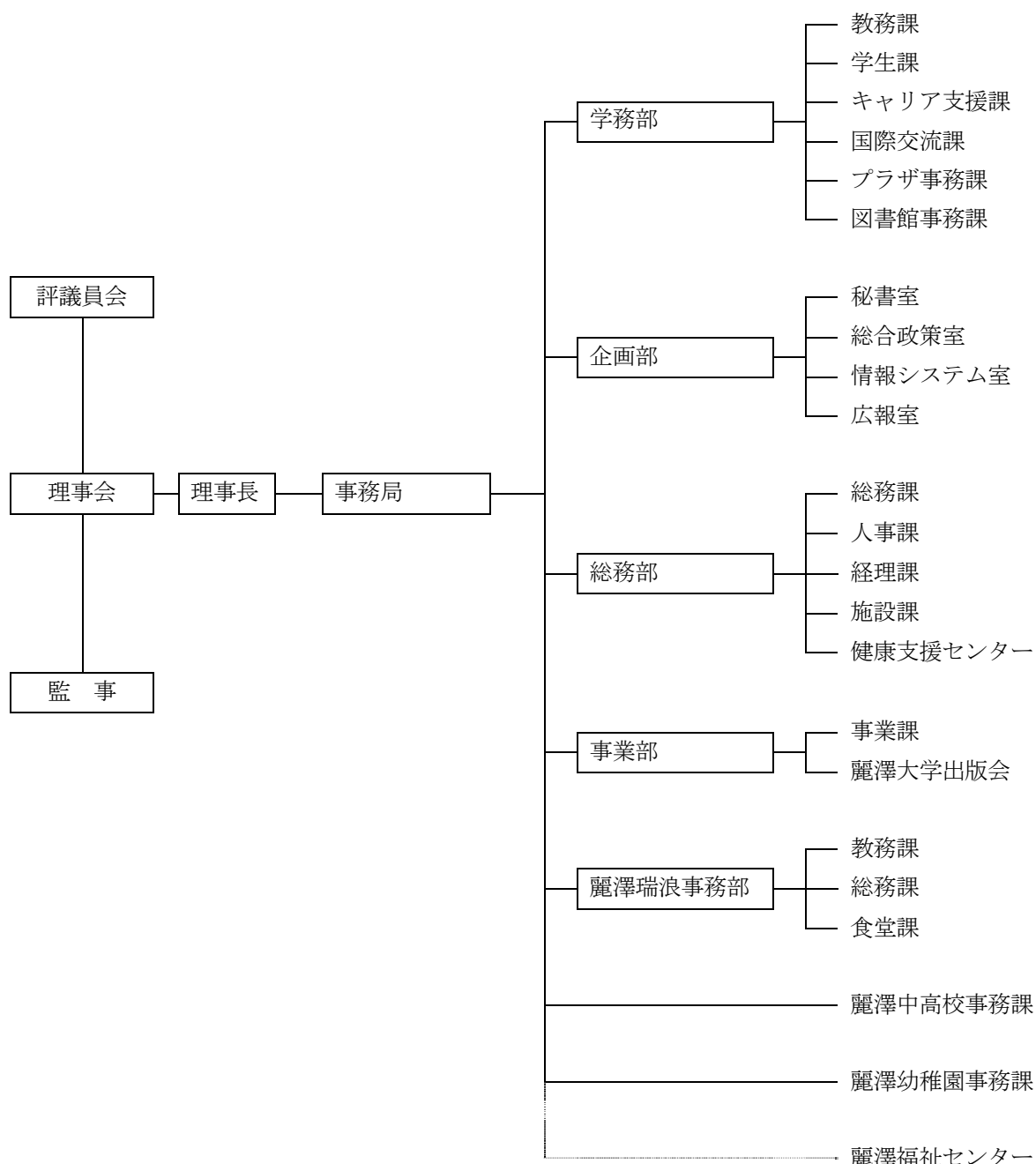
(2) 統合化に向けて職務分掌の上で配慮された事項

- ① 学生に直接関する業務を「学務部」として統合し、学生サービスのワンストップ化を実現し、大学業務が有機的に機能するようにした。
- ② 学生を総合的に（入学前から卒業まで）支援するため、教務課と入試課を統合した。なお、入試課の業務のうち、大学院入試業務についてはプラザ事務課（大学院担当）に移管した。
- ③ 教育研究組織と事務組織の区分の明確化に伴い、国際交流センター、情報システムセンター、図書館、キャリアセンター（18年度新設）、学生相談センター（同前）については、業務分掌で該当組織の事務を担当することを明確にした。
- ④ 業務範囲の重なりが指摘されていた総務課と庶務課を統合し、従来の庶務課業務のうち次のものについては関連部署に移管した。
 - a. 研究室A棟共同研究室および研究室B棟事務室の業務を教務課に移管した。
 - b. 教員人事、増担当等に関する業務を人事課に移管した。
 - c. 生涯教育プラザ関連の事務機能（コンピュータ・システムに関するものを除く）を統合してプラザ事務課を設置し、大学院担当、研究支援担当およびオープンカレッジ担当を置いた。
- ⑤ 法人のマネジメント機能を充実させるため、「企画部」の中に情報を集約できるよう、次の各室をおいた。
 - a. 秘書室：(財)モラロジー研究所との関連に配慮し、両法人の理事長・常務理事の秘書機能を総合的に担当する。
 - b. 総合政策室：法人全体の企画立案を主業務として、学長秘書業務・人材育成計画・財務分析・卒業生支援・募金活動および各校に属さない国際交流業務等、多角的な視点から法人の舵取りを可能とする機能を果たす。
 - c. 広報室：大学広報課業務を含めて法人全体の広報部門を統合的に担当する。
 - d. 情報システム室：機能的に分散化してきたコンピュータ・システムに関する業務を統合的に担当し、教育支援と事務支援における情報システムの統合管理体制を確立する。

- ⑥管理部門の各部署を「総務部」として統合し、部署間の連携と支援体制の強化を発揮し得る組織とした。
- ⑦保健管理センターは、健康支援センターとして「総務部」の中に配置し、一層の健康支援を促進し得るものとした。
- ⑧収益事業部門である「事業部」と「麗澤大学出版会」を事業部として統合し、収益事業を総合的に推進し得る組織とした。

改革後、すなわち18年度の(学)廣池学園事務組織と役職者は92頁の通りである。

(学)廣池学園 事務組織図



役職者一覧表<法人・事務組織>

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	阿部 孝
	石渡 英雄
	田中 駿平
	宮嶋 邦彦
事業理事	鷺津 邦男

職名	氏名
事務局長	田中 駿平
事務局次長	阿部 孝
学務部長	今村 稔
企画部長	阿部 孝
総務部長	木下廣太郎
事業部長	片山 道則
麗澤瑞浪事務部長	甲良 昭彦

8-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条ならびに各センター規程に基づいて、常設ならびに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

8-2-1 学内管理運営機構

名 称	委 員 員	事務所管
協 議 会	学長（梅田 博之）、副学長（小野 宏哉）、学長補佐（井出 元） 外国語学部長（中山 理）、国際経済学部長（高辻 秀興） 外国語学部代表（櫻井 良樹、奥野 保明） 国際経済学部代表（下田 健人、中野 千秋） 言語教育研究科長（欠端 實）、国際経済研究科長（佐藤 政則） 図書館長（坂本比奈子）、別科長（松本 哲洋） 情報システムセンター長（林 英輔）、国際交流センター長（堀内 一史） 日本語教育センター長（松本 哲洋）、麗澤オープンカレッジ長（成相 修）、 学生相談センター長（井出 元）、キャリアセンター長（真殿 達）、 事務局長（田中 駿平）、(学務部長)今村 稔	総務課
大 学 院 委 員 会	学長（梅田 博之）、副学長（小野 宏哉）、学長補佐（井出 元） 言語教育研究科長（欠端 實）、国際経済研究科長（佐藤 政則） 言語教育研究科代表（杉浦 滋子、渡邊 信）、国際経済研究科代表（永井 四郎、高 巖） 図書館長（坂本比奈子）、事務局長（田中 駿平）、(学務部長)今村 稔	グローバル事務課
研究科長・学部長会議	学長（梅田 博之）、副学長（小野 宏哉）、学長補佐（井出 元） 言語教育研究科長（欠端 實）、国際経済研究科長（佐藤 政則） 外国語学部長（中山 理）、国際経済学部長（高辻 秀興） 事務局長（田中 駿平）、(学務部長)今村 稔、(企画部長)阿部 孝、 総務部長 木下 廣太郎	総合政策室 総務課
研 究 戦 略 会 議	学長（梅田 博之）、副学長（小野 宏哉）、学長補佐（井出 元） 外国語学部長（中山 理）、国際経済学部長（高辻 秀興） 言語教育研究科長（欠端 實）、国際経済研究科長（佐藤 政則） 図書館長（坂本比奈子）、経済社会総合研究センター長（成相 修）、 比較文明文化センター長（川窪 啓資） 企業倫理研究センター長（高 巖）、言語研究センター長（杉浦 滋子）、 事務局長（田中 駿平）、(学務部長)今村 稔	グローバル事務課

8-2-2 全学委員会

*○印は副委員長

名 称	委 員 長	委 員 員 (50音順)	事務所管
広 報 戦 略 委 員 会	小野 宏哉	(外) 川久保 剛、黒須 里美、櫻井 良樹、西田 文信 (経) 清水 千弘、下田 健人、中野 千秋、倍 和博 (学長推薦) 佐藤 政則 (19.2.1から) (企画部副部長) 田島 正幸 (18.8.31まで)、三浦 有三 (18.9.1から)	総合政策室 広報室
学 生 委 員 会	井出 元	(外) 鈴木 克則、副島 昭夫、中道 嘉彦、平澤 元章 (経) 浦田 広朗、豊嶋 建広、中野 千秋、堀 元子 (学生部副部長) 三浦 有三 (18.8.31まで)、田島 正幸 (18.9.1から)	学生課
自 己 点 検 委 員 会	梅田 博之 ○小野 宏哉 ○田中 駿平	(言研)欠端 實、(経研) 佐藤 政則 (外) 石塚 茂清、櫻井 良樹、中山 理 (経) 下田 健人、高辻 秀興、中野 千秋 (学長推薦) 浦田 広朗、(学務部長) 今村 稔 (企画部長) 阿部 孝、(総務部長) 木下 廣太郎	総務課 総合政策室 教務課
教 育 課 程 委 員 会	小野 宏哉	(外) 梅田 徹、中道 嘉彦、野林 靖彦、星井 道雄 (経) 籠 義樹、下田 健人、堀内 一史、牧野 晋 (学長推薦) 佐藤 政則 (19.2.1から) (学務部副部長) 前川 能教	教務課
道 徳 科 学 教 育 委 員 会	岩佐 信道	(外) 川久保 剛、鈴木 康之、水野 修次郎 (経) 北川 治男、土屋 武夫、中野 千秋 (学務部副部長) 前川 能教	教務課

教員倫理委員会	梅田 博之 ○小野 宏哉 ○高 巖	(学長補佐) 井出 元 (言研) 欠端 實、(経研) 佐藤 政則 (外) 櫻井 良樹、中山 理 (経) 下田 健人、高辻 秀興	総務課
出版委員会	井出 元	(外) 淡島 成高、杉浦 滋子、鈴木 克則、鈴木 康之 (経) 竹内 啓二、豊嶋 建広、花枝 美恵子、保坂 俊司 (学務部副部長) 前田 昌義、 (企画部副部長) 田島 正幸 (18.8.31まで)、三浦 有三 (18.9.1から)	プラザ事務課 広報室

8-2-3 臨時委員会

*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
将来構想検討委員会	梅田 博之 ○小野 宏哉	(言研) 欠端 實、(経研) 佐藤 政則 (外) 櫻井 良樹、中山 理、三瀧 正道、山川 和彦 (経) 浦田 広朗、下田 健人、高辻 秀興、中野 千秋 (事務局長) 田中 駿平、(学務部長) 今村 稔 (企画部長) 阿部 孝、(総務部長) 木下 廣太郎	総合政策室
別科開設30周年記念事業実施委員会	松本 哲洋	淡島 成高、小口 叔枝、堤 和彦、中山めぐみ、正宗 鈴香	国際交流課
道徳科学教育センター準備委員会	小野 宏哉	(外) 岩佐 信道、鈴木 康之 (経) 北川 治男、土屋 武夫	教務課
情報教育センター準備委員会	高辻 秀興	(外) 草本 晶、千葉 庄寿、長谷川 教佐 (経) 大塚 秀治、土井 正、牧野 晋	教務課 情報システム室
語学教育センター準備委員会	中山 理	(外) 磯 達夫、望月 正道、渡辺 信 (経) 中野 千秋、堀内 一史、八代 京子	教務課
自己点検報告書作成小委員会*	小野 宏哉 ○浦田 広朗	阿部 孝、今村 稔、木下廣太郎、櫻井 良樹	総合政策室 総務課
教育課程小委員会**	小野 宏哉	岩佐 信道、浦田 広朗、北川 治夫、望月 正道、(教務課長) 阿部 壮太	教務課

* 4月27日付で設置

** 12月21日付で設置

8-2-4 センター運営委員会

名 称	委員長	運 営 委 員 (50音順)
図書館運営委員会	坂本比奈子	(外) 鈴木 克則、鈴木 誠、副島 昭夫、堤 和彦、日影 尚之、森 勇俊 (経) 籠 義樹、佐久間 裕秋、佐藤 仁志、竹内 啓二、立木 教夫、長谷川 泰隆 (学務部副部長) 前田 昌義
比較文明文化研究センター運営委員会	川窪 啓資 (センター長)	立木 教夫(副センター長)、我妻 和男、犬飼 孝夫、欠端 實、保坂 俊司、ハル、K.M.
経済社会総合研究センター運営委員会	成相 修 (センター長)	小野 宏哉(副センター長)、大貫 啓行、大場 裕之、櫻井 良樹、佐藤 政則、 高辻 秀興、高橋 三雄、永井 四郎、三瀧 正道
企業倫理研究センター運営委員会	高 巖 (センター長)	梅田 徹(副センター長)、犬飼 孝夫、土井 正、中野 千秋、倍 和博、八代 京子
言語研究センター運営委員会	杉浦 滋子 (センター長)	大野 仁美、滝浦 真人、千葉 庄寿、西田 文信、正宗 鈴香、山川 和彦
日本語教育センター運営委員会	松本 哲洋 (センター長)	(副センター長) 大坪 一夫、(教務主任) 別 堤 和彦、(外) 石村 喬、副島 昭夫 (経) 下田 健人、ラウ シン イー、(国際交流センター長) 堀内 一史 (学務部副部長) 前川 能教
国際交流センター運営委員会	堀内 一史 (センター長)	(副センター長) 犬飼 孝夫、(外) 櫻井 良樹、戸田 昌幸 (経) 下田 健人、八代 京子、(別) 松本 哲洋、(センター長指名) 三瀧 正道、 (学務部長) 今村 稔
情報システムセンター運営委員会	林 英輔 (センター長)	(副センター長) 大塚 秀治、(言研) (外) 千葉 庄寿、(経研) 高 巖 (外) 長谷川 教佐、(経) 籠 義樹、八代 京子、(別) 堤 和彦 (学務部図書館事務課長) 虫鹿 敏克、(企画部情報システム室長) 松本 彰夫
麗澤オープンカレッジ運営委員会	成相 修 (委員長)	松本 健一(副委員長)、(外) 鈴木 康之、中道 嘉彦、中山 理 (経) 高辻 秀興、保坂 俊司、目黒 昭一郎、(キャリアセンター長) 真殿 達 (学務部長) 今村 稔
学生相談センター運営委員会	井出 元 (センター長)	(副センター長) 森川 正大、(言研) 石塚 茂清、(経研) 永井 四郎 (外) 鈴木 克則、平澤 元章、(経) 豊嶋 建広、中野 千秋 (別) 中山 めぐみ、 (学務部副部長) 三浦 有三 (18.8.31まで)、田島 正幸 (18.9.1から) (健康支援センター看護師長) 井村 サト子

キャリアセンター 運営委員会	真殿 達 (センター長)	(外) 安藤 靖治、石村 喬、梶田 幸雄、千島 英一、町 恵理子 (経) 大塚 秀治、下田 健人、長谷川 泰隆、保坂 俊司、八代 京子 (学務部長) 今村 稔 (18.9.1から)
-------------------	-----------------	--

8-2-5 外国語学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営会議 (奨学生選考委員会)	中山 理	犬飼 孝夫、岩見 照代、梅田 徹、奥野 保明、欠端 實、櫻井 良樹、町 恵理子、松本 哲洋、三瀧 正道、渡辺 信	総務課 教務課
教員人事委員会	中山 理	岩見 照代、梅田 徹、奥野 保明、大坪 一夫、欠端 實、櫻井 良樹、町 恵理子、松本 哲洋、三瀧 正道、望月 正道	人事課 総務課
学務委員会 (将来構想・GP総括)	◎中山 理 ○櫻井 良樹	梅田 徹、川久保 剛、黒須 里美、滝浦 真人、田中 俊弘、千葉 庄寿、野林 靖彦、正宗 鈴香、三瀧 正道、山川 和彦	総務課 教務課
研究・出版助成委員会	金丸 良子	石村 喬、加藤 純章、杉浦 滋子、中右 実	総務課
入学試験委員会	◎中山 理 ○櫻井 良樹 ○水野 修次郎 ○山川 和彦 ○渡辺 信	★入試制度検討小委員会 委員長：渡辺 信 委員：大野 仁美、戸田 昌幸、西田 文信、山川 和彦	教務課
		★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱)	
		★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱)	
		★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	
		★アドミッション・オフィス入試委員会 委員長：山川 和彦 委員：大野 仁美、戸田 昌幸、西田 文信、渡辺 信	
教務委員会 (GP MLEX)	梅田 徹	齋藤 貴志、瀬川真由美、滝浦 真人、野林 靖彦、星井 道雄、中道 嘉彦	教務課
留学・国際交流委員会 (GP 留学情報)	犬飼 孝夫	奥野 保明、堤 和彦、西田 文信、森 勇俊、長谷川教佐、星井 道雄、町 恵理子、水野修次郎、三瀧 正道	国際交流課
オリエンテーション委員会	草本 晶	磯 達夫、齋藤 貴志、副島 昭夫、田中 俊弘、千葉 庄寿、星井 道雄	学生課 教務課
外国語・情報教育委員会 (CALL教室運営)	千葉 庄寿	磯 達夫、犬飼 孝夫、奥野 保明、川久保 剛、草本 晶、齋藤 貴志、田中 俊弘、長谷川教佐、町 恵理子、松本 哲洋	情報メディア室
GP 総括	中山 理	犬飼 孝夫、梅田 徹、黒須 里美、櫻井 良樹、瀬川真由美、望月 正道	
GP テスト	望月 正道	石村 喬、磯 達夫、大坪 一夫、齋藤 貴志、千島 英一	
GP 英語サロン	黒須 里美	杉浦 滋子、トリキアン、M.、ストラック、A.N.、ハル、K.M.、日影 尚之、ヒューバー、W.、マクヴェイ、P.C.、町 恵理子、E-Lounge 教員	

8-2-6 国際経済学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	高辻 秀興	浦田 広朗、大貫 啓行、佐藤 政則、下田 健人、高 巖、高橋 三雄、立木 教夫、永井 四郎、中野 千秋、堀内 一史、真殿 達	総務課 教務課
教員人事委員会	高辻 秀興	佐藤 政則、下田 健人、高 巖、高橋 三雄、立木 教夫、永井 四郎、中野 千秋、成相 修、堀内 一史、真殿 達	人事課 総務課
カリキュラム委員会	下田 健人	学部長、教務主任・副主任、佐久間裕秋、佐藤 政則、高 巖、竹内 啓二、土井 正、永井 四郎、倍 和博、保坂 俊司、堀 元子、堀内 一史、牧野 晋、真殿 達、八代 京子、ラウ シン イー	教務課
入試委員会	学部長	教務主任・副主任、出題委員会 正委員長・副委員長	教務課
入試制度検討委員会	浦田 広朗	学部長、教務主任・副主任、大貫 啓行、佐久間裕秋、佐藤 政則、高 巖、竹内 啓二、立木 教夫、土井 正、豊嶋 建広、永井 四郎、倍 和博、長谷川泰隆、堀 元子、堀内 一史、真殿 達	教務課
AO入試委員会	籠 義樹	浦田 広朗、佐久間裕秋、下田 健人、立木 教夫、土井 正、豊嶋 建広、中野 千秋、長谷川泰隆、堀内 一史、牧野 晋	教務課
国際交流・留学委員会	下田 健人	大場 裕之、中野 千秋、成相 修、ブランビー、P.P.、堀 元子、ラウ シン イー (オブザーバー：国際交流センター長 堀内 一史)	国際交流課
学生委員会	中野 千秋	浦田 広朗、大場 裕之、佐藤 仁志、清水 千弘、立木 教夫、豊嶋 建広、倍 和博、長谷川泰隆、保坂 俊司、堀 元子	学生課

8-2-7 言語教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	欠端 實	石塚 茂清、杉浦 滋子、渡邊 信	グローバル事務課
人事委員会 (博士後期課程)	欠端 實	大坪 一夫、石塚 茂清、杉浦 滋子、中山 理	グローバル事務課

人 事 委 員 会 (博士前期・修士課程)	欠端 實	石塚 茂清、杉浦 滋子、滝浦 真人、中右 実、中山 理、渡邊 信	ﾌﾟﾗﾝｸﾞ事務課
言 語 と 文 明 編 集 委 員 会	杉浦 滋子	大坪 一夫、加藤 純章、川窪 啓資	ﾌﾟﾗﾝｸﾞ事務課

8-2-8 国際経済研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
人 事 委 員 会	佐藤 政則	大橋 照枝、大場 裕之、大貫 啓行、小野 宏哉、高 巖、高辻 秀興、高橋 三雄、中野 千秋、永井 四郎、永安 幸正、成相 修、花枝美恵子、林 英輔、真殿 達、宮川 公男、矢澤富太郎	ﾌﾟﾗﾝｸﾞ事務課

8-3 財務

17年度の本学の消費収支計算書および(学)廣池学園の消費収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、平成13～17年度の財務比率を示した。

表1 消費収支計算書

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	3,357,887	人件費	2,267,971
手数料	62,716	教育研究経費	1,312,120
寄付金	116,589	(うち減価償却額)	(363,983)
補助金	555,415	管理経費	630,826
資産運用収入	197,360	(うち減価償却額)	(186,552)
資産売却差額	0	資産処分差額	1,682
事業収入	163,375	その他の支出	0
雑収入	7,530		
帰属収入合計	4,460,872	消費支出の部合計	4,212,599
基本金組入合計	△1,966,533		
消費収入の部合計	2,494,339	当年度消費支出超過額	1,718,260

(麗澤大学) 単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,324,847	人件費	4,058,513
手数料	98,234	教育研究経費	1,765,168
寄付金	821,852	(うち減価償却額)	(591,685)
補助金	1,164,383	管理経費	1,599,602
資産運用収入	340,923	(うち減価償却額)	(450,242)
資産売却差額	6,238	資産処分差額	20,337
事業収入	851,892	その他の支出	2,315
雑収入	14,870		
帰属収入合計	7,623,238	消費支出の部合計	7,445,934
基本金組入合計	△691,016		
消費収入の部合計	6,932,222	当年度消費支出超過額	513,712

(廣池学園) 単位:千円

表2 資金収支計算書

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	3,357,887	人件費支出	2,257,693
手数料収入	62,716	教育研究経費支出	948,137
寄付金収入	108,810	管理経費支出	444,274
補助金収入	555,415	施設関係支出	1,182,329
資産運用収入	197,360	設備関係支出	273,794
資産売却収入	0	その他の支出	0
事業収入	163,375		
雑収入	7,530		
借入金収入			
収入の部合計	4,453,093	支出の部合計	5,106,174

(麗澤大学) 単位:千円

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,324,847	人件費支出	3,876,715
手数料収入	98,234	教育研究経費支出	1,173,482
寄付金収入	806,267	管理経費支出	1,150,390
補助金収入	1,164,383	施設関係支出	1,220,464
資産運用収入	340,923	設備関係支出	327,316
資産売却収入	6,238	資産運用支出	1,238,000
事業収入	851,892	その他の支出	55,643
雑収入	14,868	資金支出調整勘定	△ 13,123
借入金収入		次年度繰越支払資金	2,636,832
前受金収入	1,663,624		
その他の収入	1,343,945		
資金収入調整勘定	△ 1,737,876		
前年度繰越支払資金	2,788,378		
収入の部合計	11,665,720	支出の部合計	11,665,720

(廣池学園) 単位:千円

表3 貸借対照表 (廣池学園)

単位:千円

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	54,843,092	負債	4,598,077
有形固定資産	29,338,040	固定負債	2,695,454
その他の固定資産	25,505,052	流動負債	1,902,623
流動資産	2,689,443	基本金	47,356,402
現金預金	2,626,832	第1号基本金	38,149,039
未収入金	26,346	第2号基本金	2,500,000
その他	36,265	第3号基本金	6,237,363
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	5,578,056
合計	57,532,534	合計	57,532,534

表4 消費収支計算書関係比率 (麗澤大学)

単位: %

比率	算式 (×100)	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
人件費比率	人件費/帰属収入	46.9	47.4	48.9	41.8	50.8
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	59.4	51.5	63.4	64.6	67.5
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	27.0	27.8	28.4	24.0	29.4
管理経費比率	管理経費/帰属収入	12.4	11.8	12.8	11.3	14.1
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	86.3	88.5	90.1	77.1	94.4
消費収支比率	消費支出/消費収入	88.5	90.3	124.3	94.1	168.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	78.9	79.4	77.1	64.7	75.3
寄付金比率	寄付金/帰属収入	1.7	1.5	2.0	0.6	2.6
補助金比率	補助金/帰属収入	9.5	9.3	11.2	10.1	12.5
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	2.5	2.0	27.5	1.5	44.1
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	12.7	12.9	12.5	13.3	13.1

表5 貸借対照表関係比率表 (廣池学園)

単位: %

比率	算式 (×100)	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	94.3	94.4	94.8	95.1	95.3
流動資産構成比率	流動資産/総資産	5.7	5.5	5.2	4.9	4.7
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.4	4.4	4.3	4.4	4.7
流動負債構成比率	流動負債/総資産	4.0	3.8	3.6	3.4	3.3
自己資金構成比率	自己資金/総資産	91.6	91.8	92.2	92.2	92.0
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	13.6	13.1	10.5	8.6	9.7
固定比率	固定資産/自己資金**	103.0	102.9	102.9	103.1	103.6
固定長期適合比率	***	98.3	98.2	98.3	98.4	98.6
流動比率	流動資産/流動負債	140.4	145.6	145.2	145.1	141.4
総負債比率	総負債/総資産	8.4	8.2	7.8	7.8	8.0
負債比率	総負債/自己資金	9.2	9.0	8.5	8.4	8.7
前受金保有率	現金預金/前受金	157.3	163.8	160.1	162.9	157.9
退職給与引当預金率	****	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	*****	33.1	35.9	36.2	38.5	36.8

*総資産=固定資産+流動資産

**自己資金=基本金+消費収支差額

***固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

****退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

*****減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任・兼任教員（学部・大学院）

学部・研究科名	学科・科目区分	専任教員数					兼任教員数	学生の収容定員	専任教員1人あたりの在籍学生数
		教授	助教授	講師	助手	計			
外国語学部	英語学科	9	5	1	0	15	13	480	19.31
	ドイツ語学科	3	3	3	0	9	12	240	
	中国語学科	5	2	2	0	9	10	240	
	日本語学科	10	2	0	0	12	9	240	
	共通・教職科目	13	9	3	0	25	35	—	
小計		40	21	9	0	70	79	1,200	
国際経済学部	国際経済学科	12	1	0	0	13	22	430	27.58
	国際経営学科	9	1	0	0	10	7	430	
	国際産業情報学科	7	3	1	1	12	8	360	
	基礎・学際/教職科目	10	2	1	0	13	28	—	
小計		38	7	2	1	48	65	1,220	
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	5	12	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	3	12	—
	日本語教育学専攻 [博士課程(後期)]	0	0	0	0	0	0	9	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(後期)]	0	0	0	0	0	0	9	—
	英語教育専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	4	12	—
小計		0	0	0	0	0	12	54	—
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	2	10	—
	政策管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	3	20	—
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	0	0	0	0	0	0	9	—
小計		0	0	0	0	0	5	39	—
合計		78	28	11	1	118	161	2,513	—

*在籍学生数は、表2-1-1を参照。大学院在籍学生数は含まれていないので、専任教員1人あたりの在籍学生総数はこれより若干多くなる。大学院研究科の専任教員数には、大学院研究科のみを担当している教員を計上、学部と大学院を両方担当している兼任教員は大学院を含む。

表1-2 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	助教授	講師	助手	計	
経済社会総合研究センター	19	2	1	0	22	1
比較文明文化研究センター	13	2	1	0	16	10
企業倫理研究センター	11	2	0	0	13	1
言語研究センター	4	3	0	0	7	0
情報システムセンター	2	1	0	1	4	0
国際交流センター	2	0	0	0	2	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	10
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	2	0	0	0	2	1
キャリアセンター	1	0	0	0	1	0
合計	57	11	2	1	71	23

表1-3 専任教員年齢構成

学部・研究科名	学科・科目区分	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29～20歳	計
外国語学部	英語学科	1	1	4	6	3	0	15
	ドイツ語学科	0	1	3	2	3	0	9
	中国語学科	0	1	4	2	2	0	9
	日本語学科	4	3	2	2	1	0	12
	共通/教職科目	0	8	5	9	3	0	25
小計		5	14	18	21	12	0	70
国際経済学部	国際経済学科	0	2	7	3	1	0	13
	国際経営学科	1	3	5	0	1	0	10
	国際産業情報学科	2	1	3	3	2	0	11
	基礎・学際/教職科目	1	3	7	1	1	0	13
小計		4	9	22	7	5	0	47
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
国際経済研究科		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0

日本語教育センター	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0
合計	9	23	40	28	17	0	117

表1-4 18年度新任教員

所属	職位	氏名	所属	職位	氏名
外国語学部	教授	梶田 幸雄	国際経済学部	教授	中島 真志
	助教授	ハル, K. M.			目黒 昭一郎
	講師	磯 達夫		助教授	コミサロフ, A.
	講師 (嘱託)	ストラック, A. N.		非常勤講師	阿久根 優子
	非常勤講師	富樫 壮央			ボンゴ, A.
		三木 泰弘			デイヴィス, S.
		金子 伸一			野々山 隆幸
		今川 多佳子			吉田 健一郎
		加原 奈穂子			内田 加奈美
		高橋 清子		ケアリー, P.	
		足立 智孝	言語教育研究科	非常勤講師	相澤 一美
		笹原 健		池口 セシリア	
		諏訪内 敬司		斎藤 弘子	
		高橋 康二		滝沢 直宏	
	多田 舜保	韓 美卿			
	宮脇 啓透	藤本 幸夫			
	世良 知ゆ 公子				
竹部 歩美					
赤澤 美佳					
コブレマッキイ, D.					

表1-5 名誉教授

氏名	授与年月日
伊東俊太郎	18年4月1日
河野 稠果	18年4月1日
堀出 一郎	18年4月1日
望月 幸義	18年4月1日

表1-6 昇格 (18年4月1日付)

氏名	所属学部	昇格後の職名
大飼 孝夫	外国語学部	教授
黒須 里美		教授
野林 靖彦		助教授

表1-7 客員教授

外国語学部	ハッサン, I. (在米)、王 歆 (在中国)、森田 健作
国際経済学部	梶原 拓、モース, M. (在米)
国際経済研究科	羽床 正秀
経済社会総合研究センター	金 正年
比較文明文化研究センター	伊東俊太郎、川勝 平太、鬼頭 宏、小林 道憲、染谷 臣道、服部 英二、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎、米山 俊直
企業倫理研究センター	工藤 秀幸

表1-8 平成18年度退任・解嘱教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	安藤 靖治
		我妻 和男
		梅田 博之
	非常勤講師	シュミット, G.
		李 文彦
		戸張 早佳子
		草薙 裕
		小西 いずみ
		ハロルド, C.
		赤澤 美佳
		金光 陽子
		陳 君慧
		近藤 智彦
		齋藤 達哉
		筒井 英一郎
		ダンカン, B.
		国際経済学部
宮川 公男		
浦田 広朗		
大島 末男		
久保 美和子		
助手	久保 美和子	

所 属	職 位	氏 名
国際経済学部	非常勤講師	ボンゴ, A.
		大越 利之
		高木 ひとみ
		陳 玉雄
		影山 僖一
		山田 敏之
		上村 昌司
		高橋 徹
		ケアリー, P.
		齋藤 之誉
		鈴木 清貴
		鈴木 京子
		ディヴィット, M.
		松浪 晋也
李 允希		
言語教育研究科	非常勤講師	大井 剛
		小林 道憲
		韓 美卿
		藤本 幸夫
国際経済研究科	客員教授	羽床 正秀

2. 学生の構成

2-1 学部および別科

表2-1-1 学生定員および在籍者数

学 部	学 科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生総数(B)	(B/A)	在籍学生数			
						第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	120	480	547	1.14	141	127	144	135
	ドイツ語学科	60	240	265	1.10	62	65	56	82
	中国語学科	60	240	261	1.09	66	58	62	75
	日本語学科	60	240	279	1.16	71	67	65	76
小 計		300	1,200	1,352	1.13	340	317	327	368
国際経済学部	国際経済学科	110	430	507	1.18	129	124	121	133
	国際経営学科	110	430	522	1.21	132	117	142	131
	国際産業情報学科	80	360	295	0.82	56	60	78	101
小 計		300	1,220	1,324	1.09	317	301	341	365
別科日本語研修課程		60	60	60	1.0	60	—	—	—
合 計		660	2,480	2,736	1.10	717	618	668	733

表2-1-2 留学生数

学 部	学 科	留学生数	留 学 生 数			
			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	0	0	0	0	0
	ドイツ語学科	0	0	0	0	0
	中国語学科	0	0	0	0	0
	日本語学科	123 (96)	30 (19)	26 (22)	31 (26)	36 (29)
小 計		123 (96)	30 (19)	26 (22)	31 (26)	36 (29)
国際経済学部	国際経済学科	26 (14)	13 (7)	7 (4)	5 (3)	1 (0)
	国際経営学科	98 (48)	28 (10)	29 (12)	26 (14)	15 (12)
	国際産業情報学科	92 (37)	18 (6)	18 (7)	29 (12)	27 (12)
小 計		216 (99)	59 (23)	54 (23)	60 (29)	43 (24)
別科日本語研修課程		59 (46)	59 (46)	—	—	—
合 計		397 (241)	147 (88)	80 (45)	91 (55)	79 (53)

* () 内は女子で内数。以下同様。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

提 携 校 名	学 部			別 科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学(台湾)	27 (18)	30 (18)	0	0	0	0	57 (36)
香港理工大学(中国)	2 (2)	0	0	0	0	0	2 (2)
天津師範大学(中国)	0	0	3 (3)	0	0	0	3 (3)
ワグネル大学(タイ)	0	0	1 (0)	0	0	0	1 (0)
イエーナ大学(ドイツ)	0	0	3 (1)	0	0	0	3 (1)
トリアー大学(ドイツ)	0	0	1 (0)	0	0	0	1 (0)
セントマリアズ大学(アメリカ)	1 (0)	0	0 (0)	0	0	0	1 (0)
ブータン特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (0)	1 (0)
モンゴル特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)
麗澤交流基金アメリカ	3 (1)	2 (2)	0	0	0	0	5 (3)
合 計	33 (21)	32 (20)	8 (4)	0	0	2 (1)	75 (46)

表2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・特別聴講生	合 計
中 国	264 (151)	11 (6)	3 (3)	278 (160)
台 湾	16 (8)	22 (19)	25 (17)	63 (44)
韓 国	37 (23)	11 (10)	1 (0)	49 (33)
香 港	0	9 (7)	3 (3)	12 (10)
タ イ	4 (2)	1 (1)	1 (0)	6 (3)
マレーシア	5 (5)	0	0	5 (5)
アメリカ	1 (0)	0	4 (1)	5 (1)
ベトナム	4 (1)	0	0	4 (1)
ドイツ	0	0	4 (1)	4 (1)

モンゴル	2	(2)	0	1	(1)	3	(3)	
スリランカ	2	(1)	0	0		2	(1)	
シンガポール	0		1	(1)	0	1	(1)	
インドネシア	1	(1)	0		0	1	(1)	
ブータン	0		0		1	(0)	1	(0)
インド	0		1	(0)			1	(0)
ネパール	1	(0)	0		0		1	(0)
パキスタン	1	(1)	0		0		1	(1)
ミャンマー	0		1	(1)	0		1	(1)
バングラデシュ	1	(0)	0		0		1	(0)
合 計	339	(195)	58	(46)	43	(26)	440	(267)

②外国語学部日本語学科

国・地域名	1 年		2 年		3 年		4 年		合 計	
中 国	14	(9)	19	(17)	17	(14)	22	(19)	72	(59)
韓 国	8	(5)	4	(3)	7	(6)	11	(8)	30	(22)
台 湾	1	(0)	1	(0)	3	(3)	1	(1)	6	(4)
マレーシア	2	(2)	2	(2)	1	(1)	0		5	(5)
タ イ	1	(1)	0		1	(0)	2	(1)	4	(2)
ベトナム	2	(1)	0		0		0		2	(1)
スリランカ	1	(0)	0		1	(1)	0		2	(1)
モンゴル	1	(1)	0		0		0		1	(1)
パキスタン	0		0		1	(1)	0		1	(1)
合 計	30	(19)	26	(22)	31	(26)	36	(29)	123	(96)

③国際経済学部国際経済学科

国・地域名	1 年		2 年		3 年		4 年		合 計	
中 国	12	(7)	7	(4)	5	(3)	1	(0)	25	(14)
ベトナム	1	(0)							1	(0)
合 計	13	(7)	7	(4)	5	(3)	1	(0)	26	(14)

④国際経済学部国際経営学科

国・地域名	1 年		2 年		3 年		4 年		合 計	
中 国	21	(9)	27	(11)	22	(12)	14	(11)	84	(43)
台 湾	1	(0)	1	(1)	3	(2)	0		5	(3)
韓 国	3	(0)	1	(0)	0		1	(1)	5	(1)
ベトナム	0		0		1	(0)	0		1	(0)
ネパール	1	(0)	0		0		0		1	(0)
インドネシア	1	(1)	0		0		0		1	(1)
バングラデシュ	1	(0)	0		0		0		1	(0)
合 計	28	(10)	29	(12)	26	(14)	15	(12)	98	(48)

⑤国際経済学部国際産業情報学科

国・地域名	1 年		2 年		3 年		4 年		合 計	
中 国	17	(6)	16	(6)	27	(12)	23	(11)	83	(35)
台 湾	1	(0)	0		2	(0)	2	(1)	5	(1)
韓 国	0		1	(0)	0		1	(0)	2	(0)
アメリカ	0		0		0		1	(0)	1	(0)
モンゴル	0		1	(1)	0		0		1	(1)
合 計	18	(6)	18	(7)	29	(12)	27	(12)	92	(37)

表2-1-5 卒業・修了者数

学 部 等	学 科 等	卒業・修了者数
外国語学部	英語学科	121
	ドイツ語学科	72
	中国語学科	62
	日本語学科	72
	小 計	327
国際経済学部	国際経済学科	103
	国際経営学科	111
	国際産業情報学科	84
	小 計	298
合 計	625	
別科日本語研修課程		56

表2-1-6 学籍異動

①退学

理 由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
経済的理由				1	2	3	3			
健康上の理由	3	3	6		1	1	7			
進路変更	7	15	22	11	13	24	46	2		2
一身上の都合	6	5	11		1	1	12		2	2
転部のため										
合 計	16	23	39	12	17	29	68	2	2	4

②除籍

理 由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
学費未納	2	5	7	10	4	14	21			
在留資格/査証不交付										
入学辞退								2		2
修了単位未修得										
死亡										
合 計	2	5	7	10	4	14	21	2	0	2

*学費未納で除籍になり、その後、期間を開けずに復籍した者については除外した。⑤復籍も同様。

③休学

理 由	外国語学部			国際経済学部			学 部 計			別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	合計	1学期	2学期	合計
経済的理由	1		1	1	1	2	2	1	3			
健康上の理由	1	5	6	2	2	4	3	7	10			
一身上の都合	14	5	19	1	2	3	15	7	22			
家庭の事情												
進路変更	1	6	7		2	2	1	8	9			
個人留学	9	7	16	1	1	2	10	8	18			
海外インターンシップ	2	1	3				2	1	3			
合 計	28	24	52	5	8	13	33	32	65	0	0	0

④再入学

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計	0	0	0	1	0	1	1

⑤復籍

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計	0	0	0	0	2	2	2

⑥転部・転科

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
外国語学部日本語学科	国際経済学部国際産業情報学科	1

*転出は18年3月31日付、転入は18年4月1日付での学籍処理となる。

⑦編入学

	外国語学部 (2年次)			国際経済学部 (3年次)				学部計
	英語学科	日本語学科	小計	国際経済	国際経営	国際産業情報	小計	
合 計	4	3	7	1	6	1	8	15

表2-1-7 科目等履修生・聴講生数

学 部	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
	1学期	2学期		1学期	2学期		
外国語学部	7	4	11	11	12	23	34
国際経済学部	11	2	13	0	5	5	18
合 計	18	6	24	11	17	28	52

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員および在籍者数

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員 A	在籍学生総数											合計 B	B-A	
					一般			社会人*			留学生			計				
					1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年			3年
言語教育	日本語教育学	博士(前期)	6	12	0	0	—	2	3	—	5	6	—	7	9	—	16	1.33
	比較文明文化	博士(前期)	6	12	0	2	—	0	1	—	7	6	—	7	9	—	16	1.33
	日本語教育学	博士(後期)	3	9	2	0	2	1	1	1	0	3	9	3	4	12	19	2.11
	比較文明文化	博士(後期)	3	9	2	0	3	1	0	1	1	0	1	4	0	5	9	1.00
	英語教育	修士	6	12	3	—	—	3	—	—	4	—	—	10	—	—	10	0.83
	小計		24	54	7	2	5	7	5	2	17	15	10	31	22	17	70	1.30
国際経済	経済管理	修士	5	10	0	2	—	0	0	—	11	4	—	11	6	—	17	1.70
	政策管理	修士	10	20	5	5	—	3	1	—	11	5	—	19	11	—	30	1.50
	経済・政策管理	博士	3	9	0	1	0	0	1	1	2	2	1	2	4	2	8	0.89
	小計		18	39	5	8	0	3	2	1	24	11	1	32	21	2	55	1.41
合計		42	93	12	10	5	10	7	3	41	26	11	63	43	19	125	1.34	

*社会人とは、出願時において大学卒業後1年以上（博士課程は3年以上）の社会経験を有する者。

表2-2-2 学位授与数

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数			計
				(文学)	(経済学)	(経営学)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程(前期)	修士	9	—	—	9
		博士課程(後期)	博士	1	—	—	1
	比較文明文化専攻	博士課程(前期)	修士	7	—	—	7
		博士課程(後期)	博士	0	—	—	0
国際経済研究科	経済管理専攻	修士課程	修士	2	(経営学)	4	6
	政策管理専攻	修士課程	修士	1	(経営学)	10	11
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士	1	(経営学)	0	1

表2-2-3 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	合計
6	0	6

②退学

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	0	1	1	0	0	0	1
一身上の都合	0	2	2	0	0	0	2
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	3	3	0	0	0	3

③除籍

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	0	1	1	0	0	0	1
合計	0	1	1	0	0	0	1

④休学

理 由	言語教育研究科		国際経済研究科		合 計	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
経済的理由	3	3	0	1	3	4
一身上の都合	1	2	0	0	1	2
家庭の事情	1	1	0	1	1	2
国際交流基金派遣	1	1	0	0	1	1
合 計	6	7	0	2	6	9

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
一身上の都合	0	1	1	0	0	0	1
合 計	0	1	1	0	0	0	1

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-4 研究生・科目等履修生・聴講生数

研 究 科	課 程	研究生	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士課程（前期）	6	0	0	0	0	0	0	6
	博士課程（後期）	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経済研究科	修士課程	19	1	1	2	1	1	2	23
	博士課程	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		25	1	1	2	1	1	2	29

3. 施設・設備

3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	85,277.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
寄宿舎等敷地	22,457.00	〃	〃
法人 (本部)	199,054.49	〃	〃
中学・高校・幼稚園	82,064.80	〃	〃
合計	413,670.75		

3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎 1 号棟	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎 2 号棟	3,588.29	教室 30	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	講義室・事務室
校舎 3 号棟	1,808.95	教室 8	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	講義室・事務室
生涯教育プラザ	6,243.26	研究室 15	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室・事務室
		教室 26		
学生会館食堂棟	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 A 棟	2,119.28	研究室 65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 B 棟	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 3	鉄骨鉄筋コンクリート 41 階建の 4 階一部	研究室・演習室・事務室
体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 1・2 号館	2,688.51	寮室数 99	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 3 号館	1,074.50	寮室数 45	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 4・5 号館	2,120.76	寮室数 83	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 6 号館	3,671.77	寮室数 160	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
部室棟	730.34	部室数 21	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	課外部活動室
合計	51,901.74	930		

3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎

教室・施設名	数
1301 教室	DOS/V 74 台
1302 教室	DOS/V 34 台
1303 教室	DOS/V 60 台
1304 教室	DOS/V 1 台
1305 教室	DOS/V 13 台
1306 教室	DOS/V 34 台
1307 教室	DOS/V 74 台
大学院コンピュータ室	DOS/V 20 台 Mac 2 台
2105 教室	DOS/V 28 台

表 3-3-2 共同利用資源

共同利用資源名	数
SUN Fire V480	8 台
SUN Fire 280R	10 台
SUN Fire V120	4 台
UNIX ワークステーション	4 台
認証サーバ (Windows Server)	2 台
プリントサーバ (Windows Server)	2 台
図書館システムサーバ (UNIX)	2 台
Macintosh サーバ	1 台
HP proliant DL360	3 台
アプリケーションサーバ	2 台
PC 管理サーバ	3 台
WBT サーバ	1 台
ログ管理サーバ	6 台
KIOSK サーバ	1 台
環境復元サーバ	1 台

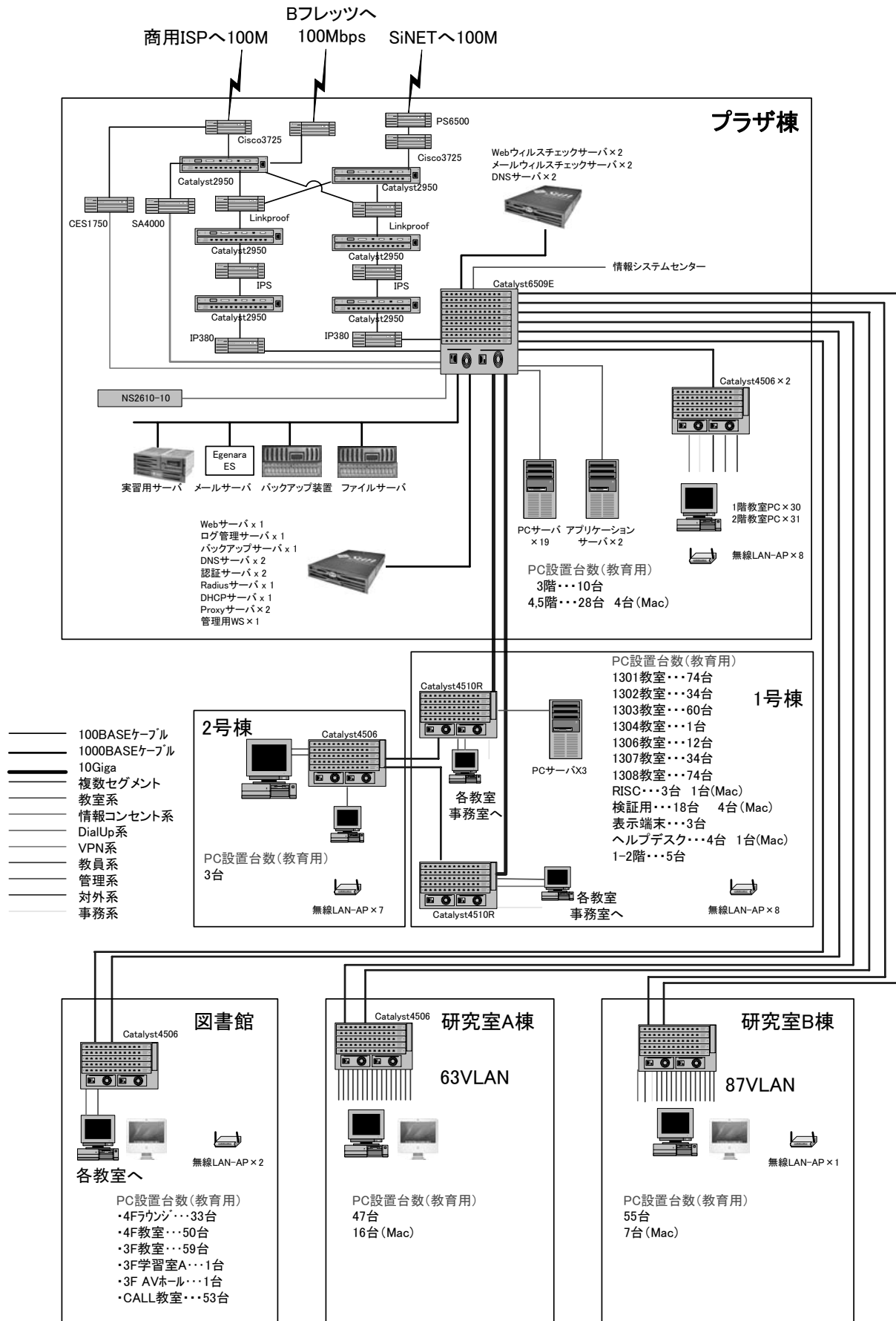
表 3-3-3 図書館

教室・施設名	数
グループ学習室 D	DOS/V 59 台
コンピュータ教室	DOS/V 50 台
4F ラウンジ	DOS/V 33 台
	Mac 2 台
グループ学習室 A・B・C	DOS/V 各 1 台
AV ホール	DOS/V 1 台
グループ学習室 F	マルチメディア PC 2 台

表 3-3-4 その他

教室・施設名	数
研究室棟	DOS/V 117 台
	Mac 37 台
	UNIX-WS 6 台
	マルチメディアコンテンツ 作成・編集システム 1 式
	マルチメディア配信システム 1 式
3 号棟研究センター	DOS/V 6 台
日本語教育センター	DOS/V 3 台
校舎 1 号棟 2 階教育系	DOS/V 6 台

図2 情報ネットワーク構成図



4. 平成19年度入試結果および入学状況

表4-1 外国語学部

入試区分		学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
AO入試	英語学科	約10	15 (9)	15 (9)	13 (7)	—	13 (7)	
	ドイツ語学科	約5	14 (10)	14 (10)	12 (9)	—	11 (9)	
	中国語学科	約10	11 (7)	11 (7)	10 (7)	—	10 (7)	
	日本語学科	若干名	2 (2)	2 (2)	2 (2)	—	2 (2)	
	小計	約25	42 (28)	42 (28)	37 (25)	—	36 (25)	
自己推薦入試	英語学科	約15	46 (32)	46 (32)	44 (30)	—	35 (25)	
	ドイツ語学科	約5	8 (3)	8 (3)	7 (3)	—	6 (2)	
	中国語学科	約5	3 (3)	3 (3)	3 (3)	—	2 (2)	
	日本語学科	若干名	5 (4)	5 (4)	5 (4)	—	2 (1)	
	小計	約25	62 (42)	62 (42)	59 (40)	—	45 (30)	
指定校推薦入試	英語学科	—	37 (25)	37 (25)	37 (25)	—	37 (25)	
	ドイツ語学科	—	9 (7)	9 (7)	9 (7)	—	9 (7)	
	中国語学科	—	10 (7)	10 (7)	10 (7)	—	10 (7)	
	日本語学科	—	4 (4)	4 (4)	4 (4)	—	4 (4)	
	小計	約40	60 (43)	60 (43)	60 (43)	—	60 (43)	
帰国子女入試	英語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	中国語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	日本語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	小計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
外国人留学生 10月入試	国内受験	日本語学科	約5	13 (8)	13 (8)	6 (4)	—	4 (3)
	国外受験	日本語学科	若干名	3 (2)	書類審査のみ	3 (2)	—	2 (2)
		小計	約5	16 (10)	16 (10)	9 (6)	—	6 (5)
外国人留学生 指定校推薦入試 (海外)	日本語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
外国人留学生11月入試 ※ 募集人員には別科推薦・指定校推薦 (国内)を含む	英語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	中国語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	日本語学科	約10	24 (12)	24 (12)	12 (8)	—	9 (6)	
	小計	約10	24 (12)	24 (12)	12 (8)	—	9 (6)	
外国人留学生入試 別科推薦	英語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	中国語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	日本語学科	制限なし	2 (2)	2 (2)	2 (2)	—	2 (2)	
	小計	※	2 (2)	2 (2)	2 (2)	—	2 (2)	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国内)	日本語学科	※	4 (2)	書類審査のみ	4 (2)	—	4 (2)	
外国人留学生2月入試	日本語学科	約10	44 (25)	28 (18)	21 (13)	0	15 (9)	
大学入試センター 試験利用入試 / I 期	英語学科	約25	284 (195)	本学での個別 学力検査等は 課さない。	106 (77)	42 (29)	12 (6)	
	ドイツ語学科	約10	79 (53)		66 (45)	4 (3)	12 (7)	
	中国語学科	約10	41 (28)		34 (25)	3 (2)	9 (6)	
	日本語学科	約5	29 (22)		21 (17)	2 (2)	9 (8)	
	小計	約50	433 (298)		227 (164)	51 (36)	42 (27)	
一般2月入試 (本学・地方)	英語学科	約55	322 (209)	313 (205)	103 (72)	15 (11)	37 (25)	
	ドイツ語学科	約25	121 (76)	117 (74)	88 (58)	15 (9)	38 (23)	
	中国語学科	約25	75 (50)	74 (49)	62 (45)	4 (2)	28 (18)	
	日本語学科	約15	43 (32)	40 (30)	31 (23)	3 (1)	13 (11)	
	小計	約120	561 (367)	544 (358)	284 (198)	37 (23)	116 (77)	
指定校推薦入試 / II 期 (麗高・瑞高のみ)	英語学科	—	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	ドイツ語学科	—	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	中国語学科	—	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	日本語学科	—	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	小計	—	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
大学入試センター 試験利用入試 / II 期	英語学科	約10	34 (25)	本学での個別 学力検査等は 課さない。	25 (20)	0 0	9 (8)	
	ドイツ語学科	若干名	5 (3)		3 (2)	0 0	0 0	
	中国語学科	若干名	2 (1)		0 0	0 0	0 0	
	日本語学科	若干名	2 (2)		1 (1)	0 0	0 0	
	小計	約10	43 (31)	29 (23)	0 0	9 (8)		
一般3月入試	英語学科	19 (17)	19 (17)	15 (14)	0 0	9 (8)		
	ドイツ語学科	11 (8)	7 (5)	5 (4)	0 0	1 (1)		
	中国語学科	6 (3)	6 (3)	6 (3)	0 0	1 0		
	日本語学科	3 (3)	1 (1)	1 (1)	0 0	0 0		
	小計	39 (31)	33 (26)	27 (22)	0 0	11 (9)		
全入試合計	英語学科	入 学 定 員	130	757 (512)	748 (508)	343 (245)	57 (40)	152 (104)
	ドイツ語学科	50	247 (160)	239 (155)	190 (128)	19 (12)	77 (49)	
	中国語学科	60	148 (99)	147 (98)	125 (90)	7 (4)	60 (40)	
	日本語学科 (日本人)	35	88 (69)	83 (65)	65 (52)	5 (3)	30 (26)	
	日本語学科 (外国人)	25	90 (51)	74 (44)	48 (31)	0 0	36 (24)	
	合計	300	1330 (891)	1291 (870)	771 (546)	88 (59)	355 (243)	

() 内は女子内数

表4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数	
第1回	2年次	英語学科	若干名	5 (2)	5 (2)	3 (1)	—	3 (1)
	3年次	英語学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		小 計	若干名	5 (2)	5 (2)	3 (1)	—	3 (1)
第2回	2年次	日本語学科 (外国人)	若干名	5 (1)	5 (1)	1 (0)	—	0 (0)
第3回	2年次	英語学科	若干名	3 (2)	3 (2)	0 (0)	—	0 (0)
		ドイツ語学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)
		中国語学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		日本語学科 (日本人)	若干名	1 (0)	1 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		小 計	若干名	5 (3)	5 (3)	1 (1)	—	1 (1)
	3年次	英語学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		ドイツ語学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
小 計		若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	
合 計	2年次	英語学科	若干名	8 (4)	8 (4)	3 (1)	—	3 (1)
		ドイツ語学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)
		中国語学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		日本語学科 (日本人)	若干名	1 (0)	1 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		日本語学科 (外国人)	若干名	5 (1)	5 (1)	1 (0)	—	0 (0)
		合 計	若干名	15 (6)	15 (6)	5 (2)	—	4 (2)
	3年次	英語学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
		ドイツ語学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
合 計		若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	

() 内は女子内数

表4-3 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	合格者数	入学者数
台湾	49	39
中国	12	10
韓国	10	10
香港	3	3
ミャンマー	1	0
オーストラリア	1	1
ドイツ	1	1
フィンランド	1	1
合 計	78	65

表4-4 国際経済学部

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数	
AO入試	国際経済学科	約15	28 (8)	28 (8)	27 (8)	—	27 (8)	
	国際経営学科	約15	17 (5)	17 (5)	17 (5)	—	17 (5)	
	国際産業情報学科	約10	8 0	8 0	8 0	—	8 0	
	小 計	約40	53 (13)	53 (13)	52 (13)	—	52 (13)	
公募推薦入試	国際経済学科	約10	7 0	7 0	7 0	—	7 0	
	国際経営学科	約10	9 (1)	9 (1)	9 (1)	—	9 (1)	
	国際産業情報学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	小 計	約20	16 (1)	16 (1)	16 (1)	—	16 (1)	
指定校推薦入試	国際経済学科	約10	8 0	8 0	8 0	—	8 0	
	国際経営学科	約10	12 (3)	12 (3)	12 (3)	—	12 (3)	
	国際産業情報学科	約10	3 0	3 0	3 0	—	3 0	
	小 計	約30	23 (3)	23 (3)	23 (3)	—	23 (3)	
帰国子女入試	国際経済学科	若干名	1 0	1 0	0 0	—	0 0	
	国際経営学科	若干名	2 0	2 0	2 0	—	1 0	
	国際産業情報学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	小 計	若干名	3 0	3 0	2 0	—	1 0	
外国人留学生入試 ※募集人員には別科推薦・特別指定校入試を含む	国際経済学科	約10	21 (14)	19 (13)	10 (7) 0 (0) 0 (0)	—	8 (5)	
	国際経営学科	約10	24 (11)	22 (10)	12 (7) 0 (0) 0 (0)	—	9 (5)	
	国際産業情報学科	約10	14 (4)	12 (3)	9 (2) 1 (1) 0 (0)	—	10 (2)	
	小 計	約30	59 (29)	53 (26)	31 (16) 1 (1) 0 (0)	—	27 (12)	
外国人留学生入試 別科推薦	国際経済学科	3学科 で20名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
	国際経営学科		4 (1)	4 (1)	4 (1)	—	4 (1)	
	国際産業情報学科		1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)	
	小 計		※	5 (2)	5 (2)	5 (2)	—	5 (2)
外国人留学生 特別指定校入試	国際経済学科	※	2 0	書類審査のみ	2 0	—	2 0	
	国際経営学科		18 (5)		18 (5)	—	18 (5)	
	国際産業情報学科		5 (1)		5 (1)	—	5 (1)	
	小 計		※		25 (6)	25 (6)	—	25 (6)
大学入試センター 試験利用入試／I期	国際経済学科	約20	108 (38)	本学での個別 学力検査等は 課さない。	105 (38) 1 (1) 0 (0)	0 0	23 (7)	
	国際経営学科	約20	79 (39)		75 (37) 0 (0) 0 (0)	0 0	19 (11)	
	国際産業情報学科	約20	17 (7)		17 (7) 0 (0) 0 (0)	0 0	4 (1)	
	小 計	約60	204 (84)		197 (82) 0 (0) 0 (0)	0 0	46 (19)	
一般2月入試	国際経済学科	約35	83 (21)	83 (21)	73 (18) 0 (0) 0 (0)	12 (3)	38 (7)	
	国際経営学科	約35	72 (31)	69 (29)	65 (27) 0 (0) 0 (0)	10 (4)	27 (10)	
	国際産業情報学科	約25	9 (2)	7 (1)	7 (1) 0 (0) 0 (0)	2 0	5 0	
	小 計	約95	164 (54)	159 (51)	145 (46) 0 (0) 0 (0)	24 (7)	70 (17)	
大学入試センター 試験利用入試／II期	国際経済学科	約10	11 (1)	本学での個別 学力検査等は 課さない。	11 (1) 0 (0) 0 (0)	0 0	6 (1)	
	国際経営学科	約10	10 (5)		10 (5) 0 (0) 0 (0)	0 0	4 (1)	
	国際産業情報学科	約5	2 0		2 0 0 (0) 0 (0)	0 0	0 0	
	小 計	約25	23 (6)		23 (6) 0 (0) 0 (0)	0 0	10 (2)	
一般3月入試	国際経済学科	入 試 セ ン タ ー 試 験 利 用 に 含 め る。	14 (3)	13 (3)	13 (3) 0 (0) 0 (0)	0 0	8 0	
	国際経営学科		11 (4)	9 (3)	9 (3) 0 (0) 0 (0)	0 0	7 (2)	
	国際産業情報学科		1 0	0 0	0 0 0 (0) 0 (0)	0 0	0 0	
	小 計		26 (7)	22 (6)	22 (6) 0 (0) 0 (0)	0 0	15 (2)	
全入試合計	国際経済学科	入 学 定 員	110	283 (85)	280 (84)	257 (76)	12 (3)	127 (28)
	国際経営学科	110	258 (105)	251 (101)	233 (94)	10 (4)	127 (44)	
	国際産業情報学科	80	60 (15)	55 (13)	52 (12) 3 (1) 0 (0)	2 0	36 (5)	
	合 計	300	601 (205)	586 (198)	555 (185)	24 (7)	290 (77)	

※ () 内は女子内数

※合格者数欄が3段記載の箇所は、上段・中段・下段＝第1志望学科、第2志望学科、第3志望学科についての合格者数

表4-5 国際経済学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
2年次	国際経済学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	国際経営学科	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	—	2 (1)
	国際産業情報学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	小 計	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	—	2 (1)
3年次	国際経済学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	国際経営学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	0 (0)
	国際産業情報学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	小 計	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	0 (0)
指定校 (2年次)	国際経済学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	国際経営学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	国際産業情報学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	小 計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)

() 内は女子内数

表4-6 言語教育研究科

①博士課程(後期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
			その他	2 (2)	1 (1)	0 -	- -
小 計	3名		7 (4)	6 (3)	5 (2)	5 (2)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0 -	- -	- -	- -
小 計	3名		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
合 計	6名		8 (5)	7 (4)	6 (3)	6 (3)	

* () 内は女子内数

②博士課程(前期)・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	6 (6)	6 (6)	2 (2)	2 (2)
小 計	約6名		9 (8)	9 (8)	5 (4)	5 (4)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)
小 計	約6名		3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	

英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-	-		
			その他	0	-	-	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-	-		
			その他	2	(1)	2	(1)	2	(1)	1	(1)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-	-		
			その他	0	-	-	-	-	-		
小計		約3名		2	(1)	2	(1)	2	(1)	1	(1)
合計		約15名		14	(12)	14	(12)	9	(7)	8	(7)

* () 内は女子内数

③博士課程(前期)・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数				
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	0	-	-	-				
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	1	(0)	1	(0)	1	(0)		
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	(1)	1	(1)	0			
			その他	5	(5)	3	(3)	1	(1)	1	(1)
小計		若干名		7	(6)	5	(4)	2	(1)	2	(1)
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	0	-	-	-				
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	0	-	-	-				
小計		若干名		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	1	(1)	1	(1)	1	(1)	0	
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	0	-	-	-				
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	0	-	-	-				
小計		約3名		1	(1)	1	(1)	1	(1)	0	
合計		約3名		9	(8)	7	(6)	4	(3)	3	(2)

* () 内は女子内数

④博士課程(前期)・修士課程 追加募集

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	学内限定	0	-	-	-		
	社会人選抜		0	-	-	-			
	外国人留学生選抜		1	(1)	1	(1)	1	(1)	
小計		若干名		1	(1)	1	(1)	1	(1)
英語教育専攻	一般選抜	若干名	学内限定	1	(1)	1	(1)		
	社会人選抜		0	-	-	-			
	外国人留学生選抜		1	(1)	1	(1)	1	(1)	
小計		若干名		2	(2)	2	(2)	2	(2)
合計		若干名		3	(3)	3	(3)	3	(3)

* () 内は女子内数

表4-7 国際経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
経済・政策管理専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	2	(0)	2	(0)		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-		
			その他	1	(0)	1	(0)		
	特別推薦選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-		
			その他	1	(0)	0	-		
合計		3名		4	(0)	3	(0)	3	(0)

* () 内は女子内数

②修士課程（Ⅰ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	8 (3)	6 (2)	3 (2)	2 (1)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計	約3名		10 (4)	8 (3)	5 (3)	4 (2)	
政策管理専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	7 (3)	7 (3)	4 (1)	4 (1)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	0 -	- -
			その他	8 (6)	8 (6)	7 (5)	6 (4)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計	約7名		18 (9)	18 (9)	13 (6)	12 (5)	
合計	約10名		28 (13)	26 (12)	18 (9)	16 (7)	

* () 内は女子内数

③修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計	約2名		0	- -	- -	- -	
政策管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	3 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	4 (1)	4 (1)	2 (1)	2 (1)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計	約3名		7 (2)	6 (2)	3 (2)	3 (2)	
合計	約5名		7 (2)	6 (2)	3 (2)	3 (2)	

* () 内は女子内数

5. 就職支援

表5-1 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
キャリアガイダンス(春季)	2年次生	4月4・7日(学部別)	312
キャリアガイダンス(春季)	3年次生	4月5・6日(学部別)	303
キャリアガイダンス(春季)	4年次生	4月5・6日(学部別)	約250
大学院生のためのキャリアガイダンス	大学院生	4月10日	23
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次生	4月13日	11
公務員対策ガイダンス	3年次生以下	4月20日	43
マスコミ対策ガイダンス	3年次生以下	6月15日	48
就職ガイダンス(夏季)	3年次生	7月6日	106
女子学生のためのキャリアガイダンス	全学年次生	7月13日	52
就職未内定4年次生情報交換会	4年次生	7月19日～29日	延140名

及び、フォローアップ講座			
就職ガイダンス(秋季)	3年次生	9月16日(学部別)	396
就職講座1「就職活動の基礎」	3年次生以下	10月5日	266
就職講座2「就職ナビの使い方」	3年次生以下	10月12日	218
就職講座3「自己分析・前編」	3年次生以下	10月19日	252
就職講座3「自己分析・後編」	3年次生以下	10月21日	98
留学生就職ガイダンス	全学年次生	1月11日	60
就職ガイダンス(冬季)	3年次生	2月1日	175

表5-2 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
日経新聞の読み方講座	全学年次生	6月8日	63
合同企業説明会⑦*	4年次生	6月12日	55
合同企業説明会⑧*	4年次生	6月13日	35
合同企業説明会⑨*	4年次生	6月14日	34
個別企業説明会①	4年次生	6月26日	2
個別企業説明会②	4年次生	10月18日	2
業界・企業セミナー①	3年次生以下	11月9日	324
業界・企業セミナー②	3年次生以下	11月30日	309
業界・企業セミナー③	3年次生以下	12月7日	199
OB・OG 訪問会 in Campus! 1部	全学年次生	12月9日	72
OB・OG 訪問会 in Campus! 2部	全学年次生	12月9日	79
業界・企業セミナー□	3年次生以下	12月14日	262
毎日就職 EXPO バスツアー	3年次生	12月11日	89
先輩たちの就活体験談	3年次生以下	1月18日	3年次生73 4年次生38
合同企業説明会①	3年次生	2月6日	6回合計 延べ約680
合同企業説明会②	3年次生	2月7日	
合同企業説明会③	3年次生	2月8日	
合同企業説明会④	3年次生	2月20日	
合同企業説明会⑤	3年次生	2月21日	
合同企業説明会⑥	3年次生	2月22日	
個別企業説明会③	3年次生	3月8日	3

*18年度卒業生向けに実施してきた行事のため前年度実施分よりナンバーが継承されている

表5-3 就職試験対策関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
進路相談	全学年次生	4月1日～3月末日	1441
模擬面接	3・4年次生	4月1日～3月末日	53
適性検査「自己発見レポート」	1年次生	4月10・11日	441
「自己発見レポート」フォローガイダンス	1年次生	4月27日	10
公務員試験対策プログラム**	3年次生以下	6月～3月末日	33
TOEIC IP テスト(夏季)	全学年次生	7月8日	60
SPI2 模擬テスト*	3年次生	9月16日	472
適性検査「キャリアアプローチ」	3年次生以下	9月28日	432
筆記試験対策講座**	3年次生以下	10月～1月	311
エントリーシート対策講座(前編)	3年次生以下	11月16日	322
TOEIC IP テスト(冬季)	全学年次生	12月9日	202
エントリーシート対策講座(後編)	3年次生以下	12月16日	185
就職活動のためのマナー講座	3年次生以下	12月22日	142
SPI2 模擬テスト	3年次生以下	2月1日	119
GAB・CAB 模擬テスト	3年次生以下	2月1日	45
面接対策講座	3年次生	2月15・16・19日	143

*麗澤会からの補助により実施

**プログラム(講座)登録者数

表5-4 就職アドバイザーによる支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
なんでも相談会	4年次生以下	10月6日～1月24日(計16日間)	77
キャリアセンター掲示板の改善	4年次生以下	11月上旬～	—
キャリアセンター内環境整備	4年次生以下	11月上旬～	—
仕事探索ツアー①	3年次生	12月13日	10*
仕事探索ツアー②	3年次生	1月17日	11*

就職アドバイザー「企業レポート集」作成	3年次生以下	2月上旬～	—
キャリアセンター活用マニュアル（配布）	3年次生以下	2月20日～	—

*事前勉強会・企業訪問・事後報告会を含む延べ参加人数

表5-5 企業説明会等参加企業・団体

<p>合同企業説明会⑦（10社）*</p> <p>アルファ・イーコー、映像センター、正栄食品工業、東洋熱工業、栃木屋、日新航空サービス、橋本産業、橋本総業、富士通テクノシステム、三城</p>
<p>合同企業説明会⑧（10社）*</p> <p>NSK販売、昭和情報機器、タチエス、トシン電機、中村自工、錦商事、日本企画、日本空港サービス、日本ソセー工業、三菱電機住環境システムズ</p>
<p>合同企業説明会⑨（10社）*</p> <p>インターパック、エムエスデー、川上産業、極東商会、自衛隊、ジャパンフード、スエヒロ、ソフトウエアコントロール、中央証券、ミヤチテクノス</p>
<p>個別企業説明会①（1社）</p> <p>三ツ輪産業</p>
<p>個別企業説明会②（1社）</p> <p>ジール</p>
<p>業界・企業セミナー①（3社）</p> <p>イオン、三菱東京UFJ銀行、パークハイアット東京</p>
<p>業界・企業セミナー②（4社）</p> <p>近畿日本ツーリスト、国分、大成建設、富士通</p>
<p>業界・企業セミナー③（3社）</p> <p>アデコ、トーメンエレクトロニクス、松下電器産業</p>
<p>業界・企業セミナー④（3社）</p> <p>資生堂、大正製薬、三井住友海上火災保険</p>
<p>合同企業説明会⑩（25社・1団体）</p> <p>飯田通商、一蔵、エイエイビー、オリエンタルモーター、カメヤマ、警視庁、コーナン商事、郡リース、CBC、ジュビターコーポレーション、常陽銀行、昭和、スガツネ工業、スタジオアリス、宝印刷、タチエス、千葉県警察本部、ツツミ、東光、トーハン、ヒロセ電機、フジクラ、ブルーグラス、八木兵、吉忠マネキン [ロマン・吉忠グループ]、ヨネイ、菱友システムズ</p>
<p>合同企業説明会⑪（26社・2団体）</p> <p>アイエックス・ナレッジ、岡三証券、紀伊國屋書店、埼玉県警察本部、三協フロンテア、志正堂、新光商事、総合警備保障、大興電子通信、千葉興業銀行、東京商工リサーチ、東武トラベル、トーメンエレクトロニクス、トモク、並木精密宝石、ナリス化粧品、日本貿易振興機構、日本サーボ、日本電産、ニヤクコーポレーション、ネットトヨタ千葉、富士ゼロックス千葉、プリンスホテル、文化シャッター、文祥堂、ライフランド、YKK、YKK AP</p>
<p>合同企業説明会⑫（27社）</p> <p>あらた、伊藤園、SMC、クラヤ三星堂、広友リース、ジャスフォート、新光証券、ソラン、タニコー、千葉銀行、東京自働機械製作所、成田デンタル、日本精工、任天堂、長谷虎紡績、日立国際電気、日比谷花壇、マイカル、牧野フライス製作所、ムサシ、明治産業、守谷商会、ヨークマート、吉野石膏、リンテック、レリアン、ロイヤルパークホテル</p>
<p>合同企業説明会⑬（16社・1団体）</p> <p>イシダ、伊勢湾海運、茨城県信用組合、インテックソリューションパワー、ぎょうせい、坂口電熱、スターゼン、西華産業、積水ハウス、デイリーヤマザキ、日商エレクトロニクス、日本食研、ホギメディカル、ユニアデックス、読売旅行、ラック、リコー販売</p>
<p>合同企業説明会⑭（17社）</p> <p>北川工業、山九、サンケイリビング新聞社、リビングプロシード、ジャトー、ジャパンフード、新日軽、TAKAMI、東計電算、東邦システムサイエンス、東邦薬品、トクシキ、ネットワンシステムズ、日立化成商事、メリーチョコレートカムパニー、ユーエスシー、吉田製作所</p>
<p>合同企業説明会⑮（17社）</p> <p>イデア・インスティテュート、加賀電子、小森コーポレーション、サンコーテクノ、鈴乃屋、セントラル警備保障、全薬工業、ディスコ、東海カーボン、東横化学、十川ゴム、日新、クレヴァシステムズ、マミーマート、ミニストップ、ミヤチテクノス、菱洋エレクトロ</p>

個別企業説明会③ (1社)
大興電子通信

表5-6 インターンシップ

①実施スケジュール

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
実施説明会	3年次生	6月1日	112
応募者との面談	3年次生応募者	6月16日～20日	23
事前研修	インターンシップ参加者	7月22日	19
実習	インターンシップ参加者	詳細：下記参照	20
体験報告会	インターンシップ参加者	9月21日	17
情報交換会	インターンシップ参加者	10月26日	企業担当者：16 (11団体) 今年度参加学生(3年生)：16 昨年度参加学生(4年生)：8

②受入企業・団体

*50音順、法人形態省略

	受入企業・団体名	業種	受入期間	受入人数	主な実施業務・特記事項
1	我孫子市役所	公共団体	8月21日 ～9月1日	2	①イベント運営業務・事務作業実習 ②知的障害者更正施設での業務体験実習
2	イシダ	精密機械器具製造業	8月21日 ～8月25日	1	総務・物流部門での業務体験実習、商品納入先での商品研究など
3	浦安ブライトンホテル	ホテル業	8月3日 ～8月25日	2	サービス接客研修、宴会場でのサービス実習
4	オリエンタルモーター	電気機械器具製造業	8月11日 ～8月26日	1	宣伝部門におけるホームページ、カタログ製作に関する研究
5	カザミ	食料品製造業	8月21日 ～8月25日	1	営業実習(同行)、受発注に伴う事務作業実習
6	柏市役所	公共団体	8月7日 ～8月18日	2	①広報広聴課を中心に企画部内の業務実習 ②児童センターでの業務体験実習等
7	紀伊國屋書店	書籍・雑誌小売業	8月14日 ～8月18日	1	接客業務を中心とした店頭業務実習
8	志正堂	事務用品・機器卸売業	8月28日 ～9月8日	1	営業実習(同行)、工場見学、商品出荷実習、社長インタビューなど
9	ジャトー	電気通信工事業	8月28日 ～9月8日	1	事務作業実習、営業実習(同行)、施工現場見学など
10	ジュピターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	9月11日 ～9月15日	1	見積・受発注業務実習、納期管理・通関・納入業務実習
11	東計電算	情報サービス業	8月14日 ～8月25日	1	システム開発部門におけるシステム構築実習
12	東邦薬品	医薬品卸売業	8月28日 ～9月8日	1	受発注・商品管理実習、営業実習(同行)など
13	流山市役所	公共団体	8月23日 ～9月4日	1	生涯学習部での業務体験実習
14	プリンスホテル	ホテル業	8月3日 ～9月3日 (うち実働 10日間)	3	宴会場・フロント・レストラン等での接客サービスを中心とした業務実習
15	松戸市役所	公共団体	9月7日 ～9月15日	1	公民館での業務体験実習

表5-7 主な就職先(18年度卒業生)

【建設】 一条工務店、郡リース、積水ハウス、ジャトー、大成住宅、大成ユーレック、トヨタホーム東京、ミサワホーム東関東、三井ホーム

【製造業】 アイ・エス・ガステム、アイディ、アライドテレシスホールディングス、アロン化成、イーストボーイ、イシダ、石塚電子、臼井国際産業、内山アドバンス、SMC、NBC、大阪シーリング印刷、オリエンタルモーター、カメラヤマ、川口技研、金陽社、ケイ・ウノ、坂口電熱、三協フロンテア、三洋薬品工業、シモン、スガツネ工業、セゾンユニコ、瀬戸技研工業、全薬工業、大和冷機工業、タカノ、宝印刷、鐵矢工業、東京計装、東京測振、富山精密、並木精密宝石、日本サーボ、日本ソセー工業、日本特殊塗料、日本ペイント、ハート、日立国際電気、ヒロセ電機、富士通、古河スカイ、マニー、丸八真綿、三井

- ホームコンポーネント、ミヤチテクノス、メカ、森精機製作所、山本製作所、ユーハイム、ユニティ、リンテック
- [情報・通信] アイ・アンド・シー、アイエックス・ナレッジ、アイテック、IBM ビジネスコンサルティングサービス、アスカ、アトラス、アンジュ・ド・ボーテ、ウイング、エイド情報デザイン、エヌ・エヌ・シー、エヌ・ピー・エヌ、エヌ・ティ・ティ・データ・フォース、NID・IS、NEC ソフト、エフ・シー・エス、オムニバス・ジャパン、CLINKS、クレヴァシステムズ、クレオ、クロスキャット、サイバネットシステム、サン情報開発、ジィ・シィ企画、CSK ホールディングス、ジール、システムアドフォース、システムウェブ、システムブレイン、ステップワン、ソフトバンクモバイル、ソラン、ソリトンシステムズ、DTS、東計電算、東邦システムサイエンス、日刊スポーツ印刷社、日本アルトマーク、日本コンピューターサイエンス、日本システムウェア、日本ソフト、ネオキューブ、ピーシーワークス、ビーズ・テック、日立エスケイソーシャルシステム、ヒルタ、フコク情報システム、富士通ソシアルサイエンスラボラトリ、富士通ピー・エヌ・シー、丸紅情報システムズ、明治安田システム・テクノロジー、USEN、ユニテック、ライセンスアカデミー
- [運輸] 味の素物流、ANA エアサービス東京、空港ターミナルビル、国内興業、JAL カーゴサービス、西武運輸、全日本空輸、中国国際航空、西日本旅客鉄道、日本航空インターナショナル、三菱倉庫
- [卸売(商社)] アイケイコーポレーション、アニュー、あらた、飯田通商、エヌアイ帝人商事、大塚商会、大手、オーハシテクニカ、花王販売、カネヤマ、ガモウ、川上産業、サイデック、サウンドハウス、笹野マックス、JFE 商事鉄鋼建材、ジェビコ、静岡トヨタ自動車、ジュピターコーポレーション、杉本商事、西華産業、精和産業、ダイワハイテックス、高津伝動精機、中文産業、デュプロ、東亜トレーディング、東京エコー、東京セキスイ商事、ドウシヤ、東邦薬品、トシマ、栃木屋、ドトールコーヒー、トヨタ種苗、長野リコー、西日本貿易、日商エレクトロニクス、日曹商事、日本アクセス、平沢商会、富士ゼロックス千葉、マイテックス(香港)、三貴、三田商店、三菱重工印刷紙工機械販売、三菱電機住環境システムズ、明治産業、モトヤ、守谷商会、八木兵、八洲電機、郵船商事、ローラージュレイジャパン、ワールドストアパートナーズ、YKT
- [小売(百貨店・スーパー・専門店)] アーバン、AOKI ホールディングス、アブアブ赤札堂、イオン、茨城トヨペット、大塚家具、オギノ、カーズ・ヒロサワ、カネボウ化粧品、カワノ・ジュム、キャメル珈琲(カルディ)、九九プラス、金鳳堂、クレヨン、ケーヨー、コナカエンタープライズ、コメリ、埼玉トヨペット、サウザー、サトームセン、サンセットコーポレーション、島忠、ジャパンイマジンেশョン、西武百貨店、セブン・イレブン・ジャパン、高瀬物産、千葉トヨタ自動車、千葉トヨペット、千葉日産自動車、千葉三菱コルト自動車販売、東京スバル、トヨタカローラ南茨城、ナチュラルハウス、日産プリンス千葉販売、ニトリ、ネットトヨタ埼玉、ネットトヨタ千葉、ハヴァナイストリップ、原信ナルスホールディングス、フォー・ユー、福田屋百貨店、ベジネット、ベルーナ、ホンダクリオ東葛、マツモトキヨシ、マミーマート、メガネトップ、ヤマダ電機、ユー花園、ユザワヤ、ユニクロ、ヨドバシカメラ、ライフコーポレーション、レリアン、寺島薬局
- [金融(銀行・証券・保険)] 青森銀行、茨城銀行、茨城県信用組合、伊予銀行、ウインレーシングクラブ、SMBC フレンド証券、オリエントコーポレーション、クレディ セゾン、群馬銀行、京葉銀行、常陽銀行、埼玉縣信用金庫、昭和信用金庫、新光証券、セブン&アイ・ホールディングス、損保ジャパン(損害保険ジャパン)、損保ジャパンひまわり生命保険、千葉銀行、千葉興業銀行、東洋証券、日興コーディアル証券、日本交易、日本マスタートラスト信託銀行、丸三証券、三井住友カード、三菱商事フィナンシャルサービス、三菱東京UFJ 銀行、杜の都信用金庫、山梨中央銀行、UFJ インターナショナルビジネスサポート、レックス・ホールディングス
- [不動産業] イオンモール、積和不動産、総和地所、大京アステージ、ボラス、ミニミニ、夢ハウジング、ららぽーと、太陽ハウス
- [飲食店] アールディーシー、大戸屋、くふ楽、グラナダ、すかいらーく、大庄、タリーズコーヒージャパン、ドリームアーク、華屋与兵衛、レインズインターナショナル
- [旅行・ホテル] コンラッド東京(MT&ヒルトン)、ザ・マンハッタン、東京ベイ舞浜ホテル、プラザサンルート、プリンスホテル、リゾートトラスト、ワシントンホテル
- [サービス業・他] アイ・エヌ・ジー、IACE トラベル、アサヒビールコミュニケーションズ、アデコ、アルファブライト、茨進グループ、エアコンサービス、エイエイビー、栄光、エイチ・アイ・エス、エイトレント、エスアールジータカミヤ、SMBC インターナショナルオペレーションズ、エムエスツーリスト、キャディアン、近畿日本ツーリスト、空港保安事業センター、グッドウィル・グループ、クリエイト、グロースライフ、ケアパートナー、KTC 外語学院、高栄警備保障、サイネックス、サン・フレア、サントリーパブリシティサービス、JTB トラベラント、JBA、ジェコス、ジョイパック、スタジオアリス、スプラッシュ、杉山学園(幼稚園)、生活クラブ(特別養護老人ホーム風の村)、セレッタ、セントラル警備保障、総合警備保障、総合スタッフグループ、ダッシュ、チェルト、テクノブレイン、デジタルハリウッド、電通マネジメントサービス、東銀リース、東進、トラベル世界、長沼、ニチイ学館、ニチレイプロサーブ、日新航空サービス、パソナユース、バックスグループ、ピーアーク、ビッグホリデー、ヒューマントラスト、飛竜企画、フジスタッフ、フリード、ブレンバンク、松下電工テクノサービス、三菱UFJ トラストビジネス、村田眼科、メディアハウス、ユビキタスエナジー、夢真コミュニケーションズ、夢真ホールディングス、ライジン・コミュニケーションズ、ライフランド、楽天、レバレジーズ
- [公務員・団体] 茨城県交通安全協会、茨城県人事委員会、ASG 協同組合、商工組合中央金庫、神宮寺、生活協同組合コープとうきょう、千葉県警察本部、富山県警察本部、日本郵政公社、日本学生支援機構、防衛庁、松戸市農業協同組合(JA 松戸)、モラロジー研究所
- [教員] 大妻嵐山中学校・高等学校、青稜中学・高等学校、千葉県教育庁、二松学舎沼南高等学校

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 学内全学関係

①協議会 (総務課)

回	開催日時	主な協議事項
170	18年4月13日 15:02~16:06	人事関係 (客員研究員受入、同受入訂正)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (一般2月入試追加選考、入試大綱変更・追加、個別入学資格審査)
		その他 (特別研究助成変更、諸規程制定・改定)
171	5月25日 15:03~16:30	人事関係 (非常勤講師採用、客員研究員受入)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (認証評価機関変更、歴史人口学関連資料受入、学会開催)
172	6月22日 15:02~15:53	人事関係 (専任教員の他大学転出、非常勤講師採用、海外出張)
		その他 (学会開催、共催・後援名義の使用許可、諸規程制定・改定)
173	7月20日 15:03~16:10	人事関係 (研究休暇、海外留学、非常勤講師採用、学校教育法改正に伴う教員組織変更)
		教務関係 (学籍異動、授業日数)
		その他 (特別研究助成、天津财经大学・天津理工大学交流協定、淡江大学覚書改定)
174	9月8日 15:02~16:00	人事関係 (学長候補者選考委員会委員選出、全学委員会委員交代、授業科目担当者変更)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動)
		その他 (大学コンソーシアム柏参加、柏市都市計画マスタープラン作成協力、第一体育館・武道館貸出、後援名義の使用許可)
175	10月13日 15:00~16:16	人事関係 (専任教員採用、専任教員勤務態勢)
		入試関係 (AO入試・日本語学科外国人留学生10月入試・編入学試験□期選考)
		教務関係 (学籍異動、キャリアプランニング関係新規科目)
		その他 (学会開催、重点目標策定、諸規程制定・改定、学生表彰)
176	11月16日 15:05~16:47	人事関係 (学長候補者選出、学部長推薦、非常勤講師採用、)
		入試関係 (入試日程)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (モラロジー研究所教育助成事業、学生寮のあり方、父母懇談会開催日程、諸規程改定)
177	11月29日 10:40~11:02	入試関係 (推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試・編入学試験□期選考)
		教務関係 (学籍異動)
178	12月21日 15:02~16:35	人事関係 (学部長推薦、役職者、教務主任・副主任、昇格、専任教員・非常勤講師採用)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (事業計画)
179	19年 1月25日 15:02~16:34	人事関係 (学科主任、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用)
		入試関係 (編入学試験大綱)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学部改組に伴う新学科設置、学会開催、学生処分、廣池千九郎奨励賞候補者推薦)
180	2月9日 10:01~11:12	人事関係 (役職者、全学委員会委員長委嘱、学校教育法改正に伴う教員の資格確認、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用)
		入試関係 (一般・編入学試験、別科募集日程)
		教務関係 (学籍異動)
181	3月7日 15:00~16:50	その他 (学会開催、学生処分、規程制定・改定・廃止)
		人事関係 (名誉教授、全学委員会委員委嘱、客員研究員受入、セクシュアル・ハラスメント相談委員嘱)
		入試関係 (一般入試選考、入試大綱)
		教務関係 (卒業・修了認定、学籍異動)
その他 (事業計画追加、特別研究助成、教員倫理綱領改定、諸規程改定)		

②大学院委員会 (プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
111	18年4月13日 13:16~14:00	人事関係 (教員資格審査、ティーチング・アシスタント採用)
		教務関係 (学籍異動、研究生選考、科目等履修生選考、聴講生選考)
112	5月25日 13:15~13:55	教務関係 (学籍異動、科目等履修生受入、科目等履修生・聴講生受入れの取り決め)
		その他 (博士課程の研究指導体制)
113	6月22日 13:45~14:14	教務関係 (研究生出願要項)、
		その他 (規程制定)
114	7月20日 13:16~14:15	人事関係 (教員資格審査)
		入試関係 (大学院入試試験会場)
		教務関係 (19年度授業日数について)

		その他(大学院設置基準の改定)
115	9月8日 13:17~13:40	入試関係(入試選考) 教務関係(修士修了認定、学籍異動、聴講生の選考)
116	10月13日 13:18~13:50	入試関係(入試選考) その他(特別奨学生推薦、規程改定、教員組織変更に伴う措置)
117	11月16日 13:17~14:01	人事関係(学長候補者推薦) 入試関係(入試日程) 教務関係(研究生選考、博士学位論文審査委員委嘱、講義要綱) その他(規程改定、事業計画)
118	12月21日 13:15~13:38	人事関係(教員資格審査) 教務関係(博士学位論文審査委員の委嘱)
119	19年1月25日 13:15~13:34	人事関係(教員資格審査、兼任講師解職) 入試関係(入試大綱) 教務関係(学籍異動)
120	2月9日 9:02~9:47	人事関係(研究科長候補者推薦) 教務関係(研究生選考) その他(規程制定、改定、廃止)
121	3月7日 13:14~14:12	人事関係(教員資格審査、ポスト・ドクター採用) 入試関係(入試選考、追加募集、入試大綱) 教務関係(博士学位論文審査、修了認定、再入学、単位修得退学) その他(規程改定)
122	3月17日 14:30~14:48	入試関係(入試選考) その他(基準の改定、審査基準制定)

③研究科長・学部長会議(総合政策室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月12日	18:10~20:10	今年度の主な課題、特色 GP・現代 GP への申請、学部における19年度入学に対する個別入学資格審査、後援会役員会で提起された問題、大学院生の学部「教職に関する科目」の履修料、生涯教育プラザ落成披露・大学院開設10周年記念式典、(財)モラロジー研究所からのスポーツに関する寄付、大学院委員会および協議会の議事
2	5月18日	17:00~19:00	認証評価機関の変更、学校教育法改正に伴う教員組織の変更、18年度学長賞・学長奨励賞の候補者推薦の確認、大学院生の学部「教職に関する科目」の履修料、別科の学校納付金の変更、大学入試センター試験の受入れ人数、歴史人口学関連資料の受け入れ、父母懇談会の開催、麗澤高校との懇談会の開催、学生の懲戒、B棟共同研究室の利用、年度初めオリエンテーションの改善点、柏市からの地域連携事業に関する依頼、大学院のチューター制度(TA制度の拡充)、奨学金の拡充に関しての協力依頼、日本語学校との協力関係の拡充、教室不足対応による会議室2の利用、入試問題の印刷委託先、大学院委員会および協議会の議事
3	6月15日	17:00~19:00	学長候補者選考委員の選出スケジュール、18年度学長賞・学長奨励賞の候補者推薦、教員組織検討委員会での検討事項、入試試験問題の作成に当たって(著作権の二次利用の許諾)、研究センターの客員教授および客員研究員の決定機関、麗澤高校との連携、留学生の卒業後のフォローアップ、補助獲得の工夫、歴史人口学関連資料の受け入れスケジュール、大学院委員会および協議会の議事
4	7月12日	18:10~20:10	学校教育法改正に伴う19年度本学教員組織の変更、学則および大学院学則の改定案、大学院担当者の採用人事、教職課程担当専任教員、学部改組案のとりまとめ、19年度の授業日数、ホームカミング日の開催、第3回日韓人文社会科学学術会議の開催、在台湾麗澤大学卒業生・修了生の集いの開催、学生の動向、麗澤会からのお願い、17年度『麗澤大学年報』の発行、大学コンソーシアム柏(仮称)設立、大学院委員会および協議会の議事
5	9月6日	13:15~15:15	キャリアセンターからのキャリア教育に関する提案、学部改組案のとりまとめ、19年度重点目標の策定、20年度入試日程、全学委員会委員の交替、大学コンソーシアム柏への参加、柏市都市計画マスタープラン作成への協力、敦煌壁画模写の設置場所、校舎1号棟エレベータへの監視カメラの設置、2学期マナー向上キャンペーンの実施、学部改組に伴う非常勤教員の教育体制、大学院委員会および協議会の議事
6	10月5日	15:00~17:00	大学教員の定年制度の変更、学部改組計画の理事長への中間報告、非常勤講師への改組予定通知、教員組織検討委員会での確認事項、19年度予算編成方針、19年度廣池学事基金の予算、19年度重点目標の策定、大学院学則の改定、19年度教育組織の変更に伴う関係諸規程の改定・制定、19年度教員組織の変更に伴う講師の資格審査、18年度第2学期第1回授業の休講状況、期末試験内での試験の実施、19年度特色 GP および現代 GP への対応、柏市からの多文化共生講演会の講演名義使用許可依頼、オープンキャンパスの追加開催、ホームカミング日の開催、職員の残業ゼロ対応、校舎1号棟エレベータへの監視カメラの設置、科研費内部監査と受給者対象説明会開催、研究活動の不正行為への対応、

			大学院委員会および協議会の議事
7	11月6日	14:00~16:00	キャリア教育科目、19年度廣池学事振興基金予算、モラロジー研究所の教育助成事業、大学院設置基準への対応、19年度父母懇談会の開催案、大学院生への修了記念品、今後の学生寮のあり方、(財)大学基準協会大学評価委員会委員の候補者推薦、20年度国際経済学部2月入試「AB日程方式」検討、大学院委員会および協議会の議事
8	12月13日	18:10~20:10	大学非常勤講師の解嘱確認、外国語学部長の選任スケジュール、19年度主要役職者の人事、19年度専任教員昇格候補者、19年度専任教員採用候補者、学部改組、大学院FD、教職課程に関する委員会の設置、廣池学事振興基金の予算、19年度事業計画、聴講生受け入れ制度の変更、キャリア教育科目の学生負担、学則のインターネット上の公開、「韓国同窓会」発足準備委員会の発足、大学コンソーシアム柏の分科会への参加、大学院委員会および協議会の議事
9	19年1月18日	17:30~19:30	19年度主要役職者人事、19年度以降の本学教員組織の確認事項、新職制の資格確認、19年度廣池学事振興基金の予算(重点研究助成金)の使途、大学院FDの実施、18年度廣池千九郎奨励賞候補者の選考、19年度行事予定・会議日程、18年度学位記授与式・修了式の次第、19年度入学式の次第、第3回関東近県高校剣道強化練成会の開催、学生の動向、大学院委員会および協議会の議事
10	2月1日	13:15~15:15	麗澤大学開学50周年記念事業、19年度全学委員会委員長の選出、麗澤教育充実資金募金趣意書、学部改組に伴う手続き、2月入試における志願状況と新入生確保見直し、20年度入試に伴う指定校制度、国際理解特別講座の開放、短期留学推進制度(受入れ・派遣)の奨学金割当て、麗大麗澤会からの依頼、大学院FDの開催日、大学院委員会および協議会の議事
11	3月1日	13:00~14:45	19年度全学委員会の委員、19年度事業計画の追加、大学教員に関する人事システムの構築、19年度特色GP・現代GPへの対応、19年度後援会総会の開催、大学院博士課程入試における社会人資格の変更、別科生の学部および大学院の科目履修、19年度ハラスメント相談員、19年度入学生の追加募集、卒業再試験日程の事前周知、大学教員の賞与支給基準の見直し、18年度第3回後援会役員会の開催、東京研究センターの教室内レイアウト、麗大麗澤会役員との懇談会、大学院委員会および協議会の議事

④研究戦略会議（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月20日	13:15~15:00	本会議の役割について、これまでの研究実績について
2	5月24日	18:10~19:30	外部資金の導入促進について
3	12月19日	12:00~13:30	研究活動の不正行為への対応について
4	19年1月16日	12:10~12:50	19年度各研究センターのプロジェクトについて
5	2月27日	17:00~17:30	19年度各研究センターの構成員について

⑤全学委員会関係

1) 広報戦略委員会（広報室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月25日	18:00~20:15	18年度広報戦略、オープンキャンパス、学校訪問・進学ガイダンス
2	5月23日	18:30~20:07	18年度広報戦略、両学部アピールポイント、出張講義
3	7月24日	18:10~21:17	入学案内の制作、ウェブサイト、予備校における広報展開
4	9月26日	18:30~20:28	オープンキャンパス追加開催、OB/OG サイト
5	10月17日	18:30~20:40	19年度オープンキャンパス・体験入学日程、キャラクター名称公募、次年度入学案内進行スケジュール
6	11月15日	12:17~12:57	キャラクター名称公募、次年度入学案内進行スケジュール
7	19年1月12日	12:00~13:10	合格者相談会・オープンキャンパスプログラム、キャラクター名称選考
8	2月27日	13:07~14:36	ウェブサイト
9	3月5日	13:19~14:02	学部パンフレット表現展開(案)、学部改組に伴う広報スケジュール

2) 学生委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年5月12日	書類持回	学生訓戒
2	5月29日	12:15~13:06	自主活動支援審査、新設同好会、有償コーチ招聘
3	6月22日	書類持回	自主活動支援審査
4	7月20日	12:18~13:17	部の指定強化、自主活動支援審査、部室使用許可
5	9月28日	書類持回	新設同好会
6	12月7日	12:18~12:53	学生処分
7	19年1月9日	書類持回	自主活動支援審査
8	1月17日	12:24~13:07	学生処分

3) 自己点検委員会（総合政策室・総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月27日	18:00～20:00	年報原稿確認、自己点検報告書作成小委員会設置、自己評価報告書作成の進め方
2	5月18日	12:10～13:10	認証評価機関の変更
3	6月29日	18:10～20:00	認証評価申請手続きと評価の流れ、自己評価担当者、報告書執筆者、実地調査出席者
4	19年3月7日	11:00～12:00	自己評価報告書確認

ー1. 小委員会 自己点検報告書作成小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年5月11日	17:30～19:20	認証評価機関の選択
2	6月11日	18:10～20:00	自己評価担当者候補、自己評価報告書執筆者候補
3	7月13日	12:30～13:15	自己評価報告書作成スケジュール
4	8月2日	17:00～19:00	自己評価報告書執筆分担、作成スケジュール
5	9月13日	13:00～17:00	自己評価報告書読合せ、スケジュール確認
6	11月14日	18:10～19:00	自己評価報告書リライトの方法
7	12月19日	14:00～16:00	自己評価報告書読合せ
8	19年1月24日	18:10～20:00	自己評価報告書読合せ
9	12月9日	12:00～14:00	自己評価報告書読合せ
10	12月28日	10:00～12:00	自己評価報告書読合せ

4) 教育課程委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年9月6日	16:00～18:00	キャリア教育関連科目開設
2	9月28日	18:00～20:10	キャリア教育関連科目開設、19年度高大連携プログラム、教育課程委員会での検討課題
3	11月8日	12:10～13:20	キャリア教育関連科目開設、19年度高大連携プログラム
4	12月6日	12:10～13:30	キャリア教育関連科目開設、19年度高大連携プログラム

ー1. 小委員会 科目等履修生選考委員会

1	18年9月4日	11:00～12:00	18年度第2学期科目等履修生志願者の書類選考
2	19年3月20日	13:00～14:00	19年度第1学期科目等履修生志願者の書類選考
3	3月27日	13:00～14:30	19年度第1学期科目等履修生志願者の面接および選考

ー2. 小委員会 教職課程小委員会

1	19年2月16日	13:00～14:00	教職課程小委員会の役割、教育実習履修条件、教育実習訪問指導、介護等体験実施報告 19年度課程認定に係る変更届、20年度課程認定申請
---	----------	-------------	--

5) 道徳科学教育委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月28日	12:10～14:30	道徳科学教育センター構想、社会倫理教育研究センター構想、授業評価アンケートの追加質問項目、「建学の精神」パンフレット
2	5月26日	12:10～13:45	道徳科学教育センター構想、社会倫理教育研究センター構想、授業評価アンケートの追加質問項目、クリーン・キャンペーン
3	6月23日	18:10～20:25	授業評価アンケートの質問項目、「品性（論）教育」に関する研究
4	7月21日	18:10～20:40	「相互依存のネットワークの中に生きる私達のモラル」に関する研究 「公共性」に関する研究
5	9月29日	18:10～20:45	道徳科学A授業報告、授業展開の事例紹介
6	11月9日	18:10～20:05	水野治太郎教授論文「道徳科学の授業改善案：社会（公共）倫理学の視座」に関する研究
7	12月15日	18:10～20:20	Agreed Syllabus、19年度第2学期授業評価アンケート、「建学の精神」パンフレット
8	19年1月29日	13:00～15:15	道徳科学テキスト、「建学の精神」パンフレット、道徳科学講義要綱原稿
9	2月23日	13:00～14:50	「建学の精神」パンフレット、19年度クリーン・キャンペーン日程、Agreed syllabus、Booklet
10	3月23日	15:00～17:10	「建学の精神」パンフレットについて、年報用原稿、共通テキスト、19年度クリーン・キャンペーン日程

6) 教員倫理委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年3月1日	15:00～17:30	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン、教員倫理綱領の改定

7) 出版委員会（プラザ事務課・広報室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月18日	12:00～13:00	紀要の概要、麗澤教育の概要
2	5月15日	12:10～13:00	紀要査読者、麗澤教育の特集内容
3	6月12日	12:10～13:00	査読結果報告、麗澤教育の特集内容
4	7月18日	12:10～13:00	査読結果報告、麗澤教育の特集内容
5	10月19日	12:10～13:00	紀要査読者、麗澤教育の特集内容

8) 将来構想検討委員会（総合政策室）

回	開催日	時間	主な協議事項
16	18年9月8日	10:00~12:00	学部の改組計画

9) 別科開設30周年記念事業準備委員会（国際交流センター）

今年度は会議開催せず。

10) 道徳科学教育センター準備委員会（教務課）

今年度は会議開催せず。

11) 情報教育センター準備委員会（情報システムセンター）

今年度は会議開催せず。

12) 語学教育センター準備委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月27日	12:10~13:05	語学教育センター設置、両学部の英語教育の現状
2	5月11日	18:10~19:50	語学教育センター設置における現状と課題

6-2 外国語学部関係

①教授会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	18年4月1日 14:00~16:10	人事関係（客員研究員受入訂正、海外出張、学部委員会委員の委嘱、授業補助員採用）
		入試関係（一般2月入試追加選考、入試大綱変更） 教務関係（学籍異動、編入学生既修得単位取扱、単位認定、聴講願）
2	5月11日 15:02~15:10	人事関係（非常勤講師採用、海外出張、授業補助員採用、 外国語・情報教育委員会プロジェクトメンバー委嘱）
		入試関係（推薦入試指定校） 教務関係（学籍異動、科目等履修生、特別聴講学生、単位認定、特別講義、自由研究担当）
3	6月8日 15:01~17:16	人事関係（非常勤講師採用、海外出張）
		入試関係（外国人留学生入試指定校）
		教務関係（学籍異動、聴講願、特別講義、授業科目追加開講、「学生による授業評価」の実施） その他（別科日本語研修課程納付金方法変更、廣池学事振興基金配分計画、規程改定）
4	7月6日 15:05~18:18	人事関係（海外留学、専任教員・非常勤講師採用、海外出張、期末定期試験監督補助者委嘱）
		教務関係（学籍異動、単位認定、専門コースゼミナール開講科目、自主企画ゼミナール審査、公欠、 留学生授業補講、海外語学研修、海外教育実習、留学生対象科目担当者・時間割変更）
		その他（研究助成・出版助成2次、海外提携校との新協定・覚書）
5	9月7日 10:05~11:50	人事関係（学長候補者選考委員会委員選出、海外出張）
		教務関係（授業科目担当者変更、卒業認定、学籍異動、聴講願、単位認定） 入試関係（AO入試、日本語学科外国人留学生10月入試、推薦入試指定校編入学試験の選考原則、 AO・外国人留学生10月・編入学試験Ⅰ期、特定校に対する指定校推薦Ⅱ期募集）
6	10月12日 15:01~16:53	人事関係（海外出張、授業補助員採用、AO入試PREPチューター委嘱）
		入試関係（AO入試、日本語学科外国人留学生10月入試、編入学試験Ⅰ期入試選考）
		教務関係（学籍異動、単位認定、別科生特例履修選考、公欠、特別講義、海外語学研修、 科目等履修願、キャリアプランニングに関する新規科目） その他（諸規程の制定・改定）
7	11月2日 15:05~16:17	人事関係（非常勤講師採用、海外出張、入試担当者委嘱）
		入試関係（入試選考原則、入試日程、別科入試選考） 教務関係（学籍異動、特別講義、「学生による授業評価」の実施、公欠）
8	11月28日 10:43~11:39	人事関係（次期学長就任に伴う学部長辞任、学部長候補者選考委員会委員選任）
		入試関係（推薦・外国人留学生11月入試・編入学試験Ⅱ期選考）
9	12月7日 15:03~17:39	人事関係（学部長候補者、昇格、非常勤講師採用、海外出張、入試地方会場担当者委嘱）
		教務関係（学籍異動、単位認定、聴講願、特別講義、公欠、 海外集中講義、授業科目担当者・授業時間割） その他（入学式関連スケジュール）
10	19年1月11日 15:03~17:48	人事関係（ドイツ語学科主任候補者、学校教育法の改正に伴う講師の資格確認、非常勤講師の解嘱、 非常勤講師採用、海外出張、入試担当者委嘱、期末定期試験監督補助者委嘱）
		入試関係（一般入試・留学生2月入試選考原則、入試大綱、編入学試験大綱）
		教務関係（学籍異動、単位認定、春季語学研修参加者、平成19年度教育課程の履修制度変更、 単位互換受入科目、高大連携プログラム、授業時間割）
		その他（学部改組、入学式関連スケジュール一部変更）
11	2月8日 10:00~12:02	人事関係（学校教育法の改正に伴う教授・准教授の資格確認、非常勤講師解嘱、海外出張）
		入試関係（一般入試・外国人留学生2月入試・編入学試験Ⅲ期選考、別科選考(2次)、別科募集日程）

		教務関係（学籍異動、単位認定、聴講取消、特別講義、自主企画ゼミナール審査、MLEXプログラム前倒し、「海外語学研修」履修事前申請、第2中国語特別クラス設定） その他（規程制定・改定・廃止）
12	3月6日 10:01～11:48	人事関係（名誉教授、海外出張） 入試関係（一般入試3月選考、入試大綱） 教務関係（卒業・修了認定、表彰、学籍異動、単位認定、） その他（特別研究助成・出版助成、学会共催、規程改定）

②運営会議（総務課）

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	18年3月30日	15:00～17:00	7	10月26日	15:00～17:30
2	5月8日	18:10～20:00	8	11月27日	18:10～20:00
3	6月1日	15:00～17:00	9	11月30日	15:00～17:00
4	6月29日	15:00～17:00	10	19年1月9日	15:00～17:00
5	9月1日	15:00～17:00	11	2月7日	13:00～15:00
6	10月11日	18:10～20:00	12	3月5日	15:00～17:00

③運営会議[奨学生選考委員会]（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年5月8日	18:10～	学習奨励費受給者選考
2	6月1日	15:00～	廣池学事奨学金予算配分、奨学生選考（一般貸与、麗澤会、日本学生支援機構）
3	6月29日	15:00～	特別奨学生選考、海外留学（麗大麗澤会を含む）奨学生選考、海外留学奨学金2次募集、海外留学第1次奨学生選考、予約採用奨学生募集
4	7月6日	12:15～	海外留学第1次奨学生選考
5	10月11日	18:10～	一般貸与奨学生選考、外国人奨学生選考、学習奨励費（追加）推薦、平和中島財団奨学生選考、海外留学奨学生選考(予約採用)
6	11月30日	15:00～	海外留学第2次奨学生選考、外国語学部海外奨学金取扱内規の廃止
7	12月13日	書類持回	別科外国奨学生選考
8	19年3月5日	15:00～	海外留学「予約採用」奨学生選考、短期留学推進制度奨学生選考

④教員人事委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月11日	書類持回	非常勤講師候補者
2	5月15日	書類持回	非常勤講師候補者
3	5月26日	書類持回	非常勤講師候補者
4	6月30日	12:10～13:00	専任教員・非常勤講師候補者、19年度人事案件
5	10月26日	12:10～13:00	昇格候補者選定方法、非常勤講師候補者、教員の将来構想
6	11月30日	12:10～13:00	昇格候補者、非常勤講師候補者
7	1月9日	12:00～13:00	学校教育法の改正に伴う講師の資格確認、ドイツ語学科主任候補者、非常勤講師解嘱、非常勤講師候補者
8	3月5日	14:30～15:00	名誉教授候補者

⑤学務（将来構想）委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月27日	15:00～17:00	学部将来構想
2	5月18日	15:00～16:30	学部将来構想
3	6月1日	15:00～17:00	学部将来構想
4	6月8日	18:00～20:00	学部将来構想
5	6月15日	15:00～16:30	学部将来構想
6	8月8日	15:00～18:00	学部将来構想
7	9月7日	12:30～14:30	学部将来構想
8	11月2日	9:30～12:00	学部将来構想
9	12月22日	10:00～17:00	学部将来構想
10	1月18日	15:00～17:00	学部将来構想

⑥研究・出版助成委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年6月16日	10:00～11:00	特別研究費・出版助成費2次募集申請者の書類審査
2	19年2月6日	15:00～16:00	次年度特別研究費・出版助成費申請者の書類審査

⑦入学試験委員会（教務課）

－ 1. 小委員会 入試制度検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月	書類持回	19年度指定校
2	18年5月	書類持回	19年度外国人留学生指定校
3	7月20日	17:00～17:55	19年度日本語学科外国人留学生10月入試選考の原則、日本留学試験「日本語」点数換算表、編入学試験選考の原則、19年度推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試選考の原則 系列校からの指定校入試2次募集、20年度入試大綱
4	11月21日	17:45～18:50	一般入試（センター試験利用・2月・3月）、外国人留学生2月入試の選考の原則 20年度入試大綱、20年度編入学試験大綱
5	19年2月～3月	書類持回	20年度入試大綱

－ 2. 小委員会 入学試験問題作成小委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。

－ 3. 小委員会 入学試験問題点検小委員会

入学試験問題作成小委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。

－ 4. 小委員会 アドミッション・オフィス入試委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年5月	書類持回	平成19年度AO入試要項原稿
2	7月28日	17:55～18:30	平成19年度AO入試選考の原則、語学能力試験における点字対応、PREP課題

⑧教務委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月26日	16:30～17:30	入学前の既修得単位認定、ドイツ語学科上級演習の履修、ドイツ・インターンシップ単位化の条件、特別聴講学生の派遣、自由研究担当者、17年度2学期自主企画ゼミナール報告、MLEXプログラムのフォロー体制
2	5月25日	15:00～16:45	先行履修、海外語学研修の単位認定方法、18年度2学期自主企画ゼミナール募集、教養ゼミナールクラス分け
3	6月22日	15:00～16:45	留学者修得単位認定、自主企画ゼミナール審査、海外語学研修、日本語教育実習開講、中国語学科留学時期変更、MLEXプログラム募集
4	7月20日	15:00～16:50	海外語学研修、総合科目、MLEXプログラム受入れ枠、専攻言語既修得者の履修（ドイツ語、中国語学科）
5	8月22日	電子会議方式	18年度1学期MLEXプログラム受入れの承認
5	9月21日	15:00～17:15	キャリア科目開設、海外語学研修、英語CAI特別演習履修、海外集中講義、実用フランス語技能検定試験による単位認定、総合科目の運営
6	11月16日	15:00～16:45	高大連携教育、実用フランス語技能検定試験による単位認定、マスタープラン、英語CAI特別演習履修、海外集中講義
7	11月30日	13:30～15:00	第2外国語中国語のカリキュラム編成
8	19年2月1日	17:20～18:00	第2外国語中国語のクラス案、MLEXプログラムの前倒し、19年度1学期自主企画ゼミナール審査、他言語修得認定制度
9	2月20日	電子会議方式	19年度1学期MLEXプログラム受入れの承認

⑨留学・国際交流委員会（国際交流センター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月27日	17:20～18:30	淡江大学留学生科目変更の件、パウハウス・サマーアカデミー
2	7月12日	18:10～20:15	大邱外国語大学校における海外日本語教育実習
3	19年2月19日	15:10～17:10	19年度学部特別聴講生受入れ

⑩オリエンテーション委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年5月11日	13:10～14:10	18年度オリエンテーション検証
2	11月6日	15:00～16:15	19年度オリエンテーション日程・内容の検討
3	19年1月25日	15:00～16:05	19年度オリエンテーション日程・内容再確認と一部行事の時間調整

⑪外国語・情報教育委員会（情報システムセンター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年5月16日	16:30～17:30	18年度予算、プロジェクトの運用体制、CALL教室の運用体制と予算
2	12月5日	18:10～19:15	19年度予算、来年度のプロジェクトの運用体制、CALL教室の運用体制

6-3 国際経済学部関係

①教授会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	18年4月3日 14:12～16:59	人事関係（客員研究員受入れ、学部委員会委員委嘱、海外出張） 入試関係（入試大綱） 教務関係（科目等履修生・聴講生選考、特別講義、学籍異動）
2	5月18日 15:04～16:30	人事関係（海外出張） 入試関係（指定校選定、指定校・別科推薦入試の推薦基準・推薦枠、外国人留学生指定校選定） 教務関係（授業担当者・開講時期変更、特別講義、科目等履修生選考、授業補助員採用、単位認定、専門演習学生募集方法、留学予定者、特別聴講学生の派遣、入学前の既修得単位の認定、学籍異動） その他（海外留学奨学生選定）
3	6月15日 15:03～16:25	人事関係（専任教員の他大学転出、海外留学候補者選出、海外留学・研究休暇の計画、海外出張） 教務関係（留学単位認定、留学プログラム、専門演習Ⅱ学生募集、編入学生学生の既修得単位認定、学籍異動） その他（特別奨学生選定）
4	7月13日 15:05～16:46	人事関係（専任教員採用人事の開始、研究休暇候補者選出、海外出張） 教務関係（期末定期試験の実施・運営、編入学生学生の既修得単位認定、特別講義、学生による授業評価実施、学籍異動）
5	9月7日 15:04～17:32	人事関係（学長候補者選考委員会委員選出、AO入試面接委員委嘱、海外出張） 教務関係（卒業認定、寄附講座、科目等履修生・聴講生選考、学籍異動） その他（学部改組）
6	10月12日 15:04～17:04	人事関係（学部長候補者推薦委員会委員選出、専任教員採用、専任教員採用人事の開始、入試担当者委嘱、海外出張） 入試関係（AO入試選考） 教務関係（千葉県大学間単位互換制度による単位認定、科目等履修生選考、授業補助員採用、キャリアプランニングに関する新規科目、公欠、学籍異動） その他（外国人奨学生の選考、規程改定・制定）
7	11月9日 15:02～15:48	人事関係（学部長候補者推薦、海外出張） 入試関係（入試日程） 教務関係（留学単位認定、公欠、学籍異動）
8	11月28日 16:37～18:07	入試関係（推薦・帰国子女・外国人留学生・編入学試験入試選考） 人事関係（専任教員昇格審査、海外出張） 教務関係（学部改組進行日程、公欠、学籍異動）
9	12月14日 15:03～17:27	人事関係（教務主任・副主任推薦、専任教員・非常勤講師採用、海外出張） 教務関係（学部改組、特別講義日程変更、聴講願、海外語学研修の単位認定方法、学籍異動、入学式関連スケジュール、放送大学開講科目・認定区分） その他（海外留学奨学生選考）
10	19年1月18日 15:03～17:32	人事関係（非常勤講師解職、非常勤講師採用、海外出張） 教務関係（学部改組、期末定期試験の実施・運営、学生による授業評価、企業実習科目設置、学籍異動、政策評価分析科目分割、千葉県大学間単位互換協定開講科目、海外語学研修・単位認定） その他（学生処分）
12	2月8日 14:03～15:30	人事関係（学校教育法改正に伴う教員の資格確認、非常勤講師採用、海外出張） 入試関係（センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試選考） 教務関係（学籍異動） その他（学生処分、規程制定・改定・廃止）
13	3月6日 15:33～17:49	人事関係（名誉教授候補者推薦、客員研究員推薦、全学委員会委員・学部委員会委員委嘱、海外出張） 入試関係（センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試選考、追加募集、入試大綱） 教務関係（卒業認定、表彰、学位記授与代表者、編入学生の単位の取扱と卒業要件、導入授業、専門演習Ⅱ追加募集、特別講義、学部改組に伴うカリキュラム編成、FDグループ編成、学籍異動） その他（学内奨学金配分計画、特別研究助成・出版助成、規程改定）

②運営委員会（総務課）

回	開催日	時間
1	18年3月27日	15:00～16:30
2	5月11日	15:05～16:20
3	6月8日	15:00～16:10
4	7月6日	15:00～16:30
5	9月4日	15:10～17:25
6	10月11日	18:10～19:00

回	開催日	時間
7	11月2日	15:05～15:50
8	11月27日	18:10～19:40
9	12月7日	15:00～16:10
10	19年1月11日	15:00～16:30
11	2月7日	10:00～11:20
12	3月5日	10:00～11:45

③教員人事委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年6月8日	12:10～14:00	専任教員移籍、当面の課題、採用・昇格基準

2	7月6日	16:30~17:30	専任教員採用方針
3	9月4日	12:00~13:00	専任教員候補者審査委員委嘱
4	9月28日	15:00~16:00	専任教員候補者
5	10月26日	12:10~12:40	昇格候補者審査委員委嘱
6	11月2日	16:00~17:00	専任教員候補者審査委員委嘱
7	11月16日	12:10~12:50	昇格候補者
8	12月7日	12:10~14:40	専任教員候補者
9	19年1月25日	12:10~13:00	学校教育法改正に伴う教員の資格確認、名誉教授候補者
10	2月7日	11:00~12:20	特任教授、専任教員採用方針
11	3月5日	12:00~12:50	特任教授、専任教員採用方針

④カリキュラム委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年3月25日	電子会議方式	18年度「社会科学分析入門」の授業補助員変更
2	4月6日	電子会議方式	授業科目担当者および開講時期の変更
3	5月9日	12:15~13:00	18年度特別講義、授業補助員の採用、「専門演習Ⅰ」の学生募集方法、検定試験等による単位認定申請書に基づく単位認定、入学前の既修得単位の認定 1年間留学者の通年科目履修の特例
4	6月8日	13:00~14:30	特別講義の変更、17年度第2学期留学単位認定、18年度第2学期留学プログラム、19年度「専門演習Ⅱ」の履修学生の募集、2年次編入学生の既修得単位認定、学部改編
5	7月5日	12:15~13:00	特別講義の追加・変更、第一学期期末試験の実施・運営、ロンドン大学 SOAS に留学する学生の期末試験、集中講義の日程変更、2年次編入学学生の既修得単位認定、学生による授業評価の実施
6	7月27日	電子会議方式	非常勤講師の担当科目変更
7	8月31日	電子会議方式	寄附講座（野村証券提供講座）
8	9月21日	15:00~17:00	千葉県大学間単位互換協定に基づく単位認定、非常勤講師担当科目変更、キャリアプランニングに関する新規科目、学部改組に伴うカリキュラム改定
9	10月5日	13:00~14:30	高大連携による科目等履修願、18年度第2学期授業補助員の採用、18年度第2学期特別講義の追加、インターンシップ、19年度入学者対象「入門教育」、学部改組に伴う新カリキュラム
10	10月30日	12:10~13:00	18年度インターンシップ情報交換会による公欠、18年度第2学期IMC演習室の補助員変更、18年度第1学期の留学単位認定、19年度科目コーディネータ、19年度科目担当者、学部改組に伴う新カリキュラム、IMCコースと中国MCコース
11	11月27日	12:15~13:00	専任教員病気による担当科目変更、英語劇公演およびSELHi 高大連携プログラムのための公欠扱い、19年度コーディネータ、19年度非常勤講師の採用、19年度科目担当者と時間割、学部改組に伴うカリキュラム
12	12月11日	12:10~13:00	18年度特別講義の日程変更、特別聴講願、「海外語学研修」の単位認定方法、19年度入学者対象入門教育、19年度放送大学開講科目および認定区分、19年度導入授業、平成19年度非常勤講師の採用、19年度科目担当者と時間割、学部改組に伴うカリキュラム
13	19年1月11日	12:10~13:00	18年度特別講義の中止、ACUに留学する学生の第2学期末試験の対処、海外語学研修の単位認定方法、夏期海外語学研修の単位認定、春期海外語学研修の参加者、19年度入学式関連スケジュール、19年度非常勤講師の採用、19年度科目担当者および時間割、企業実習科目の設置、政策評価分析の科目分割、中国語のカリキュラム、学部改組に伴うカリキュラム
14	1月12日	電子会議方式	19年度科目担当者と時間割
15	1月31日	電子会議方式	19年度非常勤講師採用
16	3月5日	14:30~16:00	19年度編入学生の既修得単位認定と卒業要件、19年度入学式関連スケジュール、導入授業、導入授業における授業補助員の採用、19年度「専門演習Ⅱ」の追加募集、19年度「キャリア教育科目」の特別講義、19年度カリキュラム委員会内FDグループの編成、学部改組に伴うカリキュラム

⑤入試委員会（教務課）

19年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

⑥入試制度検討委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年3月23日	14:30~15:30	19年度入試大綱の修正
2	4月27日	12:10~13:30	19年度指定校の選定確認、19年度指定校（併設校・系列校）推薦入試・別科推薦入試 19年度外国人留学生指定校
3	19年2月8日	12:00~13:30	20年度入試大綱

⑦AO入試委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年3月23日	13:30～14:30	19年度AO入学試験要項、高校訪問

⑧国際交流・留学委員会（国際交流センター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月3日	12:10～12:52	18年度留学希望者の留学先の検討
2	4月17日	12:10～12:55	留学先決定、奨学金、カリキュラム
3	4月25日	12:10～13:00	奨学金
4	6月12日	12:10～13:05	冬期奨学金、海外留学プログラム単位認定、18年度海外留学プログラム、海外留学提携校以外の大学からの留学生受入れ、誓約書
5	7月24日	12:15～12:45	日本学生支援機構短期留学推進制度（派遣）奨学生の選考
6	9月25日	12:25～12:55	オーストラリア留学募集、（経）留学プログラム説明会開催、大連理工大学訪問
7	11月20日	12:10～13:00	オーストラリア留学決定、留学決定者・保護者説明会開催、ACU のプログラム単位認定、ACU 協定書、淡江大学留学報告
8	12月4日	12:10～12:45	オーストラリア留学奨学金、ACU のプログラム単位認定
9	19年1月15日	12:15～12:45	海外集中講義

⑨学生委員会（学生課）

今年度は会議開催せず。

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	18年4月1日 13:02～13:44	人事関係（研究科内委員会委員委嘱、ティーチング・アシスタント推薦）
		教務関係（学籍異動、研究生選考、単位認定）
2	5月11日 13:35～14:12	人事関係（採用候補者の人選）
		教務関係（学籍異動、科目等履修生（学部学生）の受入れ）
		その他（奨学生の推薦、修士論文構想発表会の実施）
3	6月8日 13:32～13:58	教務関係（研究生出願要項）
		その他（奨学生選考）
臨時	6月22日 12:26～13:40	人事関係（専任教員採用手続き）
臨時	6月29日 12:26～13:40	人事関係（資格審査）
4	7月6日 13:34～13:51	入試関係（入学資格審査、実施概要）
		教務関係（修士論文最終試験）
5	9月7日 15:02～15:47	人事関係（学長候補者選考委員会委員の指名）
		入試関係（入試選考）
		教務関係（修了認定、学籍異動、指導教員変更、修士論文中間発表）
6	10月12日 10:46～11:33	入試関係（入試選考）
		教務関係（奨学生推薦）
		その他（規程制定、教員組織変更に伴う措置）
7	11月2日 13:34～14:10	入試関係（入試日程）
		教務関係（研究生選考、講義要綱）
		その他（規程改定、事業計画）
8	12月7日 13:33～13:48	教務関係（教育課程表、修士論文審査日程、19年4月行事予定）
		その他（奨学生選考）
9	19年1月19日 13:32～14:23	人事関係（資格審査、『言語と文明』査読委員）
		入試関係（入試大綱）
		教務関係（学籍異動、修士論文最終試験）
10	2月8日 13:06～14:00	人事関係（教員人事開始）
		入試関係（入学資格審査、入試大綱）
		教務関係（研究生選考、学部との連携）
		その他（規程制定、改定、廃止）
11	3月6日 15:00～16:11	人事関係（資格審査、委員会委員選出）
		入試関係（入試選考、追加募集）
		教務関係（単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞選考）
		その他（規程改定）

臨時	3月17日 14:00～14:12	入試関係（追加募集選考）
----	----------------------	--------------

②後期課程委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	18年4月1日 12:19～12:33	教務関係（ティーチング・アシスタント推薦）
2	5月11日 14:17～14:29	人事関係（採用候補者の人選）
3	6月8日 14:02～14:32	教務関係（学位論文提出予定者認定、研究生出願要項、語学試験判定） その他（奨学生選考）
4	7月6日 13:53～14:13	教務関係（博士学位論文提出要件の確認）
5	9月7日 15:54～15:58	教務関係（学籍異動、博士学位論文提出要件）
6	10月12日 11:37～11:41	教務関係（学籍異動）
7	11月2日 14:14～14:30	人事関係（学位論文審査委員委嘱） 入試関係（入試日程）
8	12月7日 13:51～14:03	人事関係（資格審査） 教務関係（教育課程表、中間発表）
9	19年1月19日 14:30～14:35	入試関係（入試大綱）
10	2月8日 14:04～14:13	教務関係（学位論文審査判定）
11	3月6日 16:15～16:35	人事関係（ポスト・ドクター採用） 入試関係（後期課程入試選考、社会人選拔出願資格変更） 教務関係（単位認定、在学期間延長、学籍異動）

③人事委員会（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年5月11日	12:10～13:00	新規担当者採用の検討
2	6月7日	18:10～19:30	新規担当者資格審査
3	6月27日	12:10～13:00	新規担当者資格審査
4	12月7日	12:10～13:00	新規担当者資格審査
5	19年1月19日	12:10～13:00	新規担当者資格審査
6	2月28日	13:00～13:30	新規担当者資格審査

6-5 国際経済研究科関係

①研究科委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	18年4月3日 13:02～14:02	人事関係（資格審査、ティーチング・アシスタント推薦） 教務関係（研究生・科目等履修生・聴講生選考、単位認定、修士論文中間発表）
2	5月18日 13:31～13:58	その他（奨学生選考、外国人留学生の修士論文作成について）
3	6月15日 13:30～13:55	教務関係（修士論文中間報告会、研究生出願要項） その他（奨学生選考）
4	7月13日 13:31～13:45	入試関係（修士課程I期入試実施概要）
5	9月7日 13:01～13:35	人事関係（学長候補者推薦委員会委員の選出について） 入試関係（入学資格審査） 教務関係（学籍異動、聴講生選考）
6	10月12日 13:31～14:15	人事関係（新規担当教員） 入試関係（修士課程I期入試） 教務関係（指導教員） その他（規程改定、教員組織変更、奨学生推薦）

7	11月9日 13:31～14:05	人事関係（新規担当教員）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（研究生選考、講義要綱）
		その他（奨学生推薦、規程改定、事業計画）
臨時	11月28日 18:15～20:10	その他（奨学生推薦）
8	12月14日 13:30～14:20	人事関係（教員資格審査）
		教務関係（19年度教育課程表、修士論文審査日程、19年4月行事予定）
		その他（奨学生推薦）
9	19年1月18日 13:32～14:45	人事関係（研究科長候補者推薦委員会の選任）
		入試関係（入試大綱）
		教務関係（修士論文最終試験審査委員、19年度教育課程表）
10	2月8日 10:02～10:30	人事関係（研究科長候補者推薦）
		入試関係（入学資格審査）
		教務関係（研究生選考）
		その他（規程制定・改定・廃止）
11	3月6日 13:31～14:05	人事関係（委員会委員選出、ティーチング・アシスタント採用）
		入試関係（修士課程Ⅱ期入試選考）
		教務関係（学籍異動、単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、研究生選考）
		その他（規程改定）

②博士課程委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	18年4月3日 12:14～12:42	教務関係（在学期間延長）
2	6月15日 14:00～14:10	教務関係（博士学位論文提出予定者認定、語学試験判定、研究生出願要項）
3	7月13日 13:49～14:19	教務関係（博士学位申請者の書類受理）
4	9月7日 13:40～13:50	人事関係（博士学位論文審査委員委嘱）
5	11月9日 14:10～14:33	人事関係（博士学位論文審査委員委嘱、新規担当者の検討）
		入試関係（入試日程）
6	12月14日 14:30～14:40	人事関係（資格審査、博士学位論文審査委員委嘱）
7	19年1月18日 14:48～14:50	入試関係（入試大綱）
8	2月8日 10:38～12:15	教務関係（博士学位論文審査）
9	3月6日 14:10～14:30	人事関係（ポスト・ドクター採用）
		入試関係（博士課程入試選考、社会人選拔出願資格変更）
		教務関係（単位認定、在学期間延長、語学試験判定）

③人事委員会（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月3日	11:30～11:45	新規担当者資格審査
2	10月12日	14:20～14:40	新規担当者資格審査
3	11月9日	12:10～13:00	新規担当者資格審査
4	12月14日	12:10～13:00	新規担当者資格審査

6-6 センター等運営委員会関係

①図書館運営委員会（図書館事務室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月27日	14:50～16:20	図書資料の選定
2	10月19日	14:50～16:20	19年度雑誌契約予定

②経済社会総合研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月7日	15:00～16:00	プロジェクトの追加、客員教授・客員研究員
2	5月8日	12:10～13:00	客員研究員の追加
3	9月14日	12:10～13:30	東京研究センターの活用、記念シンポジウムの開催
4	10月23日	12:10～12:50	19年度事業計画・予算について 19年度プロジェクトの募集
5	12月19日	10:30～11:30	19年度プロジェクトの審査、19年度客員研究員の受入れ
6	19年2月13日	12:10～13:00	19年度客員研究員受入れと構成員、プロジェクトメンバー追加

③比較文明文化研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月20日	15:30～16:30	今年度の活動方針
2	10月18日	12:10～13:10	19年度事業計画・予算、19年度セミナー講師
3	19年2月16日	14:30～15:30	19年度構成員、紀要11号・12号

④企業倫理研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月20日	12:10～13:00	18年度運営委員会・研究会の日程、共同研究者のセンター利用
2	6月1日	12:10～13:00	新しい企業評価手法の策定、学会活動
3	7月6日	12:10～13:00	R-BEC006の公表
4	10月5日	12:10～13:00	19年度予算・事業計画、19年度プロジェクト
5	11月21日	12:10～13:00	19年度事業計画、19年度プロジェクト
6	19年1月11日	12:10～13:00	19年度客員研究員の受入れ
7	2月1日	12:10～13:00	19年度構成員

⑤言語研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月27日	14:00～15:00	18年度の役割分担、セミナー・講演会等
2	10月12日	13:00～14:18	総合科目の扱い、19年度の活動計画・予算
3	12月14日	13:30～14:30	大学院生のプロジェクトへの参加
4	19年1月11日	17:50～18:50	19年度プロジェクトの審査、19年度構成員
5	1月18日	12:20～13:00	19年度プロジェクトの審査(追加申請分)
6	2月8日	12:00～13:30	19年度構成員、共同研究室の活用方法

⑥情報システムセンター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年5月16日	12:10～13:10	17年度事業報告、18年事業計画・予算、規定等の改定

⑥国際交流センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年10月31日	12:10～12:55	19年度事業計画・予算、18年度春期語学研修プログラム
2	19年2月23日	書類持回	19年度日本留学フェアの参加国

⑦日本語教育センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年10月23日	18:15～19:30	18年度1・2学期留学生受け入れ等の状況、国際経済学部留学生対象の授業、19年度留学生受入れ

⑧麗澤オープンカレッジ

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月3日	16:10～16:40	18年度特別講演会(後期)講師、18年度特別講演会(前期)申込状況、18年度生涯学習講座(前期・通年)申込状況、オープニングセレモニー
2	5月15日	12:10～13:10	18年度特別講演会(後期)講師、18年度生涯学習講座アンケート、生涯学習講座担当持ちコマ数の上限、18年度総合案内パンフレットの作成、18年度生涯学習講座(後期)企画、18年度生涯学習講座講師マニュアル、受講生居住地等調査結果、講師懇親会の開催、他大学情報
3	7月10日	12:10～13:10	19年度特別講演会総合テーマ・講師、19年度の生涯学習講座の企画、生涯学習講座における担当コマ数の上限、18年度新規採用講師の資格審査、総合案内パンフレット作成、現地調査(フィールド・スタディ)実施、修了証・受講証明書の発行、アンケート(講師・受講生)実施、18年度生涯学習講座(後期)および特別講演会のチラシ、教育委員会の後援許可、ホームページのリニューアル、ROCK会員規約、大学コンソーシアム柏、受講生からの要望、他大学情報
4	10月16日	12:10～13:10	19年度特別講演会の企画、19年度事業計画案、19年度予算案、柏市都市計画マスタープラン作成への協力、18年度生涯学習講座(前期)アンケート結果、18年度春期集中講座の企画、19年度生涯学習講座の企画、19年度講座の企画スケジュール、総合案内パンフレットの発行、修了証・受講証明書の発行、ホームページリニューアル、大学コンソーシアム柏

5	11月13日	12:10~13:10	19年度特別講演会の企画、18年度春期集中講座の企画、18年度新規採用講師（春期集中講師）資格審査、サービス介助士講座の導入、19年度生涯学習講座企画書、19年度年間カレンダー、19年度以降の生涯学習講座の語学レベル、19年度の開講体制、フィールドスタディの実施に関する取扱要領、ROCK講師懇親会の開催
6	12月18日	12:30~13:00	19年度特別講演会の企画、聴講生制度の変更、18年度春期集中講座申込状況、19年度生涯学習講座の企画書の提出状況
7	19年1月22日	12:10~13:10	19年度生涯学習講座案、19年度新規採用講師資格審査、東京研究センターにおけるROCK講座の開講企画、19年度以降の生涯学習講座における開講最少人数、大学コンソーシアム柏、講座に対する受講生からの苦情、18年度春期集中講座申込状況、ROCK講師懇親会開催報告
8	2月13日	16:00~16:45	19年度新規採用講師資格審査、19年度特別講演会（前期）ポスター、19年度特別講演会（後期）企画、東京研究センターにおけるROCK講座の開講企画、ROCK会員への図書の貸出、サービス介助士講座の企画、19年度生涯学習講座の開講チラシ作成、麗澤グッズの販売
9	3月2日	17:30~18:30	18年度事業報告書案、19年度特別講演会（後期）テーマ、18年度春期集中講座申込状況、19年度生涯学習講座の募集講座、19年度生涯学習講座の開講チラシ作成状況、19年度前期募集スケジュール、東京研究センター教室配置、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」開催報告、ROCK会員への図書の貸出

⑨学生相談センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年5月12日	11:00~15:00	学生相談センターの現状と課題
2	18年7月14日	12:15~13:10	平成18年度4~6月学生相談センター利用者・学生相談センターの運営・学生の動向
3	18年11月18日	書類持回	学生対応ガイドブックについて
4	19年2月21日	12:00~13:30	平成18年度学生相談センター活動報告・利用者報告・学生対応ガイドブック・平成19年度学生相談センターの運営・学生の動向

⑩キャリアセンター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月27日	12:15~13:05	キャリアセンターの課題（就職支援関係）、4年生の内（女）定状況について、「推薦」手続きについて、RICとREPPLについて
2	6月14日	12:15~13:05	キャリア教育科目設置についての進捗状況、インターンシップ中間報告(外国語学部、国際経済学部、キャリアセンター)
3	8月7日	電子会議方式	麗澤大学キャリア教育プログラムの開設についてのご提案（骨子案）、キャリア教育科目シラバスについて
4	9月21日	12:15~14:30	キャリア科目の導入について（経過報告と今後の検討事項・科目開設における予算について）、クラス制について（継続審議）

6-7 法人関係（大学関係分のみ）

①理事会（総務部）

回	開催日	時間	主な審議事項
268	18年5月20日	13:00~15:45	17年度事業報告、17年度資金収支・消費収支決算、17年度収益事業損益決算、18年度資金収支および消費収支補正予算、認証評価の実施、麗澤大学学長候補者選考委員会の設置、麗澤大学学長候補者選考委員の選任
269	11月18日	13:00~15:05	18年度資金収支および消費収支補正予算案、学長の選任、国際経済学部長の選任、学校教育法の改正に伴う大学教員組織の変更、諸規程の制定・改定・廃止
270	19年1月9日	11:30~11:45	麗澤大学外国語学部長の選任
271	2月17日	9:30~12:10	麗澤大学大学院国際経済研究科長の選任、諸規程の制定・改定・廃止
272	3月17日	9:00~9:25 10:00~10:30 13:15~15:05	役員および評議員の選任、顧問の委嘱、理事長および常務理事の選任、理事長の職務の代理および代行、18年度補正予算案、麗澤大学の学部改組、学校教育助成金の受け入れ、19年度事業計画案、19年度予算案、諸規程の改定

②評議員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
166	18年5月20日	9:30~11:45	17年度事業報告、17年度資金収支・消費収支決算、17年度収益事業損益決算、18年度資金収支および消費収支補正予算、麗澤大学学長候補者選考委員の選任
167	11月19日	9:30~11:55	18年度資金収支および消費収支補正予算案、学長の選任、学校教育法の改正に伴う大学教員組織の変更
168	19年3月17日	9:30~9:50 10:40~12:15	18年度補正予算案、麗澤大学の学部改組、学校教育助成金の受け入れ、19年度事業計画案、19年度予算案

③規程委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年4月6日	13:00～16:30	第一体育館・武道館利用規則、麗澤大学学生会館規則、学友会等の部室管理細則 麗澤大学生涯教育プラザの駐車場使用に関する内規
2	5月29日	書類持回	麗澤大学科目等履修生規程
3	6月14日	書類持回	麗澤大学研究戦略会議規程、麗澤大学専任教員教育職員研究休暇規程、麗澤大学特別研究費規程、学校法人廣池学園職員海外留学規程
4	7月6日	書類持回	麗澤大学奨学金規程
5	10月10日	13:30～16:05	廣池学園勤務者規程、麗澤大学専任教員勤務規程、麗澤大学専任教員任用規程、麗澤大学嘱託専任教員勤務規程、麗澤大学嘱託専任教員委嘱規程、麗澤大学専任講師から助教となった教員の身分及び勤務等に関する規程、麗澤大学学則、麗澤大学学部教授会規程、麗澤瑞浪高等学校奨学金規程
6	11月8日	13:30～15:25	廣池学園勤務者規程、学校法人廣池学園特任嘱託勤務規則、麗澤大学大学院学則、学校法人廣池学園嘱託専任教員勤務規則
7	12月6日	9:30～11:45	制定1、改定13、廃止5
8	19年1月16日	15:00～17:05	制定2、改定8、廃止2
9	2月9日	15:00～16:30	改定10
10	2月26日	15:00～16:00	改定4、軽微な改定23
11	3月9日	16:30～17:15	制定1、改定9、軽微な改定3

④保健衛生委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年1月19日	15:30～17:00	18年度健康診断結果、18年度健康診断計画、メンタルヘルス・チェックシステムの導入

⑤廣池基金運用委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年9月13日	9:30～11:00	朝青龍基金特別奨学生、17年度決算、17年度麗澤各校の貸与奨学生・支給奨学金等の実績報告、19年度予算
2	11月15日	9:30～11:00	19年度予算、一般貸与奨学金規程の変更(案)

⑦防災管理委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	18年7月26日	9:30～11:00	18年度防災計画（予防管理組織および自衛消防隊の編成）、18年度総合防災訓練
2	10月24日	13:30～15:00	18年度総合防災訓練（9月12日雨天の為延期）

⑧危機管理委員会（総務部）

今年度は会議開催せず。

⑨個人情報保護委員会（総務部）

今年度は大学関連事項なし。

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2006（平成18）年度

委員 長	梅田 博之	(学長)
副委員 長	小野 宏哉	(副学長)
	田中 駿平	(常務理事、事務局 長)
委 員	欠端 實	(外国語学部教授)
	佐藤 政則	(国際経済学部教授)
	石塚 茂清	(外国語学部教授)
	櫻井 良樹	(外国語学部教授)
	中山 理	(外国語学部教授)
	下田 健人	(国際経済学部教授)
	高辻 秀興	(国際経済学部教授)
	中野 千秋	(国際経済学部教授)
	浦田 広朗	(国際経済学部教授)
	今村 稔	(学務部長)
	阿部 孝	(常務理事、事務局次長・企画部長兼務)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	松実 泰彦	(企画部副部長)
	阿部 壮太	(教務課長)
	椿原 直樹	(総務課大学庶務担当課長)
	奥上 正一	(総合政策室主任)

2007（平成19）年度

委員 長	中山 理	(学長)
副委員 長	佐藤 政則	(副学長)
	田中 駿平	(常務理事、事務局 長)
委 員	欠端 實	(外国語学部教授)
	小野 宏哉	(国際経済学部教授)
	奥野 保明	(外国語学部教授)
	櫻井 良樹	(外国語学部教授)
	高辻 秀興	(国際経済学部教授)
	中野 千秋	(国際経済学部教授)
	松本 哲洋	(外国語学部教授)
	今村 稔	(学務部長)
	阿部 孝	(常務理事、事務局次長・企画部長兼務)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	松実 泰彦	(企画部副部長)
	阿部 壮太	(教務課長)
	小出 裕三	(学長室幹事)
	生方 亨	(総務課大学庶務担当課長)